

大学教育における商法総則・商行為法の講義の 現状と今後について

笹本幸祐

目次

はじめに

- 1 全国の大学教育における商法総則・商行為法に関する講義科目の現状
- 2 商法総則・商行為法に関するテキストの内容の現状の比較検証
- 3 商法総則・商行為法の講義の今後—まとめに代えて

はじめに

周知のとおり、はるか昔に手形法および小切手法が商法典から離れて単独の法典となって以来、平成17年の会社法の単行法化を迎えるまでは、いわゆる商法分野の法はとりあえず商法典を中心として構成されていた。しかしながら、平成17年に会社法が、平成22年に保険法がそれぞれ単独の法典となったことによって、商法典は、商法総則、商行為法および海商という構成になったことから、抜けていった条文数の方が残存している条文数よりも多いということ、そして何より商法典としてのそもそもの存在意義が問われるようになったように思われる。それを受けて、商法総則・商行為法の現代化についての課題、問題点の提起および検討が学界で積極的に行われるようになった¹⁾。

1) 2010年に開催された第74回日本私法学会大会におけるシンポジウム（2）「商法の改正」に関する資料である藤田友敬「総論：商法総則・商行為法の現状と未来」NBL935号7頁以下（2010年）、後藤元「商法総則—商号・営業譲渡・商業使用人を中心に」同号17頁以下、神作裕之「交互計算・匿名組合—商行為法と金融法の交錯」同号27頁以下、洲崎博史「代理商・仲立人・問屋」同号38頁以下、山下友信「運送営業・倉庫営業・場屋営業」同号49頁以下、笹岡愛美「フランスにおける「商法典」」同号59頁以下、松井智予「フランス商法典の概観」

そして、平成29年の民法の大改正を受けての商事法定利率や商事消滅時効に関する条文の削除や、商事売買等に関する改正がなされ、平成30年の商法の改正によって、運送や海商に関する改正が行われ、商法の現代化がより進んだようにも思われるが、それによって、さらに商法の存続の意義、さらには、その方向性についての検討が、従来以上に第一線の商法研究者によって行われるようになってきている。

すでに昨今、商人概念のあり方についての検討²⁾に始まり、商法典の存続の意義から、商法総則・商行為法の内容をどのように現代化するかについての研究の成果が公表されているが、そこでは立法論につながる提言も示されるとともに、現段階での最新の商法総則・商行為法の諸問題につきどのように考察していくべきかも有益な示唆をもって示されている³⁾。

「日本商法典と比較して」同号70頁以下、そして前掲シンポジウムにおける討論内容に関する記録である私法73号53-93頁（2011年）は全国の商法研究者に対して商法典の現代化について強い意識を抱かせるに十分なものであったと思われる。

2) 山下友信「商法の現代化と商人概念」同法71巻1号91頁以下（2019年）。

3) 得津晶「商法典を置く意義—商法は本当に必要なのか？」民商法雑誌158巻1号2頁以下（2022年）をはじめとする、同号における特集「商法総則・商行為法改正の理論的基礎」を構成する、清水真希子「商号の保護について—商法12条（会社法8条）の立法遠隔と学説史を中心に」同号38頁以下、高橋美加「商業使用人の代理権—平成2年最高裁判決のその後」同号64頁以下、遠藤元一「商事売買規定および関連する幾つかの商行為総則規定」同号85頁以下、松尾謙一「CCPを通じた集中決済の倒産手続における有効性」同号117頁以下の各論文、さらに、法学教室499号（2022年）から連載された特集「商法総則・商行為法の現代化に向けて」を構成する、得津晶「形式的意義の商法と商法の適用範囲」同号45頁以下、西内康人「商人・事業者・消費者—概念の相互関係」同誌500号64頁以下（2022年）、船津浩司「商業登記の現代的機能」同誌501号88頁以下、青木大也=清水真希子「商法12条の現代化に向けた一試論」同誌502号78頁以下（2022年）、津野田一馬「営業譲渡における競業禁止義務」同誌503号85頁以下（2022年）、高橋美加「商業使用人の代理権」規定は必要か」同誌505号96頁以下（2022年）、松尾健一「交互計算をめぐる立法上の課題」同誌506号93頁以下（2022年）、行岡睦彦「匿名組合の機能と現代化に向けた課題」同誌507号75頁以下、松井秀征「商人取引の補助者に対する法的規律」同誌508号78頁以下、高秀成「問屋法理の一般性と特異性」同誌509号97頁以下、増田史子「比較法—ドイツ商法典、フランス商法典の現在」同誌510号91頁以下の各論文からは現行商法に残されている今後の課題についての多大な示唆が示されており、非常に有益である。また、清水真希子「商法総則・商行為法の現代化に向けて—日刊比較」

このような商法総則・商行為法の現代化についての研究の動向がうかがえる一方で、現実の大学教育における商法総則・商行為法に関する授業科目では、実際にそれらの研究結果等に基づいて、またはそれらに何らかの影響を受けて従来とは異なる変化が生じているのであろうか。そしてそこには一定の傾向といったものが見受けられるのであろうか。

主語を大きくして甚だ申し訳ないが、われわれ商法学の研究者の多くは、現実の大学教員であることから、第一線で行われている種々の問題提起や議論を何らかの形で自身が担当する教育の現場での授業内容に反映して受講生の興味関心を惹起したり、あるいは受講生の理解や新たな意識の獲得を深めることが社会的に期待される、もしくは要請されていると思われるため、そういった観点から本稿では、全国の大学での商法総則・商行為法に関して行われている講義科目について、公開されているシラバスにおける情報をもとに、そこでの講義計画や指定されているテキスト（教科書）および参考書を素材として、現状分析とそこから得られる示唆等をもとにして、今後の授業のあり方等の考察・検討を試みる。そして、そこから将来的な商法総則・商行為法のテキストの理想像的なものに関して何らかの一定のイメージが得られれば幸いだと考えている（ただし、これは商法総則・商行為法の授業が独立の科目や授業内容として存続することがある意味前提となるのかもしれない）。

これまで、筆者の知る限り、商法総則・商行為法に関する授業の方法論的なことを模索するような内容の論文は近年ではあまり見受けられないと思われるので、本稿の検討はあながち無意味ではないと思われるが、さほど確固たる自信があるわけではないことは当然のこととして最初にお断りして読者からのご批判・ご叱正に備えておきたい。また、本稿ではあくまでも現時点および今後の学部授業における講義内容等の検討を主たる対象としているため、引用文献資料等につ

「法セミナー開催の経緯と意義」阪法72巻6号113頁以下および千景熈「韓国商法総則・商行為編の改正—日本法との比較と示唆—」（鄭燦玉/訳）前掲阪法同号117頁以下も極めて興味深い。

いては、あえて意図的に本稿執筆時での最新の市販のテキスト類を中心としており、著名なテキストや体系書であっても平成29年および平成30年の民商法の改正前のものについては、余程の必要性がない限りは言及していないことも併せてお断りしておく。

1 全国の大学教育における商法総則・商行為法に関する講義科目の現状

1-1 基礎資料の概要

本稿の最後に掲載している Excel データに基づく表（資料1）は、筆者がネット検索によって全国の大学で公開されているシラパスの内容をもとに、各県別に、大学名、講義科目名、内容（講義計画）、指定教科書、指定参考書を抽出したものである。なお、原則として、法学部が設置されている大学については法学部におけるものに限定をして、他学部での開講科目については特に目立って法学部開講科目と異なるような印象を受けたもののみを採り上げることにし、法学部が設置されていない大学については、筆者が検索をして商法総則・商行為法に関する授業内容が含まれていると感じたものをできる限り採り上げるように試みた。もちろん、これらのほかに各大学では担当教員によるゼミ（演習科目）も存在するが、それは各教員の個人的な研究内容等がかなり反映されるものであって、客観的に全国の大学での共通性はほぼないと考えたために、本稿では対象としていない。また、内容についても、科目によっては、商法総則・商行為法に関する内容がすべての授業回で行われるわけではなく、ほんの一部であったり、数回にすぎないものも結構あるが、それについては、数回でも明らかに商法総則・商行為法に関するテーマが示されていればその部分を抜き出してみた。各授業科目によって表に掲載されている授業回数にばらつきが大きいのはそのためであることをあらかじめお断りしておく。また対象としたシラパスは、主として2023年度のものであるが、適宜必要に応じて2021年度以降のものも参照していて、必ずしもすべての大学のデータが同一年次のものではないこともお断りしておきた

い。これは、年度によって開講されていたり、過去には開講されていたが現段階では開講されていないように見受けられたものもあるためである。もちろん当然ながら、筆者の検索能力およびチェック能力の不足によって、当該表から洩れてしまっている大学およびそこでの授業科目や内容が存在する可能性は大であるが、それについては、あくまでも全国的な現状の動向や傾向等を探ることが目的であるという言い訳を前提に何卒ご海容を賜りたい。

1-2 授業形態・講義計画

さて、今回の調査で得られた、全国の150を超える大学における、商法総則・商行為法に関する300近い講義科目のデータを概観してみて、最初に感じたことは、予想していた以上に商法総則・商行為法に関する授業が開講されているという事実であったと同時に、昔のように単独の科目としてではなく、手形法・小切手法や、保険法や海商法といった他の商法分野の科目と併合した形で構成された講義科目として開講されている大学も少なくないということであった。それとともに、やはり、これまでの改正による商法の空洞化・断片化の影響であろうが、単位数について、伝統的な商法総則2単位、商行為法2単位という形での計4単位構成ではなく、商法総則・商行為法をまとめて2単位以下にしているものがあった以上に多いと感じられた。

筆者が勤務する本務校では、法学部での商法総則・商行為法は筆者のみが担当する開講科目であるが、近年のカリキュラム改革により、従来の各2単位計4単位という形から、商法総則・商行為法併せて1科目として2単位に変更したため、現在では、旧カリキュラムの受講生に対して年30回の授業回数をかけて行っていた講義内容を15回に押し込んで行うこととなり、密度も進度も倍加しているところ、他大学でもかなりの数で同様な傾向が見られた。その反面、依然として、従来どおりの計4単位、各15回を割り当てている大学も相当な数残っていることが判ったのは正直少し意外であった。

公開されているシラバスにおける講義計画で示されている情報からだけで、そ

の授業内容を押し量ることは当然ながら困難であり、また的確ではないことは重々承知しているが、少なくとも全体的にみて、各回のテーマとして掲げているものは極めて伝統的なものであり、また、一般に市販されているテキスト類の章・節のタイトルと変わらないものであるように思われた。

実際には表にまとめる際にかかなりの量を圧縮して、科目によっては筆者がまとめ直して各回のタイトルのみを抜粋したために、表に掲載した講義計画だけではその詳細な授業内容を窺い知ることは容易ではないし、正直不可能であるとは思いますが、それでも数校の科目においては、たとえば交互計算に関してネッティングという語を明確に示しているものや、リース契約についても講義内容に含めていたり、金融をかなり意識した構成をとっているものが見られたのは、おそらくはじめにでふれた第一線の研究者らによる問題提起や商法総則・商行為法の現代化を強く意識したためではないかと思われるのであって、これらについては、今後のありかたを考えるのに非常に参考となると思われる。

全国的な傾向として目立った特徴的なものとしては、商業帳簿に関する独立した項目を設置していない講義計画が圧倒的多数であったことがあげられるであろう⁴⁾。さらに独立した項目立てはしていなくても、各回の授業においてどこかで解説を行うことを明記したものが多いかということとそれすらもほぼなく、もはや全国的にみると、商法総則・商行為法の授業において商業帳簿に関する解説は廃れてしまったかのように思われる。この点について、筆者も講義の運営上、商業帳簿に関しては、学部での授業内容としてふれることの実益をあまり感じておらず、ただ貸借対照表や損益計算書についての基礎的な知識はあった方がいいという観点から、会社法における計算の箇所ですんでほしいということを受講生に伝

4) このような全国的な状況下で、前掲注3) 特集「商法総則・商行為法の現代化に向けて」法学教室499号-510号の連載において、同誌499号44頁に掲載されていた予定テーマでは全12回のうち第6回が商業帳簿にあてられていたので、どのような内容が論じられるのかを個人的にかなり楽しみにしていたのであるが、実際には同回は公表されず、以後の各回が1回ずつ繰り上げられて公表され、全11回で終了してしまったため、その点はとても残念に思っている。

えて商法総則・商行為法の授業では解説を省略しているの、結果的に全国的な傾向と同様となっている。

次に、交互計算と匿名組合について、それらを一括して行うものと、そうでなく独立の講義回としているものと大きく二分された。もちろんこれについては、授業回数等の制約による影響も大きいのかかもしれないが、実際に授業でやるとなるとどこまで話すのかという現実的な問題と直面することになるという運営上の問題もあろうかと思われる。前述のとおり、ネットィングについてもきちんとふれていくとなると、その前提的知識についてもそこで解説していく必要性があろうし、そうなるとある程度の時間をかけざるをえないため、他の項目と合併してというのはなかなか困難であろうと思われる。筆者は、その点について、担当科目が、法科大学院との接続を意識したコースに配置されている関係上、商行為法に関しては、司法試験での出題や過去問をある程度意識した内容にするように配慮した授業内容にしており、どうしても現実の授業中に時間を割いて交互計算や匿名組合について踏み込んで解説するということは、受講生のニーズ的にもあまり求められていないと考え、ネットシステムを通じて配布する講義案である程度詳しく解説をして、授業ではほぼ省略するという運営をしている。そのため、この全国的な傾向は、やはり一定の時間数を割いて解説をした方がよいのかかもしれないとやや反省を感じる結果となった。

これに対して、企業の取引補助者である独立の商人の代理商、仲立人、問屋については、商法総則と商行為法を2単位ずつで開講できている大学ではそれぞれを各回に割り当てて講義をしている科目も多く見られるが、前掲の交互計算と匿名組合をまとめて1回の講義に割り当てているような科目では、企業取引補助者に関しても1回にまとめていたり、そのほかに商行為法のみを対象としていると思われる科目で仲立人と問屋は1回にまとめていたりするものも結構見受けられた。しかしながら、代理商を仲立人・問屋とともにセットにして講義の対象としている科目は思ったより多くなく、仲立人と問屋をまとめていても、代理商は別

個独立の講義回を設けているものが大半であった⁵⁾。筆者の場合には、前述のとおり、カリキュラム上、商法総則と商行為法を併せて2単位で15回の講義科目となっているため、代理商を企業取引補助者として仲立人・問屋とともに1回にまとめて解説するようにしているが、内容的には大半を問屋に関するものに費やしているのが現状である。

このほか、全国的にところどころの大学の科目において、商事売買と運送に関する講義回数全講義回数における比率に顕著な特徴が見られる。商事売買について必ず講義回をあててふれているという点では全国的に共通ではあるが、数回をかけて行う講義科目が見受けられる。商法はわずか5箇条しか設けていないため、そのような講義科目ではおそらく国際取引等も含めて広く解説をしているのではないかと思われる。運送に関しては、さらにばらつきが見られ、1回の講義で終える科目も少なくないなか、3～4回の講義回数をあてているものも見受けられる。これについては、担当教員の専門的分野や嗜好が反映されているのかもしれない。筆者は、商事売買に関しては1回で終えるように努力しているが、運送に関しては、別途担当している海商法に組み込んで内容を陸上・海上・航空すべてを対象とする運送法としてそこで解説することにして、商行為法の授業の対象からは外しているのも、その点では全国的にはレアでユニークな講義内容となっているといえるかもしれない。

ところで、商法総則に関して、独立の科目となっているものにおいて、全国的には商法の意義や沿革や歴史、法源等について数回をあてており、どうもそれが普通のように思われるが、筆者個人の感覚としては、それについてそこまで時間をかける実益がよく理解できないのと、そもそも現行の商法典について、その意義をそれだけの時間をかけて説明するものなのであろうかという疑

5) これは、商法総則と商行為法をそれぞれ独立の科目としている場合に顕著な傾向であった。推測の域を出ないが、おそらく商法総則を単独の講義科目とした場合には、約15回の講義回を維持するために代理商に1回の講義時間を割り当てないと全体の回数もたないという判断が働いているのではないかと思うのであるが実際の事情はどのようなであろうか。

念が拭えない。平成29年の民法（債権法）改正前であれば、商事法定利率や商事消滅時効を掲げて、商法の存在意義というか、民法とは別に商法を学ぶ実際上の重要性を説くことがまだ可能であったが、それらが民法に一元化された現在、積極的に商法を学ぶことの意味をどのように説けば説得力があると考えられているのだろうか。少なくとも商行為総則に関する諸規定の存在意義を受講生に解りやすく説くのはかなりの難問のように思えるのである⁶⁾。それをふまえると商法総則においても、商法の存在意義について、残すべきなのかどうかといった点を中心に論じていくというのであれば、それはそれで建設的な内容となりうるのかもしれないが、単に歴史的な経緯を延々と講じるだけなのであれば、正直なところそれはかなりムダが多いのではないかという感がすると言ったら言い過ぎであろうか。

1-3 指定教科書・参考書

さて、全国の商法総則・商行為法に関する講義科目のシラバスにおいて指定または推薦されている教科書としては、かなりの明確な特徴というか、ランキングが構成できるような状況であることが注目に値する。

本稿では出版社に付度することは一切行うつもりがないのと特定の教員が多く科目を担当していたりすることがあるとどうしても結果に偏りが生じるので、ここでランキングを掲げることはしないが、後掲の基礎資料データの資料1をざっと見渡してみても、またそこには直接は記入していないが、法学部が設置されている大学での法学部以外の他学部での商法総則・商行為法に関する講義科目で指定されているテキスト等を見た記憶からも、本稿後掲の資料2に列挙した諸テキストの中では、③北村雅史（編）『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』

6) 山下・前掲注2) 92-94頁では、民法のなかに商法的な規定を分化させて盛り込むという方針が採用されないことや商行為総則の規定を廃止するという方向性が多数の理解を得られないだろうという感から、商法および商行為総則の諸規定の存続を前提として検討を進めている。得津・前掲注3) 法教499号45-47頁もほぼ同様の感を示している。

(法律文化社、2018年) および②①の同第2版、⑦大塚英明=川島いづみ=中東正文=石川真衣『商法総則・商行為法(第3版)』(有斐閣、2019年)、⑧落合誠一=大塚龍児=山下友信『商法I—総則・商行為[第6版]』(有斐閣、2019年)、⑩近藤光男『商法総則・商行為法[第8版]』(有斐閣、2019年) および②⑤の同第9版、⑬弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法[第3版]』(有斐閣、2019年)の5冊が抜きん出て登場回数が多い感がある。この5冊の中で⑦⑧⑩(②⑤)⑬の4冊が民法改正前からそれなりに定評のあったテキストであったことについてはもはや異論はないものと思われる中、そこに③(②①)が食い込んできた感がする結果となっていることが注目される。実際には、後掲資料2に列挙したテキストだけでも20冊を超えているのであるが、それらの中で指定テキストがこの5冊にほぼ集中していたのはそれだけ内容等が各講義の担当者から支持されているとみてよいであろう。

指定テキストがこのような状況下にあるのに対して、参考書として推薦されているものとしては、前掲の5冊も当然に多くの科目でそこに含まれており、さらにこの5冊のテキストの圧倒的な強さが確認できるわけであるが、それを超えるほどの強さで推薦されているのが、後掲資料2でも列挙した⑳江頭憲治郎『商取引法[第9版]』(弘文堂、2022年)と㉑神作裕之=藤田友敬(編)『商法判例百選』(有斐閣、2019年)である。この㉑については、テキストとして指定されていたりする科目もあるが、全国的な傾向としては参考書としての指定や推薦の対象となっている。㉑は、商行為法関連の体系書として現在最も現行法や実務に対応しているものといえるが、あまりに膨大な情報量であるため、テキストにするには受講生の相当高い学力レベルが要求されることになるので、そう簡単には指定できないし、さすがにこれだけの内容量となるとすべての範囲でアップトゥデートを洩れなくフォローするのは困難なために所々に改訂が及んでいない箇所があるので、そこがテキストには指定しづらいという面もあるだろうが、とりあえず調べたいことはほぼ載っていると断言してもいい体系書であるから、商行為法の参考書としては当面本書を超えるものは出ないように思われる。

筆者と同業の全国の大学教員であれば、正直に胸に手を当てて振り返ればすぐに思い当たることではあるが、シラバスにおけるこうしたテキストや参考書の指定において、(i) 出身学園や懇意の間柄における業績カウントのためのテキスト、(ii) ひょっとして指定テキストとすることによる印税確保を狙っているのかと腹を探られかねない担当者自身によるテキスト等が存在する⁷⁾ことはどの法分野であってもなかなか否定しづらい点ではある。そういったことがいえる中、前掲の5冊のテキストは、執筆者でもなく、また執筆者と特に懇意である関係でもない担当者教員によって指定された場合が多いように思われるのであって、その点からも現段階では、相当に支持されているものといえるであろう。

また、前掲の⑧は、とくに商行為法分野に関する記述において、商事売買の中で、国内売買と国際売買、消費者売買についても解説を行い、金融取引として、交互計算、匿名組合に加えてリース取引にもふれており、さらに別途、証券取引と保険取引についても単独の章を設けて解説をしていて、その全体的な構成が講義計画にも一定程度の影響を与えているようで、それを反映しているかのよう、いくつかの講義科目でリース、証券、保険の各取引についての授業回が設けられているのが非常に興味深い。

1-4 小括

ここから先は多少、現在の大学の多くが抱える問題にもふれざるをえない内容になるが、後掲資料1・2に基づいたこれまでの分析・考察はあくまでもデータ上だけからのものであって、各大学における科目での受講生のニーズやその基礎学力を加味していないため、その要素を無視したままでは、現状は語れても、将

7) 筆者が以前勤務した大学では、自著のムック本的なテキストを書店を通さずに教室で手売りし、かつそのテキストの巻末に綴じ込みになっているレポート用紙でレポートを提出することを単位取得の要件と課している元法曹の教員がいた。同科目でレポートを提出したが成績が不合格となった学生は、再履修する際に綴じ込みのレポート用紙を得るために再度同テキストを購入しなければならないという状況であった。今の時代ならおそらくこのようなり方はSNS等を通じて大炎上しかねないものと思われる。

来への展望を語ることは困難であるように思われる。

何が言いたいかという、たとえば筆者は現在の本務校に勤務するまでに2校に専任教員として在勤した経験があり、またそれ以外にも複数の大学の非常勤を依頼されて引き受けてきた経験があるが、正直なところ、各大学の受験偏差値的な序列にある程度対応する形で、主たる受講者層の理解度や学習意欲度に顕著な差が感じられたのであって、それをふまえると、単に自分がこれはいいテキストだと感じてそれを自身が担当する科目で指定テキストとしようといったん考えたとしても、それを受講生がいいテキストだと感じるか、いや、それ以前にそのテキストの内容を本当に理解できそうか、もっと言えばテキストに書かれている文章を読むことが果たして可能かといった障壁が立ちはだかる場合が往々にしてあるということである。

もちろん、上位校の学生層しか普段受講生としていないという教員であればこのような悩みは一切抱えなくても済むであろうが、偏差の本来の意味から、仮に偏差値50を1つの区切りとして考えると、それに及ばない大学・学部学科の方が実際にははるかに多いのである。そのような現実の前に、はじめにで紹介した最先端の議論や問題提起をふまえた授業がどれほどの学習効果をもたらすのだろうか。筆者の経験では、伝統的でかつ基礎的な内容ですら、相当噛み砕いて身近な表現に置き換えたりして説明に工夫をしなければ全く伝わらないこともいくらかもあった。筆者は現在の本務校では、完全に口語調にした口述式講義案と称したテキスト代わりのものを毎回の授業内容をかなり濃くした形で受講生にネットシステムを通じて無償配布している⁸⁾が、それでも、受講生からは、字が多くて読むのがつらいとか、もっと図や絵や写真を増やしてほしいといった要望が学内ア

8) どの担当科目の口述式講義案も15回分併せるとA4判で数百枚に及ぶ量で、単なるパワーポイント資料やレジメのようなものではないが、学内の講義評価アンケートによると、受講生の中には、口述式(口語調)であることを利用して、読み上げアプリでイヤホン等で音声で流しながら、それを聴きつつスマホやタブレットで同時に講義案を読みながら、往復の通学時間を過ごしているという学生が一定割合いた。

ンケートで出されることがある。同時に現在の本務校では、数割ではあるが、司法試験等の資格試験を目指す学生も存在するため、そのような学生からは、試験の答案に役立てたいので口語調ではない文語調でもっと情報量を増やした講義案を求められるという逆の現象も生じている。

また、後掲資料1では指定テキスト欄に最初は記入していたが、あまりにそこそこの数で出てくるので記入を省略したものとして、実は六法がある。大学によっては、かなり強く六法の持参を要請する記述のシラバスも見受けられた。このような状況下の講義で、別途指定したテキストは一体どの程度の学習効果を生むのだろうかという若干の不安にも似た疑問が浮かぶ。ほかに気になったこととしては、書名の発行年が実際の発行年と異なるなど、シラバスに掲載されている情報としては若干不正確なものが見受けられたり、シラバス掲載時よりかなり前に既に改訂版が出ている書籍について、改訂直前のものでもなくそれより結構前の版のものを指定・推薦していたりするものが見受けられた。これについては、公開情報である以上、そのまま後掲資料には転記せざるをえなかったが、掲載時には授業開始時までには新版・改訂版が刊行予定であることが判っていなかった場合には仕方がないとしても、判っていたならその旨を記載して受講生にはより新しい版を取得するように指示するのが妥当なのではないかと思われるのであって、もし仮に版が新しくなった場合にはどうせ書店の店頭等で受講生自身が気づくだろうし、また書店側も新しい版を並べるだろうから事実上問題ないと考えているのであれば、それはシラバスとしては極めて不誠実な対応といわざるをえない⁹⁾。これは、とりわけ百選のように版が変わっても過去の版もバックナンバー

9) 後掲資料2の⑧江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』は2022年公刊であったため、2022年度のシラバス作成時には間に合っていなかったということは十分に考えられるし、大学によっては、2023年度のシラバス作成時期にもひょっとすると間に合わなかった可能性があるかもしれないが、少なくとも第8版は2018年の公刊なのでそれを指定・推薦するならまだしも、2013年公刊の第7版を参考書として掲げていた科目があったことには驚いたとともに、ずっとシラバスを改訂せずにいるのか、あるいは基本的な文献資料のフォローを怠っているのかと勘ぐらずにはいられなかった。

として店頭等に並ぶ可能性が高いものについては、より大きな問題であって、2019年に平成29年の民法（債権法）の改正、平成30年の商法（運送法）の改正に対応した『商法判例百選』が公刊されているにもかかわらず、それにはふれずに2008年公刊の『商法（総則・商行為）判例百選（第5版）』を参考書として掲載している科目があったりするのを見るとこれはいったい何のためなのかと疑問を抱かざるをえない。このような科目であれば、そこで指定されたテキスト類に対する疑義だけでなく、担当教員の当該科目に対する普段の研究姿勢そのものも問題視されてもおかしくないように思われるのであって、そこではテキスト類の内容もさることながら、実際の受講生だけでなく、担当教員の授業に対する意識のあり方も問題視しないといけないのかもしれない、大学における商法総則・商行為法の教育に関して、極めて遺憾な状態だといわざるをえない。

したがって、こういった状況を乗り越えるためには、まずは出版社および教員相互間での最新の情報共有が行われること、そして、教員自身が普段から積極的な基礎的文献資料に関する情報収集を怠らないことを大前提とすることが要請されるであろう。

次いで、各テキスト類がどのような読者層を対象とするのか、もっと明確にしていく必要があるのかもしれない。よくはしがき等に法学部生とひとくくりにして読者対象としているような記述を見かけるが、法学部生といっても本当にその基礎学力には個人間だけでなく所属大学間でも一般の想像を絶する差が存在するのであって、それらをまとめて法学部生と単なるひとことでまとめて対象にしてしまってよいのかという点についても、執筆者および出版社は問題点として再認識した方がいいのかもしれない。もちろん、表現によっては差別的なものになりかねないとかいった危惧は当然ながらあるだろうから、その辺りは慎重に検討して、特に最初から教科書指定を計画していて執筆する教員は、ある程度最低このくらいは学んでおいてほしいというポイントめいたものを明確にして読者層にメッセージとして提供するくらいのことはしてもいいように思う。

以上のような懸念等は、偏差値上位校の学生や、資格試験等の受験予定者に

とってはまったく当てはまらないであろうし、学問の発展の促進という見地からは、むしろそちらを優先的に想定して議論すべきなのかもしれないが、しつこいようだが、商法に関する講義を大学で担当しているのは多くがわれわれ教員なのであって、その教員ごとに所属大学によって要請される、もしくは期待される教育成果は異なりうるとはいえ、どのような大学に所属していても、そこで接する受講生に対して、少しでもそれを受講しようと考えた学生が伸びるように、あるいは商法総則・商行為法について多少なりとも興味・関心を抱けるような教育を提供するということは客観的に求められているものと思われるのであるから、その点からは、どこまで話を噛み砕くか、どこまで到達できる目標点を下げるかといったことも含めて、テキストの作成がなされてもよいのではないかというか、そういった読者のレベルに応じて内容を分類するようなテキストが作成されてもよいのではと思うのである。

おそらくそのような問題点を意識すると、市販のテキスト類では何も前提知識なしでいきなり読むには担当講義の受講生にはレベルが高すぎると素直に感じる教員ほど、テキストを指定せずに、レジュメ等を作って配布することで、何とか受講生のレベルに対応しようとしているのではないかと思われる。

以上のような商法総則・商行為法に関する講義科目の現状をふまえた上で、今後どのような内容をテキストに盛り込んでいくか、また、どこまで授業で解説していくかを次章以降で検討してみることにしよう。

2 商法総則・商行為法に関するテキストの内容の現状の比較的検証

本章では、前章で言及した、全国で使用されている商法総則・商行為法のテキストとして指定数上位となっている後掲資料2の各テキストについて、本稿執筆時の最新版である⑦⑧⑬⑳㉑㉒5冊を中心に、そこでの記述を比較しつつ、全国的な講義計画と照らし合わせながら、検証してみたい。なお、ここでは何か問題点を洗い出すという意味での検証というよりはむしろなぜこの5冊が上位にくるの

かという点について、それぞれの良さというか特徴めいたものを明確にすることができればと考えている。その上で、それ以外のテキストにそこには見られない他の特徴めいたものや優れた点が見いだせた場合にはそれについても採り上げてみたい。

2-1 商法総論

全国的に最多分布に位置する中位校あたりの商法総則・商行為法の講義においては、それが商法総則・商行為法すべてを対象とする講義であろうと、または商法総則、商行為法それぞれを対象とする別科目の講義であろうと、まずは商法とは何かというようなざっくりとした話からガイダンスめいたものをどこもやっているようであるので、その辺りの記述を見比べてみよう。

まず⑦は、全体の約1/10弱で「商人、商行為そして企業」という章を最初に設けて、その中で、企業という概念から会社法5条をもとに商法体系を会社法を中心に再構築できるのではないかというようなやや独自性のある感じでまとめている。⑧は、全体の約1/16弱で「総論」として、商法の意義、商法の形成と展開、商法の法源、商法の適用についてそれぞれ解説している。歴史的な経緯や比較法的な解説は手頃なテキスト類の中ではかなりしっかりとなされており、その簡潔でありながら詳しさも垣間見える記述には凄さもうかがえる。⑬は、全体の約1/25弱で「商法の意義・適用範囲と商法規則・会社法総則・商行為法の視点」という章で、商法の意義、実質的意義の商法の適用の順序・範囲、商法総則・会社法総則の視点、商行為法の視点をそれぞれ解説しているが、その内容は極めて簡潔であり、記述もそれぞれキーワードを要領よくまとめた形で示されており、執筆者の独自の見解や表現はほぼ見られない。この辺りに従来から司法試験等の受験生に好まれてきた理由があるように思われる。⑭は、⑧と同じく全体の約1/16弱で「商法総論」として、商法の意義、商法の地位、商法の特徴と傾向、商法の法源、商法の適用、商法の歴史と展開についてそれぞれ節を設けて解説している。これは多分に⑧を意識した解説となっているように思われるが、企業活動や企業

組織に関する特色について明確にキーワードを列挙して記述をしており、読者が自分で理解をまとめやすくなっているように感じる。

最後に⑤は、全体の約1/17弱で、「商法の意義と商法の法源」という章を設けてその2点に絞って解説をしている。同書の記述は、本稿の筆者が学生時代に学んださまざまな商法総則・商行為法のテキスト類の記述に最も近い香りがするものであり、その意味では極めて伝統的な解説が維持されているように感じられる。

これらのテキストの記述は、何か試験対策をする場合にはどれも非常にコンパクトにまとめられていて、有益なものだと思う。しかしながら、筆者も含めて、結構な数の商法総則・商行為法の講義の担当教員が、受講生を前にして、おそらく初回の授業でふれるであろう、どうして民法だけでなく、商法を学ぶことに意味があるのかという点について、明確に何か指針的なものを示してくれているテキストの記述はほぼ見つからなかった。あえていえば、商法の独自性について多少紹介していた記述があった程度だった。とりわけこの問題は、商行為法の授業の1回目には超難問として教員の前に立ちはだかるような気がするのだが、全国の教員のみなさんはどうお考えだろうか。「民法の商化」といわれる現象¹⁰⁾が解釈論においてどんどんと行われていき、平成29年の民法改正によって立法的にもかなり民法の商化が行われた現在、特に商行為総則の存在意義について現実の講義ではどのように説明をしているのだろうか。実際に、個々の商取引については業法等の種々の特別法に委ねてしまうという方向性や、現時点では民法学の方では支持されていないようではあるが、民法に盛り込んで規定していくという方向性等も十分に検討に値するわけであり、商事消滅時効や商事法定利率に関する規定が民法に統一された今となっては、何らかの事案において、そこでの取引が商行為なのか、また、誰にとって商行為なのかとか、さらには契約当事者は商人なの

10) 民法の商化については、令和を迎えていよいよそれが本格的になっているといえるが、これははるか昔に民法の起草者である梅博士が想定していたことでもあった。梅謙次郎『民法要義巻之一〔訂正増補版〕』287-288頁（和仏法律学校（現 法政大学）、1910年）参照。

かといったことを検討することの重要性として、何を受講生に伝えるのが最も納得を得る説明となるのであろうか。

筆者は、この点について、ここ数年はずっと開き直って、受講生の中から、この商法の独自性についてどうあるべきかを模索する研究者が出てほしいといったことを提案する形で、現段階での商法の空洞化や断片化に関してありのままに話をすることで、半ばごまかすような形になっているのをこの場を借りて自己批判しておきたい。この反省も含めて、本稿のはじめにでふれた最近の商法総則・商行為法の現代化に関するさまざまな特集企画からは多大なる示唆や刺激を受けており、それをどのように現実の授業に組み込んで反映させていくかを試行錯誤していかねばならないと思っているが、なかなか思うように考えがまとまらないというのが現状である。

民法に対する独自性がなくとも商法をそのまま定めておくことは十分に可能であろうし、現実的にそういった感じになっていっているようなきらいがないでもないが、それでも単に商法とはという意義や、沿革、比較法的なことを述べて場を濁すような授業では、受講生に商法学の面白さを伝えることができないように感じられるため、ここをまずどう乗り越えるか、どのような話をして本論に入っていくか、それを模索したまま既に数年が経過しているというのが筆者の実情である。

こういった点について、上位5冊以外のテキストの中で、後掲資料2の②では、民法がCtoCがベースなのに対して商法がベースにしてきたのはBtoBで、一部においてBtoCがあったが、民法でも現在ではBtoCがどんどん増えているため、BtoCをどうとらえるかについて、民法が静的安全を重視するのに対して商法は動的安全を重視している点で、依然として差違があるといったことが説明されている¹¹⁾。筆者も初回講義時には板書で、必ず左右に企業と消費者を並べてBtoB、BtoC、CtoCを説明した上で、BtoCについては企業からも消費者側からも同じ

11) 後掲資料2 ②233-234頁。

取引なわけで、それを商法と民法で異なる判断をしてよいのだろうかといった話をいつもすることになっている。ところで、同書では商法が主に想定しているのはBtoBでBtoCは一部の場合だというのが、果たしてそうであろうか。少なくとも小売店等の場合、仕入れに関してはBtoBであっても、販売に関してはBtoCであって、それに加えて、昨今は企業のオンラインショップ等の直販サイトによってもBtoCはさらに拡大の一途を辿っているように思えるのであり、こういった取引場面を全体に比して一部の場合と小さくみるのは如何なものかと思う。それゆえ、より一層、BtoCの場面において、商法と民法とで、同一の取引をどうとらえるべきなのかを整合性のある形で検討していくことが望まれるのではないだろうか。それが同一の取引であるからこそ、どちらかで定めを置けばそれですむということもいえるのであるから、結局は堂々巡りのような話にもなりかねないのだが、やはり商法の独自性について、あらためて受講生にどう話していくかをもっとテキストで表現してもらいたいとも思うのである。そういった記載が一定程度テキストにあれば、それをふまえて、商法の存在意義や、商法の現代化といった論点について、各教員が、各自の考えを講義で論じることで、受講生はテキストをもとにしながらも、各教員の考えにふれることができるから、それは何かしらの商法学学習の積極的な動機付けとなりうるのではないかと思われる。

2-2 商法総則

上位5冊の商法総則分野の解説に関しては、まず後掲資料2の⑦は、商人・商行為、営業・営業譲渡、商号、商業支配人、商業登記、商業帳簿までを順に解説してから、名板貸、表見支配人、商業登記と外観主義という個別のテーマでそれぞれ別途に深く解説を行っている点が特徴として掲げられるであろう。続いて⑧は、商人、営業、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商、商業登記、そして最後に営業譲渡等の順で解説をしている。⑦が営業と営業譲渡を同じ章で説明しているのに対して、⑧は営業と商号を解説した後ですぐに営業譲渡等に入らずに最後に回しているところが特徴的である。次に⑬と⑰は、商人、商業登記、商号、営

業譲渡・事業譲渡、商業帳簿、商業使用人、代理商という順で解説をしているが、これは、条文の置かれている順に従ったもので、極めて伝統的な構成であると思われる。先の2冊とは対照的である。このような伝統的な構成は、上位5冊以外では①⑨⑪⑱等が同様の構成をとっている。そして⑳は、商人、商業登記、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商の順で解説をして、最後に営業・営業譲渡を持ってきている。㉑は一見伝統的な構成のように見えるが、営業譲渡を最後に持ってくる点が特徴的である。この最後に営業譲渡等を章立てしてくる構成は⑧と似ているが、⑧が営業譲渡を営業についての章とは切り離しているのに対して、㉑は同じ章で取り扱っている。この営業譲渡に関しては、上位5冊のうち、⑦を除く4冊が、商号を解説した後に営業譲渡について解説しているという点では共通している。本稿の筆者は、⑦と同じで、営業・営業譲渡について解説して、そこで商法が商号に重要性を持たせていることに気づかせた上で、商号というものをあらためて考えてみようという形で、商号および名板貸等について解説することにしており、その点では伝統的な構成とは異なっている。個人的には、この構成の方が、商号の譲渡に関して考えるときに、営業譲渡を先に学んでいることから理解しやすいように思っているのであるが、後掲資料1を眺める限りでは、全国的にはさほど支持を得られる構成ではなさそうである。

また、先述のとおり⑦は独特の構成をとっているが、⑦のはしがきには、学生の商法に対する苦手意識を取り除き、商法学習に一定のリズムと主題性を取り入れるために従来の教科書とは大きく異なる章立てや記述順を採用したとあるので、本来であればおそらくこのような順で解説することが望ましいと執筆者側からは求められているのであろうが、後掲資料1で同書を教科書・参考書に指定している各大学の講義科目の講義計画・概要等では、このような順で授業を行っているものはあまり多くはなく、大半が典型的な従来型の講義テーマ順であることからすると、各授業では適宜必要に応じて、頁を渡り歩く形で、該当箇所を指示しながら行われているのかもしれないので、その意味では同書の期待した形式では用いられていないようにも思われる。このあたりはなかなか採用者側の教員の

感覚にも依拠するところが大きいであろうから、難しいところではある。

そのほかでは、⑧が、営業譲渡に加えて、営業の賃貸借と経営委任、および営業の担保化についても積極的に解説している点が極めて目立った点であると思われる。上位5冊の他のテキストでは、先にもふれたとおり、⑧をかなり意識してその記述をふまえていると思われる②が、営業の賃貸借と経営委任について別途項目立てをしてふれているが、それ以外の3冊では注やコラムといったもので営業の賃貸借については意義程度を説明していたり言葉としては出てくるが、具体的な状態についてはほぼ解説がなく、経営委任については全くこれといった記載がない。この点に関しては、本稿の筆者は、これまでに商法総則に関連する意見書の類を弁護士から依頼されて執筆したことがあるが、そのどれもが、営業の賃貸借か経営委任かが微妙な契約で、当該契約書式の条項の文言解釈から、何らかの結論を見出したというものであり、実社会ではかなりの数のそういった契約が実際に行われていると感じているので、弁護士も筆者が指摘するまで、営業の賃貸借や経営委任という言葉すらピンときていなかったことをふまえると、その点からは、この営業の賃貸借や経営委任に関してそれなりに解説がなされている⑧や②に関しては、学生が卒業後の企業生活関係において有益な記載がなされているものとして高く評価したいと思っている。

このほかに後掲資料1の講義計画について1-2で指摘したことでもあるが、商業帳簿が全国の実際の講義科目の授業ではほぼ解説されていないように思われることからすると、これら上位5冊がどれもきちんと一定割合の頁数を割いて解説を試みており、この点については、上位5冊以外のテキストにおいてもどれも同様であるため、この現象をどのように評価すべきかは微妙な問題である¹²⁾。後掲

12) 後掲資料掲載のテキストでは、取引法のみを対象とする④⑮⑳を除いて、①が74-81頁、②が152-164頁、③が81-87頁、⑤が29-33頁、⑥が62-66頁、⑦が118-139頁、⑧が68-93頁、⑨が61-65頁、⑩が75-80頁、⑪が73-85頁、⑫が83-90頁、⑬が61-65頁、⑭が51-62頁、⑯が41-49頁、⑰が91-103頁、⑱が57-61頁、⑲が43-51頁、⑳が81-87頁、㉑が158-166頁、㉒が105-119頁、㉓が76-82頁とどれも結構な頁数を商業帳簿の解説にあてている。

資料2に列挙したテキストの中で商取引法のみを対象とした④以外では、唯一、商業帳簿に関する解説がまったくないが、これは会社の計算を同書が含んでいることが影響しているのかもしれないものの、全国的な状況・傾向には最も合致している点で極めて興味深い結果である。

さて、これらの上位5冊のテキストは、解説の順や項目の設定では多少の違いがあることが理解されたが、その内容的にはこれといった違いはないのであろうか。本稿の筆者が講義をするにあたって、先に言及した営業の賃貸借や経営委任以外に毎年説明に苦慮するいくつかの点についてそれら5冊を多少概観してみることにしよう。

まず擬制商人の営業行為自体に対する商行為に関する規定の類推適用等の可否については、⑦は、会社法5条を解釈によって援用するのが妥当だとしている¹³⁾。⑧は、擬制商人も商人とする商法の趣旨からは営業の目的である行為についても解釈上商行為の規定が適用されるものと解すべきであるとする¹⁴⁾が、その条文による法的根拠は判然としない。⑬は、会社法5条を参照して、擬制商人がその営業のためにする行為は附属的商行為として商行為法の適用を受けるとの均衡上、商行為法の適用を受けると解すべきであろうとしており¹⁵⁾、これも⑦と同趣旨かと思われるが、法的な理論的根拠は結局はバランス論ということになってしまっているように思われる。⑳は、商行為に関する規定の適用の有無が擬制商人が営業としてする行為と営業のためにする行為とで異なるのは不合理であり、営業としてする行為にも商行為に関する商法の規定が類推適用されると解すべきである¹⁶⁾としており、これも不合理だからということのみを理由として掲げていて、条文上の根拠は明確ではない。㉕はざっと斜め読みした限りではこの点に関して何ら言及していないと思われるので問題点としては意識していないのかもしれない

13) 後掲資料2 ⑦13頁。

14) 後掲資料2 ⑧30-31頁、148頁。

15) 後掲資料2 ⑬16頁。

16) 後掲資料2 ㉔26頁。

れない。同様に全く言及がないテキストとしては、①や⑥⑫⑱等も同様である。この点について、その他のテキストでは、たとえば⑨は、営業としてする行為に商法503条1項の規定を類推適用し、これも商行為として扱うべきであるとする見解が有力であるとしている¹⁷⁾が、既に見たように、上位5冊のテキストでは、会社法5条を引き合いには出しているものの、商法503条1項を営業行為に類推適用するという構成はとっていないように思われるので、一体どこで有力なのかと少々疑問が生じる。これらの議論に関しては、②が詳細に解説しており、ここではバランス論から一律に類推適用できるとすることには賛意を示しておらず、個々の事案において、擬制商人の行う営業行為について規定ごとに趣旨を斟酌して類推適用の可否を判断していくのがスジであるとしており、最終的には立法により解決すべき問題であろうと結論づけている¹⁸⁾。本稿の筆者も、授業では、この②の解説に近い立場で説明をしており、少なくとも、擬制商人がそもそも営業行為が非商行為であることを前提とした上で、それでも商人としようと思われている以上、その営業行為にそもそも事業行為が商行為だとする会社法5条を類推していくのは、前提が異なるので、むしろそれだと擬制商人ではなく固有の商人になってしまうのではないかという理論的な不安定さが否めないように思っている。それゆえ、結論としては、たとえば擬制商人というものを廃止して、固有の商人ではないが何らかの営業行為を営んでいる者の行為についてはその営利性等の性質を重視して商行為に関する条項を適用ないし類推適用できるようにするといった立法的解決を図るべきであろうと授業では論じているが、この点について、他大学の教員のみなさんはどのような説明をしているのか気になるころではある。

次に、名板貸や商号の続用のある営業譲渡における連帯責任の根拠としてしばしば言及される外観法理をどのようにとらえるべきなのかという点を少し考察し

17) 後掲資料2⑨15頁。

18) 後掲資料2⑫35-37頁。

てみたい。たとえば、民法における授業ではおそらく学生は最初に表見代理のあたりで、外観法理に出逢うことになるのではないかと思われるが、そこでは、外観に基づいて決定される法律関係（契約関係）は1つであって、無権代理人と本人とが連帯して相手方に対して責任を負うということはありません。ところが、商法の授業になったとたん、外観法理に基づいて、連帯責任だというような説明をもしたとすると、ほぼ間違いなく学生は脳内に混乱を生じるのではないかと思うのだが、この点はどうであろうか。取引の相手方が信頼した外観は誰との取引かというものであるはずだから、なぜ商法になるとそこが連帯責任になるのかということについて、何らかの法的な説明は避けられないように思うのであるが、実際に商法総則の授業では、どこまでこの点に関して説明を行っているのだろうか。まず名板貸人の責任について、上位5冊のうち、⑦は、名板貸人の責任の沿革から、ドイツ法における権利外観法理や英米法における表示による禁反言の法理と同一の趣旨に基づき、外観を信頼した第三者を保護する規定で、商法上の外観主義の一例だとしている¹⁹⁾。これは⑬や⑰、⑳も同様である。しかし、ドイツ法の権利外観法理はそれこそ民法の規定のように外観に基づいた法律関係を生じさせるものであって、名板借人の取引の相手方が名板貸人との取引だと誤認して、そのような外観に対する信頼を保護することが要請されるのであれば、それこそ名板貸人を取引上の責任主体とすればよいことになり、連帯責任となる根拠にはなりえないように思うがどうだろう。⑧は、相手方の名称が名板貸人の商号であるため、名板借人と取引をする相手方が、名板貸人と取引したと信じるかまたは名板借人が名板貸人の代理人であると信じることが多いこと、商取引では相手方の個性を重視せず、相手方の錯誤は重要な錯誤といえないことが多いこと、客観的には名板借人と取引しているので、契約相手方は名板借人であるといわなければならないことから、名板貸人の責任が認められるのであり、それが表

19) 後掲資料2⑦147頁。

見代理の法理からいっても妥当であるとする²⁰⁾。その上で、民法109条、117条を参照条文として掲げて、商法14条、会社法9条の効果は、取引相手方を錯誤した第三者に対して、名板借人と名板貸人が連帯して弁済責任を負うところにあるとしているが、なぜ名板貸人が責任を負うのではなく、連帯なのかについては説明がないように思われる。しかしながら、他のテキストもほぼどれも経理外観法理および禁反言の法理を受けたものだとする説明で終わっており、なぜそれで民法とは異なる連帯責任となるのかについての説明になりうるのか、おそらく普通の読者である学生からすれば、よく解らないというのが正直なところではないだろうか。

次に商号続用の場合の営業譲渡については、⑦は、商法17条・会社法22条の立法趣旨を一般的には外観信頼の保護に求めるが、この立場では債務が営業譲渡によって移転されていないことを知っている場合にまで債権者がなぜ保護されるのかを説明できないとして、営業上の債務については営業財産がその担保になっているからということに根拠づけようとしている²¹⁾。そして、営業譲受人は譲り受けた積極財産の限度で責任を負うと解することになると結論づけている。⑧は、商号続用の場合は、債権者は営業主の交替を知りえず、また知っても営業債務も移転したと考えるであろうことに配慮して、譲渡人の営業債務について譲受人も弁済責任を負うものとして、譲受人は、譲渡され承継した営業財産の価額を弦としてではなく、無限に責任を負うとする²²⁾。ただし、⑧は、譲受人の弁済責任の基礎は権利外観にあるというべきであるが、いわゆる権利外観理論による責任ではなく、商号の続用を要件とする法定責任であるとする²³⁾。⑬は、⑦と⑧の掲げる根拠をともにあげているほか、譲渡人・譲渡会社の商号を続用する譲受人・譲受会社は、17条2項または会社法22条2項が定める措置をとらない限り、当然に

20) 後掲資料2⑧64-65頁。

21) 後掲資料2⑦46頁。

22) 後掲資料2⑧131頁。

23) 前掲注22) 134頁。

譲渡人・譲渡会社の営業上・事業上の債務を引き受けたものと取り扱うことによって、17条2項または会社法22条2項が定める措置がとられるよう誘導するためのルールであるという指摘も紹介している²⁴⁾。㉑は、根拠につき、見解が分かれるとして⑦⑧⑬のような各見解を紹介するにとどめており、これは㉔も同様である²⁵⁾。これらからすると、名板貸人の責任についての外観法理に基づくことから生じる連帯責任の違和感のようなものはあまり感じないが、各大学の商法総則・商行為法の担当教員はどのように意識をして、これらの点を説明しているのだろうか。

ほかに、伝統的な論点としてよくあげられる、商業登記の積極的公示力の根拠やそれと民商法上の外観保護規定との関係についても、およそ大抵のテキストが、伝統的な通説として悪意擬制説を紹介して、その上で、異次元説を紹介しているか、あるいはどちらかにやや肩入れした形での説明に終わっているように思えるが、これも、実際に学生が授業を聴いて、果たしてどこまで理解できるものなのか、本稿の筆者にはかなり不安な要素でしかないというのが正直な感想である。同様の感想は、商人資格の取得時期に関する開業準備行為のとらえかたについても抱いている。

したがって、名板貸人の連帯責任のように、そもそも論的になぜ条文の体裁がそうなっているのかという大前提的な問題に関しては、学部が抱くであろう疑問をなるべく解消できるような形で授業を行うことが望ましいのはいうまでもないが、そこまでの理論的問題とは言い難い、アプローチの優劣にすぎないような伝統的な論点に関しては、学部授業のレベルではあまり各説の紹介にとらわれずに、判例を紹介して、実務上の取扱的な話で終わらせるというのもありなのではないかと最近を考えている。

24) 後掲資料2 ⑬56-57頁。

25) 後掲資料2 ㉑74-75頁。同㉔117-118頁。

2-3 商行為法

商法総則とは異なり、商行為法については、上位5冊の各テキストはかなりそれぞれ特色を打ち出しているような感がある。

まず⑦は、商行為総則規定と民法との比較をふまえた上で、商事担保と商事売買を解説し、別編で、運送と倉庫営業を解説した上で、海運について相当な頁数をあてて解説している。そして、企業取引補助者について解説してから、銀行取引の解説を経て、「企業活動への資金提供—投資」というタイトルで金融商品取引法等の解説を試みており、かなりバラエティに富んだ内容となっている。

次に⑧は、第3編として「企業取引」をまとめており、第1章を総論として商行為総則、企業取引補助者、第2章を商事売買取引として、商事売買、委託販売、企業間商事売買の実際（特約店・フランチャイズ等）、国際売買、消費者売買について解説して、第3章を運送取引として運送人の責任や運送証券、第4章では運送取扱取引、第5章で倉庫取引、第6章で場屋取引、第7章を金融取引として交互計算、匿名組合、リースと、このあたりは伝統的な構成で解説をしているが、第8章で証券取引、第9章で保険取引について解説をしている点が極めて特徴的で、実際にこの構成をそのまま採用した講義計画がいくつかの大学の講義科目で見られることは既に指摘したとおりである。

次いで⑬は、「商行為・商人の行為に関する規定」として、商行為総則に関する規定を整理して解説した上で、商事売買、仲立と取次ぎ、運送営業と倉庫営業、場屋営業者の責任、匿名組合、交互計算、と先の2冊に比べると極めてオーソドックスな構成で解説をしているが、最後に補論として有価証券について解説をしている点が特徴としてあげられる。

そして⑳は、第9章以下の章で、商行為法総論、商事売買、交互計算その他の決済手段、匿名組合、仲立営業、問屋営業、運送営業・運送取扱営業、倉庫営業、場屋営業という順で解説をしており、㉑は、第2編を商行為法として、商行為総則、売買、交互計算、匿名組合、仲介営業（仲立、問屋）、運送営業、運送取扱営業、寄託、倉庫営業という順で解説をしていて、この2冊がおそらく最も従来

の伝統的な商行為に関するテキストの構成に準拠しているように思われる。

これら上位5冊のテキストは、構成だけでなく、たとえば平成30年商法改正を意識してか、運送に関して、海上運送や航空運送についてのどの程度の解説をするかといった点でも大きな違いが見られる。この点に関しては、これらのテキスト以外でも同様に顕著な差が見られるので、これは執筆者や編者の意識にかなり左右される傾向があるといえるのかもしれない。もちろん、それぞれの執筆者の本務校のカリキュラム等によって、テキスト指定を前提にした場合に、そこで海商法や運送法の講義科目が設置・開講されていないようなときには、このような形で商行為法の授業において海上運送や航空運送についての解説がなされることはむしろ十分に効果的であると思われるからである。逆に、海商法等の科目が別個設置・開講されているような場合には、商行為法でそこまでふみこんだ授業を行う必要性がないともいえよう。本稿の筆者は、本務校では、商行為法とは別に2単位科目として海商法も担当していることもあって、むしろ海商法に商行為法における運送を移して盛り込む形にして内容を運送法として構成しており、商法総則・商行為法で合わせて2単位となっている講義内容に少しでもゆとりができるようにしているので、その意味では、実はこれらの市販されているテキストではかえって使いづらいために、結局は、海商法に関するテキストを参考書として指定した上で、陸上運送と航空運送についても解説をした講義案を配布することでテキストに代えている。そのため、できれば、運送法としての形態の陸海空の総合的な解説がなされたテキストが世に出てくれれば非常に助かるのだがとずっと思っている。もちろん、それなら自分で書けよとの叱声が飛んでくるのも重々承知しているが、如何せん、筆者のアイデア等は極めて貧困であり、明らかにもっと上手い具合での構成等のアイデアが他の優れた同業者から得られるであろうことが容易に予想されるため、どうしてもその点については、講義案というのが正直なところである。とりわけ、運送法という形になれば、陸上運送では、トラックだけでなく、鉄道・軌道による運送も対象となるが、これについては、い

いわゆる鉄道マニア的な知識が根本的に欠落している筆者にはあまりにも荷が重い
ため、鉄道について造詣の深い同業者の手による運送法のテキストが作成され
ば間違いなく教科書指定するのと思っている。どなたか何人か集まってでも作
成してくれないだろうか²⁶⁾。

また、テキスト自体の構成とも関連することではあるが、企業取引補助者につ
いて、代理商を商法総則の範囲として独立させて解説していても、別途商行為法
の箇所、企業取引補助者として、仲立人、問屋と並べて再度ふれているものが、
上位5冊だけでなく他のテキストにおいても多く見られた。これは、後掲資料1
の講義計画等でも、商法総則と商行為法をそれぞれ独立の科目として設置して
いるか、あるいは商法総則・商行為法としてまとめて設置しているかで、その辺り
の取扱が異なっているように思われる。つまり、商法総則として2単位をあて
ると、どうしても代理商を単独で解説する授業回を設けないとなかなか14～15回
の授業回数を維持できないため、代理商だけをとりあげた授業回を設置して
いるが、商法総則・商行為法全体で2単位ということになると、どうしても商行為
の箇所、仲立人・問屋とともに代理商を説明した方が授業回を上手く構成でき
ることがいえるように思われるからである。

実際に、商法総則と商行為法を別科目として担当するとして、どちらも履修し
た学生からは、商法総則で代理商を学んだとしても、商行為法で仲立人と問屋を
学んだ際に、教員側が完全に代理商にふれずに説明するという事は考えにく
く、おそらく企業取引補助者として並べてとりあえず列挙した説明をしている
と思われるので、その場合には、当該学生はなぜ代理商だけが商行為法では
なく商法総則に置かれているのかという素朴な疑問が生じるのではないかと
いう状況が

26) 平成30年の商法改正を受けて、一定の商行為法関連のテキストでこうして、海上運送に関
する記述が増えてきている現状をふまえると、海商法等の科目が開講されている大学にお
ける海商法等の講義科目でも徐々に陸海空を対象とする運送法としての構成に変わっていく
ことも推察しうることであるから、これは出版社の編集担当者にとっても企画として十分成
り立つように思うが、どうであろうか。どこか出版社で、運送法のテキストを作成してみよ
うと思いつくところはないだろうか。

生まれるような気がする。そこで、商業使用人と同様に代理商が特定の商人の営業活動を補助するという意味から、あえて商法は総則の箇所に置いていて、そうではない企業取引補助者である仲介営業として仲立人と問屋は商行為の箇所に置かれているのだという説明を別途授業のどこかで担当教員は行うことになるはずであると思うが、それは説明としては適切であっても、授業構成の面や学習効果的な面からは、結構なムダが生じるような気がしてならないのであって、その点からも、企業取引補助者として、それらを一括して規定するような形式での商法の再編成が立法論的にも要請されるべきであろうと考えている。

そのほかに、各テキストにおける解説の内容として顕著な差が感じられるものとしては、匿名組合と交互計算があげられると思われる。これについては、おそらくではあるが、執筆者の意識というよりは、そのテキストが司法試験等の資格試験受験者をどの程度対象としているかによって言及の割合が異なってくるのではないかと推測している。⑦は、投資という編を設けることに特色があることは既に指摘したが、そこで交互計算や匿名組合が説明されているというわけではなく、言葉としては、テキストの中に索引でも該当箇所が示されているが、もはや解説らしい解説は何も行われておらず²⁷⁾、このような構成は極めて斬新ではある反面、伝統的な構成からすれば、そこまで省略化してよいのかという懸念も十分に考えられるところではあろう。これに対して、⑬と⑮は、伝統的な解説に終始している感が強く、⑧と⑱が言及しているような、匿名組合の基本的な解説をふまえた上での資産の流動化やSPVやファンドによる投資スキーム、また交互計算の定義の解説からのネットィングについての解説、およびファイナンス・リースに至る解説等は⑬と⑮にはほぼ見られない。この辺りは、おそらく本稿のはじめにでも紹介した、商法総則・商行為法の現代化についての意識をどれだけ

27) 正確には、交互計算については、銀行取引の箇所のコラム的な部分での記述が設けられているが、そこでは定義についてさらっと記載されているにすぎず、匿名組合にいたっては、投資の仕組みの旧例の1つとして合資会社とともに言葉として紹介されているだけで何ら解説は行われていない。

テキストに反映するかという点の濃淡が最もはっきり現れているように思われるのであって、どれが好ましいと感じるかは、全国の商法総則・商行為法に関連する講義科目の担当教員の個人的な感覚や、受講生の基礎学力やニーズとも関係してくるものであろうから、どのアプローチのありかたもありだと筆者は考えている。後掲資料1の全国の大学のシラバスでも、匿名組合と交互計算については、どこまでふみこんで現代化の問題点を講じているかはかなりの差があるように感じられたので、この点は今後しばらくは全国で統一的になるような傾向にはならないように思われる。もちろん、それでいいのかという意味での問題意識は持ち続ける必要はあると思うが、現状としては致し方ないと思う。

商行為法自体、どこまで講義科目として、内容を拡げるか、いわば対象をどこまでにするかといった点で、おそらく全国的に統一的なものはないと思われるのであって、あくまでも商法典の条文を中心としてやるのか、それとも実社会における商取引実務を中心にして考えていくのかで大きく異なってくるのは当然であろう。その意味では、商取引に関して最も優れた体系書といえるであろう、後掲資料2の⑳の存在が相当に大きいことはいうまでもないだろう。同書をどれだけ意識するかで、商行為法の授業の内容はかなり変わってくるはずである。これは学部の授業よりもたとえば法科大学院の授業では、より顕著にその内容への反映のされ方には学部授業との差が生じてくるように思われる。したがって、司法試験等の資格試験の受験者層という読者層をどれだけ対象として意識するかという視点を抜きにしては語れない差であるので、各大学においても、それぞれの授業の受講生におけるそういった受験者層の割合によって、商法総則・商行為法の現代化についてどこまでふれるかということについては、授業内容に当然として差が生じてくることになる。

これら以外に、特に民法改正をふまえて書き換えられた、または新たに書かれた箇所、各テキストでどうも内容というか、民法学での解釈をふまえた上での改正商法上の解釈論がはっきりと示されていなかったり、改正民法のとらえかたがイマイチ一致してないのではないかとと思われる点があって、それが商事売買に

関する526条ないし528条についての解説である。これに関しては、実際に各種のテキストを読んで比較してもらったのが手っ取り早いので、ここで一々採り上げて論じることは紙幅の関係上避けるが、とりわけ売買の目的物の種類または品質に関する契約内容の不適合についての6か月の期間との問題等についての記述にはかなり各テキストで踏み込み方が異なる感がある。数量に関しては直ちに契約内容の不適合が発見できるといえるのかについては、どのテキストもおそらくそれは直ちに発見できるだろうと考えているのか、ふれられていないが、本稿の筆者は、これまでの教歴の中で何度も多くの受講生から、一定のロット数で搬入される商品だと梱包を開梱して個々の商品の状態にしない限り、本当に運送用の梱包箱に記載されている数が同梱されているかどうかは判らないし、かといってそれを一定のサンプルを抽出してその検査でよしとするとその検査ではOKであったとしてもそれ以外の箱に数量不足が後に発見されてしまうとどうしようもなくなってしまうのではないかといった質問を受けた経験がある。そういった受講生は自己のアルバイト体験等からそのような感覚を抱いたようであるが、当該受講生にとって、そのときの教科書は何も応えてはくれなかったようである。

この点に関しては、実務では検査内容や、何かしらのエラーが発見された場合についてはそういう状況を想定した特約を別途結んでいるので、そこで対応するのだといった説明で済ませてきたが、彼らとしてはそんな特約がなかったらどうなるのかという点で、数量も種類や品質と同様にすべきではないかとの疑念が払拭できていないようであった。その意味では、旧法下でのさまざまな体系書においては、直ちに発見することができない瑕疵には直ちに発見することができない数量不足も含まれるとするものもあり²⁸⁾、それらが彼らには納得がいくものであったように思われるものの、現在のテキスト類ではそういった記載はまず見られない。ただ、このような疑問を抱く受講生は、買主が6か月以内に契約不適合

28) 小町谷操三『商行為法論』134頁(有斐閣、1943年)、田中誠二『新版商行為法〔再全訂版〕』139頁(千倉書房、1970年)、平出慶道『商行為法〔第2版〕』236頁(青林書院、1989年)など。

を発見できなかった場合の取扱についてはさほど何も疑問は感じていないというか、むしろ失権するものというのが前提になっているようにも思われるのが興味深い。その点では、⑦が記載している「6か月以内に契約不適合を発見しなくても買主は失権することはないと解しつつ、ただ、商法526条2項前段の類推適用により、契約不適合を発見してから合理的期間内に通知することを要し、それを怠った場合には懈怠によって売主に生じた損害の範囲内で権利を失うことになる」という解釈論には至らないことになるが、仮に先にこの⑦の記載を読んでから、受講した場合には、商法526条をどう考えるようになるのだろうかということが少々気になる。とはいえ、これらの商事売買については、上位5冊だけでなくどのテキストもたとえば民法566条が買主の権利の期間制限を定めた趣旨を商法526条の通知義務が定められていることの趣旨と同様にとらえることができるかといった点についてまで言及しているものは皆無であったので、現在の商法学界においては、商事売買に関する規定をさほど重要視していないか、あるいは特約が締結されるのが通常であることから、商取引実務や民法学での解釈に委ねているというのが一般的な傾向と言ってよいのかもしれない³⁰⁾。

このほか、伝統的な商行為法上の論点である割には、上位5冊のテキストだけでなくその他のテキスト全体で記述の内容に微妙な差が見られる箇所としては、問屋の破産についてがあげられる。この問題は、従来は問屋が買入委託の実行をした場合に問屋が取得した権利の帰属について、委託者が問屋との内部関係で問屋に主張できるのは当然として、問屋が破産したときに問屋の一般債権者に対しても委託者は自己に帰属することを主張できるかというものであるが、この点につき⑦は、最判昭和43年7月11日民集22巻7号1462頁が利益衡量を根拠に委託者の取戻権を肯定する点につき通説が理論的説明に欠けると批判しているとして、商法552条2項の問屋を問屋の債権者を含む意味に解する見解や、問屋の破産や

29) 後掲資料2⑦223頁。

30) その意味では、前掲注3)に掲げた遠藤元一論文は極めて貴重かつ有益な価値を有している。

問屋の債権者による強制執行の場合には、経済的実質によって取次物品の帰属を決定すべきであるとする見解もあると紹介した上で、問屋と委託者との間に買入物品の所有権移転につき先行的占有改定によるとの合意を認めて占有改定によって委託者は既に所有権を取得していると構成する見解、いわゆる占有改定説が理論的構成として優れているとしている³¹⁾。

⑧は、⑦と同様に前掲昭和43年最判、および当該判例の立場は理由付けが十分でないという批判をともに示した上で、問屋は先行的占有改定の意思表示をすることができ、また、問屋は債務履行行為である所有権移転および占有改定の合意を自己契約によりすることができるので、このような場合に委託者は問屋の占有下にある買入証券についても取戻権を主張できるとするものがあると紹介するにとどめつつ、この占有改定説も証券が特定されていることが必要であるとするという点を指摘している³²⁾。

⑬は、552条2項は問屋の一般債権者と委託者との関係を除外するほどの積極的な意味をもつものではないし、問屋の一般債権者は問屋の一般財産につき、一般的・抽象的な利益を有するにとどまるが、委託者は委託者と問屋の関係で委託者に帰属する特定の財産について実質的権利者として個別的・具体的な利益を有するから、委託者の利益を一般債権者の利益よりも優先して保護することが妥当だからという理由で、前掲昭和43年最判が、問屋の一般債権者は、問屋が委託者のために第三者と行う売買によって生ずる権利の帰属関係に関しては、問屋と一体をなすものと考えべきであるから、委託者は内部関係における自己への権利帰属を問屋の一般債権者に対しても主張できるとしているとしつつ、破産法62条に基づいて委託者が取戻権を行使することができるためには、取戻権の対象が特定されていなければならず、問屋が多数の委託者から代替物の売買委託を受け、自己売買もしているような場合には、対象を特定できないために取戻権を

31) 後掲資料2⑦290-291頁。

32) 後掲資料2⑧296-297頁。

行使できない可能性があり、物品の買付委託を受けた問屋が買付後に委託者に物品を引き渡す前に破産したときに、所有権移転の合意および占有改定の意思表示を問屋が所有権を取得する前にすることができ、委託者が代金を問屋に前払いしている場合には先行所有権移転・占有改定の合意が成立しているとみる余地があり、前掲昭和43年最判の理論構成によらなくても取戻権を行使できると考える余地があるとする、かなりもってまわった表現の記述をしている³³⁾。

②は、オーソドックスな形で問題提起をした上で、問屋と委託者との間では委任および代理の規定を準用する552条2項の問屋には問屋の債権者も含まれると解する見解が有力であるとして、代理人が本人のためにした法律行為の効果は本人に帰属するから、問屋が委託者のために取得した財産は、問屋の債権者との関係でも対抗要件の具備なくして委託者所有と認められることになるが、物品に対して取戻権を行使する場合には、委託者に帰属すべきものとして特定されていることが必要とされていると紹介するとともに、それ以外に552条2項の拡張解釈を行うことなく、問屋が売主・買主の両側に立つ自己契約と解した上で、問屋から委託者への占有改定を柔軟に認めることで対応しようとする見解や、信託法理の考え方を援用する見解もあると論じている。その上で、前掲昭和43年最判の法律構成は不明確であるが、結論において前掲の有力説と同様の見解を採用していると評価づけている。なお、この信託法理の考え方を援用する見解についての言及は、上位5冊の中では②だけが行っていて、他のテキストでは言及されていない点が注目に値する³⁴⁾。この信託法理を援用する見解としては、おそらくかなり昔の、取次ぎと信託を類似のものとしてとらえるもの³⁵⁾を意識して言及が行われたのではないかと推察するが、その正確なところは判らない。この点について、問屋の破産の問題ではないが、預かった金銭について、代理商や集合住宅の管理

33) 後掲資料2 ⑬115-116頁。

34) 後掲資料2 ⑭181-182頁。

35) おそらく神崎克郎「証券売買委託者の法的地位」神戸法学雑誌13巻4号522頁(1964年)等のことを指しているのではないと思われる。

会社、弁護士等が破産した場合にその保管が取引先の金融機関におけるそれらの者の名義の口座でなされていたときに、当該金融機関が自己のそれらの者に対する債権との相殺が可能かというような問題³⁶⁾に関しても、ここで言及されている信託法理を利用して考えることが可能であるようにも思われるので、この言及をもう少し詳細かつ具体的にしてもらえていれば、他のテキストではほぼ見られない言及であるので、読者の学生諸君にとっても非常に有益であったのではないかと思う。

㉔は、前掲昭和43年最判が、問屋が委託により実行した売買については、その権利について実質的利益を有するのは問屋ではなく委託者であり、問屋の債権者はこの権利についてまで自己の債権の一般的担保として期待すべきではなく、問屋が破産手続開始の決定を受けた場合に委託者は右権利につき取戻権を有すると解しているとした上で、552条2項で問屋と委託者との関係という意味は、売買契約の相手方と委託者との関係に対比させる意味で使われたものと解するべきであり、この規定は、問屋の債権者と委託者との関係には代理の規定が準用されないことを意味しているのではなく、問屋の債権者も同項にいう問屋の中に一体として含めて準用を考えるべきであろうとして、この考え方が現在の有力説であるとしているものの、他のテキストで見られたような占有改定説には特にこれと違ってふれていない³⁷⁾。

以上のような形で、各テキストは微妙にその記述の色彩が異なるのであるが、基本的にどれも前掲昭和43年最判を紹介した上で、学説について言及している点では他の一般的なテキスト類と共通である。ところが、後掲資料2⑨は、商法552条2項と代理に関する規定についての最判昭和31年10月12日民集10巻10号1260頁や、業務上横領の成否に関する刑事事件についての最判昭和34年8月28日

36) 最判平成15年2月21日民集57巻2号95頁等の問題である。こういった理論構成の問題点については潮見佳男「損害保険代理店の保険料保管専用口座と預金債権の帰属(上)(下)」金融法務事情1683号39頁、1685号43頁(2003年)を参照。

37) 後掲資料2㉔194-195頁。

判時199号35頁を紹介するにとどめており、前掲昭和43年最判について一切ふれずに問屋の記述を終えているという極めてレアなテキストとなっている点で、他のテキスト類とは一線を画しているのが注目されるが、その真意はよく解らないため、かなり気になる。

商行為法に関しては、どこまでをその収録範囲とするかで、各テキストの記述にもおのずと差違が生じてくるのはいうまでもないし、それが当然ではあるが、従来からの伝統的な論点的な箇所についても意外とその記述内容に結構な差があるということは、なかなか興味深い点といえよう。ただし、その記述内容にあまりに差があると、たまたま手に取ったテキストがかなりオリジナル色が強いものであったり、あるいはそれが指定教科書であったという学生にとっては、得る知識に偏りができてしまいかねないわけであるから、そのこのところは、執筆者はある程度意識をして、差を設けるのであれば、なぜそういう記述になるのかについて一定の申し開きをしておいた方がいいのではないかとも思う。もちろん大きなお世話だと言われればそれまでではあるが。

3 商法総則・商行為法の講義の今後—まとめに代えて

さて、ここまでの雑駁な検討をふまえた上で、本稿の冒頭の本文および注で紹介した文献等から得られる示唆等を含めて、商法総則・商行為法の講義・授業としては今後どのような内容・方向性を志向していくのが望ましいのかという点について若干の考察をしてまとめに代えようと思う。

まず、昨今の民商法の改正を受けて、すでに指摘したとおり、商事消滅時効や商事法定利率に関する規定が削除されたため、商法の独自性に関して、営利性・企業性といった側面を強調することの意義が乏しくなってきたように思われるが、この点をどう授業内容として取り込んで、かつ乗り越えていくのがよいのか商法総則・商行為法の授業担当者にとっては、最初に立ちはだかる大きな問題となるだろう。実際に、この問題は、商人とは何かという点と大きく結びつくも

のであるからである。すなわち、商法4条1項がいう、固有の商人の定義としての「業とする」という文言にどのような意味をもたせるのか、また、商人の意義として問題となる営利目的の意義をどう解するかという解釈論につながるからである。

この営利目的については、かつてより、商法4条1項の業とするという文言に含まれているのか、それとも業とするというのは反復・継続のみを意味するもので、営利目的は商行為の概念で考えるべきものなのかという議論がある³⁸⁾。また、昨今では、その営利目的について、プラマイゼロを目指すということだけで足りる、資本的計算方法のもとに少なくとも収支相償うということによいとすることか³⁹⁾、それとも伝統的にいわれてきた積極的な利益獲得意思を要するとするのかという議論も行われている⁴⁰⁾。

そして、さらには、反復継続性を高度の専門性・専門的知見（情報）の蓄積の代理指標と位置づけて、対外的取引性や利益獲得目的性を排除して、反復継続性のみによって事業概念を定義して商人の定義規定に含めることを提案する見解⁴¹⁾もあり、それに対して批判的な見解⁴²⁾もある。

以上のような議論を消化した上で、授業でどのように受講生に解説をしていくのが望ましいのか。本稿の筆者としては、やはりこれらの議論をある程度丁寧に紹介して、その上で、立法論としてはどうあるべきなのか、そして現行法の解釈論としてはどうあるべきなのかをそれぞれ明確に区別して説明することが重要ではないかと考えている。営利目的についても、正直なところ、解釈論的な面からは、伝統的な積極的利益獲得意思・目的と、プラマイゼロを目指す収支相償うレベルの意思・目的とで実際にはそうは異なるものではないと思う。個人であれ法

38) 杉田貴洋「商人概念における営利性：商法中の『業とする』・『業トスル』の解釈」法学研究85巻1号1頁（2012年）。

39) 後掲資料2⑤20-21頁。前掲注3) 西内・法教500号65頁。

40) 後掲資料2②31頁。

41) 前掲注3) 得津・法教499号50-51頁。

42) 杉田貴洋「商法における営利性の意義をめぐって」法学研究96巻1号27頁以下。

人であれ、ある特定の行為を反復継続して行っていくことでとりあえずの生計を立てようとする場合に、負債を抱えたくて抱える者は通常はいないわけであって、かといって必ず成功するということも期待こそすれ、断定はできないのであるから、反復継続のなかで、プラマイゼロのときもあればマイナスやプラスのときも想定しつつ、とりあえずは反復継続していけることを目的としていくのが普通であると思われるので、企業概念というか、商人概念や事業者概念に関しては、まずはやっているといいなという感覚が先にあるのではないかと考えている。現実的な営業や事業を考えても、マイナスになったからといって即廃業の手続に入るというわけではなく、一定程度のマイナスが蓄積されてもなお、何とかしてプラスにして蓄積したマイナス分を取り返していこうと考えることもいくらかでもありうるというか、むしろその方が通常であるように思う。したがって、商法においては、取り立てて積極的な利益獲得意思・目的を要する規定と、そこまでではなく、利益獲得意思・目的よりもむしろ反復継続意思・目的の方が優先している規定とがあつてよいと思うので、私見としては、立法論としては、その辺りをきちんと分けて、積極的な利益獲得意思・目的を要する規定はその旨を明確にすればよく、もちろんそれらを何らかの単元的な形でまとめてもいいし、ただし書きのような形で定めてもよいと思う。したがって、現行法の解釈としては、一律的に営利目的の意義を決めなくてもよいと思う。もちろん、積極的な利益獲得意思という意味での営利目的性を排除するならば、伝統的に商法上の規定の説明にしばしばもちだされてきた、迅速性や効率性は要請されなくなるのではないかという疑問は残るのかもしれない⁴³⁾。ただ、それを疑問とすると、従来からいわれ

43) たとえば後掲資料2⑬や⑭では、企業活動が営利を目的として、かつその目的が継続的かつ計画的であることから、営利目的を効率的に達成させて、より多くの利益を得るために多数の取引を合理的に行おうとするので、その多数の集団的・反復的取引を円滑確実に行えるように、商法が定型性・迅速性・取引の安全を図った規定を設けると同時に、経済的合理性を基本として、企業金融の円滑化を図っているといった内容の記述が見受けられるが、この立場に対しては、本文であげたような、営利目的があつてもなくても反復継続性は存在するし、営利目的があるからといって取引の合理性が必然的に求められるわけではないと

てきた、一般の民事取引においてそういった迅速性や効率性のような取引の合理性が強く求められていないという点の根拠とともに、そもそも取引の合理性を求めることは本当に必然的に積極的な利益獲得意思の存在につながっていくのかという点の根拠についても理論的な説明が困難になるようにも思うので、私見では、単に、民事取引では反復継続意思・目的が希薄なのに対して、商取引では反復継続意思・目的が強く存在するというだけであって、ともに一定の損はできるだけしたくないからとりあえずは差し引きトントンであればまあいいかなというように、最低限プラマイゼロを目指すという意味での営利目的性はあっても別にかまわないというレベルの整理でよいのではないかと現時点では考えている（つまり、民商いずれにおいても特に強い利益獲得意思・目的がある場合についての規定はあってよいし、商法の中にだけ営利目的性を要請する特段の必要性はないと思っている）。

こういった基本的な出発点を明確に受講生に示した上で、今後は、最新の企業・商取引の実務の動向を一定程度反映しながら、交互計算や匿名組合といった、伝統的なところから大きく発展してきた箇所だけでなく、現実の企業・商取引の実務のありかたと商法上の条文との乖離が見られるようなものについて、その存続を前提とした改正・修正やあるいは廃止の方向性をどのように考えていくかを漠然とした概念論でごまかすのではなく、真正面から受講生に示していくような授業内容が求められてしかるべきなのであろう。この点に関しては、本稿の前掲注3)で掲げた文献資料でさまざまな提案や検討がなされているので、それが非常に参考になるが、現実問題として、全国でどれだけの商法総則・商行為法の授業担当者がその内容を完全にフォローしていけるのかは正直なところかなりの不安もあるので、大学によっては授業内容に格段の時代的な差がついてしまうおそれも否定できないような気もしている。

ㇿいった問題点を解消することが求められるように思われる。この点については前掲注3) 西内・法教500号67-68頁の問題意識も本稿の筆者と同旨のように思うがどうだろうか。

しかしながら、それでも、そういった最新の先鋭的な議論だけでなく、たとえば場屋営業について、一般の宿泊施設の大半が宿泊約款に定めている免責条項に全くの統一性がなく、また責任制限についてもまちまちであること等や、その文言や規定の体裁からはかなりの問題がありそうに見えるにもかかわらず、これといった批判的な言及が学界からはほとんど行われてきていないという現状のもとで、現行法の規定にどれだけの存在意義があるのかといった点はもっと強く検討されてしかるべきであると思うし⁴⁴⁾、運送についても、陸上運送の現場での下請の現状をもっとふまえた上での運送人の責任論や、ドローンによる運送や、自動車の自動運転システムによる運送に関する法規制を商法でどう対応していくのが望ましいのかといった点に関して何らかの問題提起が全国的に授業の中で行われていく方向性が志向されることを強く願っている。

ただし、そのためには、受講生が院生であれば特段の配慮はさほど必要ではないと思われるが、受講生が学部生である場合には、受講生の基礎学力に応じて、授業担当者には相当の工夫と努力が必要となることはいうまでもない⁴⁵⁾。民法総則を学ぶのが物権債権等のいわば各論的な部分をひとつおり学んでからの方が理解しやすいと昔からよくいわれているが、それ以上に商法総則・商行為法に関しては、今後は、民法をひとつおり学び、かつ会社法をある程度学習し終えてからの方が理解どころか、興味関心を抱きやすいといわれるようになるような気もし

44) この観点からは、たとえば松田真治「宿泊約款におけるホテルの責任制限条項」名城法学69巻3号1頁(2020年)、同「宿泊契約の締約強制：旅館業法5条改正論」名城法学71巻2号65頁(2021年)、同「場屋営業者の責任と不可抗力」月刊司法書士618号64頁(2023年)の一連の論稿には今後のさらなる展開が興味深く期待される。

45) 本稿の校正時に松井智予「商取引法講義に関する覚書」岩原新作先生・山下友信先生・神田秀樹先生古稀記念『商法学の再構築』365頁(有斐閣、2023年)に接した。「生鮮食品の卸売市場での取引を題材に通常は契約文言に反映される様々な取引コストにかかる考慮がどのように制度に埋め込まれているか」というテーマ設定は非常に有益な示唆に富んでいるが、本稿の問題意識からすると残念ながらこれを学部授業で行って受講生が食いついてくるというのは極めて上位層の大学に限定されるのは言うまでもないことだと思われるので、このようなテーマ設定を我々も意識しつつ、どこまで各本務校での授業内容に、それに似た方法的な感覚を落とし込めるかがさらなる課題となろう。

ている。いや、本稿の筆者の感覚が鈍いだけで、学生達感覚としてはすでにそうになっているのかもしれない。

ここまで非常に雑駁な感想めいたものを並べただけの論稿となってしまったが、本稿が、商法総則・商行為法の授業を学部で担当する同業者間での何らかの批判的や議論の叩き台となることがもしあれば、筆者としては望外の幸せである。

本稿は、科研費基盤（C）課題番号21K01234による成果の一部である。

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

【全国の大学における WEB での学外公開シラバス上の商法総則・商行為法に関する講義科目のデータ〔資料1〕】

県	大学名	科目名	講義計画 (抜粋)	教科書	参考書
北海道	北海道大学	商法Ⅱ	7 商人の概念 8 商号 9 商業使用人・代理商 10 商業登記 11 営業譲渡	N/A	落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則・商行為』〔第6版〕(有斐閣、2019年) 山下友信、神田秀樹編『商法判例集』〔第8版〕(有斐閣、2020年)
			第1回 商法の意義 第2回 商行為 第3回 商行為 第4回 商人 第5回 商人 第6回 商業登記 第7回 商業登記 第8回 商号 第9回 商号 第10回 営業 第11回 営業譲渡 第12回 商業使用人 第13回 商業使用人 第14回 代理商 第15回 会計帳簿 第16回 商行為に適用される規定 第17回 商行為に適用される規定 第18回 商人に適用される規定 第19回 商人に適用される規定 第20回 商売売買 第21回 商売売買 第22回 仲立営業 第23回 問屋営業 第24回 場屋営業 第25回 運送営業 第26回 倉庫営業 第27回 匿名組合 第28回 交互計算 第29回 その他の営業 第30回 まとめ	道野真弘編『ネオ・ベーシック商法Ⅰ 商法入門／総則／商行為』(北大路書房、2019年)	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』(法律文化社、2018年) 大塚英明ほか『商法総則・商行為法』〔第3版〕(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則・商行為』〔第6版〕(有斐閣、2019年) 近藤光男『商法総則・商行為法』〔第8版〕(有斐閣、2019年) 弥永真生『ローカルマインド商法総則・商行為法』〔第3版〕(有斐閣、2019年)
	網路公立大学	商法	第1回 商法とは何か	『ボケット六法〔令和5年版〕』(有斐閣、2022年)	N/A
	札幌学院大学	商法総則・商行為法	1 ガイダンス・商法の意義と概要 2 商人と商行為(1) 3 商人と商行為(2) 4 商号・商業帳簿 5 商業使用人 6 代理商 7 商業登記 8 営業譲渡 9 商行為法総則 10 商売売買 11 交互計算・匿名組合 12 仲立営業 13 問屋営業 14 運送営業 15 寄託・場屋営業・倉庫営業	松岡啓祐『商法総則・商行為法のポイント解説』(財経詳報社、2018年)	北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』(法律文化社、2022年)
	函館大学	商法Ⅰ	第1回 ガイダンス、ビジネス法の意義・体系 第2～3回 企業組織法 第4～8回 企業取引法 第9～10回 知的財産法 第11～12回 労働法 第13～14回 国際取引に関する法 第15回 まとめ	川崎政司ほか『ビジネス法概論』(第一法規、2018年)	落合誠一ほか編『商法Ⅰ—総則・商行為』〔第6版〕(有斐閣、2022年) 江頭憲次郎ほか編『商法(総則・商行為)判例百選』〔第5版〕(別冊ジュリスト194)〔有斐閣、2008年〕
			第1～3回 ガイダンス、企業組織法 第4～8回 企業取引法 第9～10回 事業規模拡大に関する法 第10～11回 競争法 第12～13回 事業関係法 第14回 納税・不祥事に関する法 第15回 まとめ	川崎政司ほか『ビジネス法概論』(第一法規、2018年) 王雲海ほか『よくわかる中国法』(ミネルヴァ書房、2021年)	落合誠一ほか編『商法Ⅰ—総則・商行為』〔第6版〕(有斐閣、2022年) 江頭憲次郎ほか編『商法(総則・商行為)判例百選』〔第5版〕(別冊ジュリスト194)〔有斐閣、2008年〕
	北星学園大学	商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕	01 第1回 オリエンテーション、商法の意義 02 第2回 商人とその営業(商人の意義) 03 第3回 商人とその営業(絶対的商行為) 04 第4回 商人とその営業(営業的商行為) 05 第5回 商人とその営業(自然人の商人資格) 06 第6回 商人とその営業(法人の商人資格) 07 第7回 商人とその営業(営業能力、営業) 08 第8回 企業の物的要素(商号の意義とその選定) 09 第9回 企業の物的要素(商号権・名板貸人の責任) 010 第10回 理解度確認テスト1 011 第11回 企業の物的要素(商業帳簿)	落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則・商行為』〔第6版〕(有斐閣、2019年)	N/A

			<p>012 第12回 企業の人的要素（商業使用人、支配人の意義・選任）</p> <p>013 第13回 企業の人的要素（支配人の代理権、義務）</p> <p>014 第14回 企業の人的要素（表見支配人、その他の使用人）</p> <p>015 第15回 企業の人的要素（代理商）</p> <p>016 第16回 企業の公示・商業登記（商業登記制度の概要）</p> <p>017 第17回 企業の公示・商業登記（商業登記の手続）</p> <p>018 第18回 企業の公示・商業登記（商業登記の一般的効力）</p> <p>019 第19回 企業の公示・商業登記（不実登記の効力）</p> <p>020 第20回 理解度確認テスト2</p> <p>021 第21回 企業の移転・担保化（営業譲渡）</p> <p>022 第22回 企業の移転・担保化（第三者に対する関係（債権者、債権者）など）</p> <p>023 第23回 企業取引総論（商行為通則など）</p> <p>024 第24回 企業取引総論（仲立人など）</p> <p>025 第25回 商事売買取引（買主の目的物検査・通知義務など）</p> <p>026 第26回 商事売買取引（委託販売）</p> <p>027 第27回 消費者売買</p> <p>028 第28回 運送取引（運送契約）</p> <p>029 第29回 運送取引（運送人の損害賠償責任、運送証券）</p> <p>030 第30回 まとめと試験</p>		
	北海学園大学	商法Ⅰ	<p>第1回 ガイダンス・商法の総論</p> <p>第2回 商人・商行為</p> <p>第3回 商号（1）（登記、商号権）</p> <p>第4回 商号（2）（譲渡、看板貸人の責任）</p> <p>第5回 商業使用人・代理商</p> <p>第6回 商業登記（1）（意義・効力①登記前の効力）</p> <p>第7回 商業登記（2）（効力②登記後の効力）</p> <p>第8回 営業</p> <p>第9回 商行為総論（1）（商事契約の成立）</p> <p>第10回 商行為総論（2）（商事契約の効力）</p> <p>第11回 商行為総論（3）（商事債権の担保①多数債務者間における連帯等）</p> <p>第12回 商行為総論（4）（商事債権の担保②商人間の留置権）</p> <p>第13回 商事売買</p> <p>第14回 仲立営業</p> <p>第15回 問屋営業</p> <p>第16回 特定商取引（1）（訪問販売規制・電話勧誘販売規制）</p> <p>第17回 特定商取引（2）（通信販売規制・連鎖販売取引規制）</p> <p>第18回 交互計算・匿名組合</p> <p>第19回 運送営業（1）（運送契約の種類）</p> <p>第20回 運送営業（2）（運送人の責任）</p> <p>第21回 倉庫営業</p> <p>第22回 場屋営業</p> <p>第23回 会社の設立（1）（設立手続）</p> <p>第24回 会社の設立（2）（発起人等の責任）</p> <p>第25回 買収・結合・再編（1）株式の取得による買収</p> <p>第26回 買収・結合・再編（2）合併・会社分割</p> <p>第27回 買収・結合・再編（3）株式交換・株式移転</p> <p>第28回 買収・結合・再編（4）事業の譲渡等</p> <p>第29回 買収・結合・再編（5）敵対的買収と防衛策</p> <p>第30回 総括</p>	<p>落合誠一ほか『商法Ⅰ—総論・商行為』〔第6版〕（有斐閣、2019年）</p> <p>菊地雄介ほか『レクチャー—会社法』〔第3版〕（法律文化社、2022年）</p>	<p>〔商法総則・商行為法〕北村雅史『スタンダード商法Ⅰ』〔法務文庫〕（法律文化社、2018年）</p> <p>近藤光男『商法総則—商行為法』〔第8版〕（有斐閣、2019年）</p> <p>江頭憲治郎『商取引法』〔第8版〕（弘文堂、2018年）</p> <p>青竹正一『商法総則・商行為法』〔信山社、2019年〕</p> <p>〔会社法〕伊藤博史ほか『会社法』〔第5版〕（有斐閣、2021年）</p> <p>高橋あまほか『会社法』〔第3版〕（弘文堂、2020年）</p> <p>〔判例集〕神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選』〔別冊ジュリスト243〕（有斐閣、2019年）</p> <p>江頭憲治郎、山下友信編『商法』〔商法総則・商行為』判例百選』〔第5版〕〔別冊ジュリスト194〕（有斐閣、2008年）</p> <p>神作裕之ほか編『会社法判例百選』〔第4版〕〔別冊ジュリスト254〕（有斐閣、2021年）</p>
秋田県	ノースアジア大学	商法入門	<p>第1回 商法の概念と法源について</p> <p>第2回 商人—企業の主体について</p> <p>第3回 営業—商人の活動と財産について</p> <p>第4回 商号と商業帳簿について</p> <p>第5回 商業使用人について</p> <p>第6回 代理商—商業登記について</p> <p>第7回 商行為の意義と種類について</p> <p>第8回 商行為の通則について—民法と商法の違い</p> <p>第9回 商行為の通則について</p> <p>第10回 商事売買 商事売買と民事売買の違い</p> <p>第11回 商事売買</p> <p>第12回 交互計算、匿名組合</p> <p>第13回 仲立営業、問屋営業</p> <p>第14回 運送営業、運送取扱営業</p> <p>第15回 場屋営業、倉庫営業</p> <p>第16回 定期試験</p>	<p>関俊彦『商法総論総則』〔有斐閣、2003年〕</p>	N/A
岩手県	岩手大学	商法 A	<p>1 商法総論</p> <p>2 商人・商行為</p> <p>3 商号</p> <p>4 商業帳簿</p> <p>5 商業使用人</p> <p>6 代理商</p> <p>7 商業登記</p> <p>8 営業と営業譲渡</p> <p>9 商行為法総論</p> <p>10 商事売買</p> <p>11 仲立営業</p> <p>12 問屋営業</p>	<p>北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ—商法総則・商行為法』〔法律文化社、2022年〕</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選』〔別冊ジュリスト243〕（有斐閣、2019年）</p>

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

			12 問屋営業 13 運送営業・運送取扱営業 14 倉庫営業 15 場屋営業 16 交互計算（ネットティング） 17 匿名組合・ファイナンス・リース			
	岩手県立大学	商取引法	第1回 オリエンテーション（授業のガイダンス、商法総論論） 第2回 商法総則 第3回 商行為法総則① 第4回 商行為法総則② 第5回 消費者取引①（消費者契約法） 第6回 消費者取引②（特定商取引法、インターネット取引の規制） 第7回 金融取引①（投資者保護の規制） 第8回 金融取引②（証券市場の規制） 第9回 中間試験 第10回 金融取引③（支払決済法） 第11回 保険契約①（損害保険） 第12回 保険契約②（生命保険） 第13回 独占禁止法①（不当な取引制限） 第14回 独占禁止法②（不正な取引方法、企業結合規制） 第15回 期末試験	N/A	江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』（弘文堂、2022年） 神田秀樹ほか編『金融法概説』（有斐閣、2016年） 小塚祐一郎、森田果『支払決済法〔第3版〕』（商事法務、2018年） 川口恭弘『金融商品取引法への誘い』（有斐閣、2018年） 山下友信ほか『保険法〔第4版〕』（有斐閣、2019年）	
	富士大学	商法総則・商行為法	N/A	『デイリー六法』（三省堂、2022年）	江村義行『商法 商行為』（DTP出版、2014年） 弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法〔第2版〕』（有斐閣、2006年）	
	山形県	山形大学	商法Ⅰ	1 商法について 2 商人と商行為 3 営業 4 商業登記 5 商業使用人 6 代理店 7 仲立人 8 問屋 9 商事売買 10 商事相保 11 運送契約	N/A	N/A
	宮城県	東北大学	商法総則・商行為法	第1回 商法の歴史・企業法としての商法 第2回 営業と営業譲渡 第3回 商号 第4回 支配人その他の商業使用人 第5回 商業登記・商業帳簿 第6回 名板貸し・表見支配人 第7回 商業登記と外親主義・匿名組合 第8回 商法と民法の比較 第9回 商事相保・商事売買 第10回 運送営業・倉庫営業（1） 第11回 運送営業・倉庫営業（2） 第12回 運送営業・倉庫営業（3） 第13回 代理・仲立・問屋 第14回 銀行取引・交互計算 第15回 総括と試験	大塚明ほか『商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕』（有斐閣、2019年）
		東北学院大学	商取引法	第1回 商取引の範囲、商取引の主体、商事売買取引 第2回 電子売買取引の特長とその問題点 第3回 売買仲介取引 第4回 運送取引の構造、倉庫取引、場屋取引	N/A	N/A
	福島県	福島大学	商法Ⅱ	第1回 商法の意義 第2回 商法の歴史 第3回 商法の法源 第4回 商法の適用 第5回 商人とは何者か 第6回 商人資格と営業能力 第7回 企業取引とは何か 第8回 商行為概念 第9回 商号の法律問題 第10回 名板貸入の責任 第11回 商業使用人と代理店の法律問題 第12回 仲立人・問屋の法律問題 第13回 商事売買の意義と仕組み 第14回 保険取引の意義と仕組み 第15回 全体のまとめ（平常試験）	落合誠一ほか『商法Ⅰ 総則・商行為』（有斐閣、2020年）	浅木肇一『商法総則・商行為法入門〔第2版〕』（中央経済社、2005年） 江頭憲治郎ほか編『商法（総則・商行為）判例百選（第5版）』（別冊ジュリスト194）（有斐閣、2008年） 江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』（弘文堂、2022年） 弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年） 近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕』（有斐閣、2019年） 末永敏和『商法総則・商行為法〔第3版〕基礎と展開』（中央経済社、2020年） 岡田豊基『現代商法総則・商行為法』（中央経済社、2018年） 砂田太士、久保寛展『企業取引法』（中央経済社、2018年） 畠田公明ほか『新版商取引法講義』（中央経済社、2018年） 北原功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法』（商事法務、2013年）

	東日本国際大学	民法商法	第10回 商法・会社法① 民法の特別法としての位置づけと商人・商号・商行為 第11回 商法・会社法② 手形・小切手 第12回 商法・会社法③ 会社とは何か	N/A	五十嵐清「私法入門（改訂3版）」（有斐閣、2007年） 菅原真志「小説で読む会社法―トヨタ 企業法政論」（法書館、2003年）
	栃木県	白鷗大学	商法Ⅰ 第1回 商法とは、商取引の特色（営利性、外観保護の法理等） 第2回 「商人」「商行為」概念 第3回 営業的商行為の内容を説明、付属的商行為について 第4回 商取引に関する商法上の制度を民法との比較で検討 第5回 営業と営業譲渡 第6回 商号制度、営業譲渡と商号の統用に関する問題の検討 第7回 商業登記制度の概要 第8回 商業登記と外観法理との関係、それに関する判例検討 第9回 商業使用人、主に支配人の権限と責任・義務について 第10回 代理人と仲立人について 第11回 問屋制度（取次の法的関係を解説） 第12回 運送営業の概要、運送人の責任 第13回 運送人の責任に関する学説・判例紹介 第14回 場屋営業についての学説・判例紹介 第15回 場屋営業に関する判例の検討、講義全般の重要項目の確認	松岡啓祐「商法総論・商行為法のポイント解説」（財經詳報社、2018年）	田邊光政「商法総論・商行為法」〔第4版〕（新世社、2016年） 島田公明ほか「新版 商取引法講義」（中央経済社、2018年）
			商法総論 第1回 はじめに、「商法」とは。民法との対比 第2回 商法（会社法、手形法を含む）の位置づけ 第3回 商取引の特徴 第4回 「商人」の定義と「商行為」概念 第5回 営業的商行為の内容（第502条参照） 第6回 一方的商行為と商法の適用について 第7回 商号制度に関する概要的、鳥嶋的解説 第8回 商号について。営業譲渡に関する問題 第9回 商業登記制度（その概要を説明） 第10回 商業登記の効力に関する解説 第11回 不実登記をめぐる問題の解説 第12回 商業使用人制度、支配人の地位 第13回 支配人の義務、支配人以外の「商業使用人」の説明 第14回 代理・媒介制度 第15回 全体的な復習、重要事項の確認	大塚英明ほか「商法総論・商行為法」〔第3版〕（有斐閣、2019年）	北原功、高田晴仁編「民法とつながる商法総論・商行為法」〔第2版〕（商事法務、2018年） 村松秀樹、松尾博憲「定型約款の実務Q&A」（商事法務、2018年）
			商取引法 第1回 ガイダンス 第2回 商行為概念 第3回 商売光質（1） 第4回 商売光質（2） 第5回 商事留置権 第6回 第5回の復習 第7回 代理制度（支配人・商業使用人） 第8回 媒介人 第9回 問屋制度 第10回 問屋営業の復習 第11回 運送取扱営業・運送営業（1） 第12回 運送営業（2） 第13回 運送営業（3） 第14回 場屋営業、倉庫営業 第15回 全般的な復習	大塚英明ほか「商法総論・商行為法」〔第3版〕（有斐閣、2019年）	江頭憲治郎「商取引法」〔第8版〕（弘文堂、2018年） 北原功、高田晴仁編「民法とつながる商法総論・商行為法」〔第2版〕（商事法務、2018年） 松井信憲、大野晃宏編「一問一答平成30年商法改正」〔商事法務、2018年） 島田公明ほか「新版 商取引法講義」（中央経済社、2018年）
	群馬県	高崎商科大学	企業法 商法は第14回のみ	N/A	N/A
	関東学院大学	商法総論・商行為法Ⅰ	第1回 商法の意義―形式的・実質的意義の商法、商法の歴史、2005年商法大改正、2017年・2018年商法改正、法律体系における商法の地位、商法の法源。シラバスに基づき講義内容についてのガイダンスも行う。 第2回 商法の基本概念―商行為法主義と商人法主義、商法の特色、商人概念 第3回 商行為の区分―絶対的商行為、営業的商行為、附属的商行為（その1） 第4回 商行為の区分―絶対的商行為、営業的商行為、附属的商行為（その2） 第5回 商行為の区分―絶対的商行為、営業的商行為、附属的商行為（その3） 第6回 商人の意義、商人資格の得喪、法人の種類 第7回 商業登記制度―商業登記の効力、不実登記の効力 第8回 商号（その1）―個人企業・会社における商号の選定、商号権 第9回 商号（その2）―名板貸し、商号の譲渡 第10回 商業帳簿（その1） 第11回 商業帳簿（その2） ならびに 営業所、営業の譲渡 第12回 商業使用人（その1）―支配人 第13回 商業使用人（その2）―その他の使用人、表見支配人 第14回 代理人―仲立営業・問屋営業との比較 および 全体のまとめ	三原園子「楽しく学べる商法（総論・商行為）」（現代図書、2020年）	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年） 近岡光明「商法総論・商行為法」〔有斐閣、2019年） 落合誠一ほか「商法Ⅰ―総論・商行為」〔有斐閣、2020年） 大塚英明ほか「商法総論・商行為法」〔有斐閣、2021年） 三原園子「初めての商法（総論・商行為）」講義―トド（関東学院大学出版会、2012年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>商法総則・商行為法</p> <p>第1回 ガイドンス：シラバスに基づいた講義内容の説明、「商法総則・商行為法」の復習：商行為の類型</p> <p>第2回 商行為に関する通則1：契約成立に関する特別</p> <p>第3回 商行為に関する通則2：代理、委任に関する特別</p> <p>第4回 商行為に関する通則3：債権債務関係に関する特別</p> <p>第5回 商行為に関する通則4：担保物権に関する特別</p> <p>第6回 商事売買</p> <p>第7回 運送営業・運送取扱営業1</p> <p>第8回 運送営業・運送取扱営業2 損害賠償責任(1)</p> <p>第9回 運送営業・運送取扱営業3 損害賠償責任(2)</p> <p>第10回 場屋営業者の責任1</p> <p>第11回 場屋営業者の責任2</p> <p>第12回 交互計算・匿名組合</p> <p>第13回 倉庫営業</p> <p>第14回 仲立営業・問屋営業、まとめ</p>	<p>川村正幸ほか「コア・テキスト 商法総則・商行為法」(新世社、2019年)</p>	<p>N/A</p>
茨城県	筑波大学	<p>現代商法の基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商法とは何か(概要) (第1-2回) ・商法総則・商行為法の適用範囲 → 商人と商行為 (第1-2回) ・企業形態 (第3-4回) ・商業登記 → 商人の戸籍 (第3-4回) ・商号 → 企業ブランド (第5-6回) ・営業譲渡 → 第5-6回 ・商業使用人と代理商 → 企業の人的組織 (第7-8回) ・商人の伝統的な営業 → 仲立営業 (第7-8回) ・問屋営業・場屋営業・運送営業 (第9-10回) 	<p>N/A</p>	<p>落合誠一ほか「商法I 総則・商行為」(有斐閣、2019年)</p> <p>服部栄三、星川長七編「基本法コメント 商法総則・商行為法」(第4版) (日本評論社、1997年)</p> <p>神作祐之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年)</p> <p>神田秀樹、山下友信編「商法判例集」(第8版) (有斐閣、2020年)</p> <p>近藤光男「商法総則・商行為法」(第8版) (有斐閣、2019年)</p> <p>森本滋編「商法総則講義」(第3版) (成文堂、2008年)</p> <p>森本滋編「商行為法講義」(第3版) (成文堂、2009年)</p> <p>弥永真生「リーガルマインド 商法総則・商行為法」(第3版) (有斐閣、2019年)</p> <p>北沢正啓、浜田道代編「商行為の争点I・II」(有斐閣、1993年)</p>
		<p>商法I</p> <p>第1回 商法の意義・歴史、商法の法源と適用</p> <p>第2回 商人概念と商行為概念(会社法との関係を含む)</p> <p>第3回 商業登記制度</p> <p>第4回 商号</p> <p>第5回 営業譲渡(会社法では事業譲渡に相当)</p> <p>第6回 商業使用人制度(1)</p> <p>第7回 商業使用人制度(2)</p> <p>第8回 商行為・委任・代理(1)</p> <p>第9回 商行為・委任・代理(2)</p> <p>第10回 契約・担保、商事売買、匿名契約(1)</p> <p>第11回 契約・担保、商事売買、匿名契約(2)</p> <p>第12回 契約・担保、商事売買、匿名契約(3)</p> <p>第13回 仲立人</p> <p>第14回 問屋・運送取扱人(1)</p> <p>第15回 問屋・運送取扱人(2)</p> <p>第16回 問屋・運送取扱人(3)</p> <p>第17回 運送契約(1)</p> <p>第18回 運送契約(2)</p> <p>第19回 特記商取引法・割賦販売法</p> <p>第20回 (予備)</p>	<p>落合誠一ほか「商法I—総則・商行為」(第6版) (有斐閣、2019年)</p> <p>丸山秀平「基礎コース 商法I—総則・商行為・手形、小切手法」(第4版) (新世社、2018年)</p>	<p>N/A</p>
	常盤大学	<p>商法II</p> <p>第1回 ガイドンス：「商法・会社法の基本を復習する」</p> <p>第2回 「商法(1) 商人と商行為」</p> <p>第3回 「商法(2) 商業登記」</p> <p>第4回 「商法(3) 商号」</p> <p>第5回 「商法(4) 商業使用人」</p> <p>第11回 「企業活動に関する様々な法(3) 消費者保護法」</p> <p>第12回 「企業活動に関する様々な法(4) 製造物責任法」</p>	<p>N/A</p>	<p>N/A</p>
埼玉県	埼玉大学	<p>商法総則・商行為法</p> <p>第1回 商人および商行為</p> <p>第2回 営業と営業譲渡</p> <p>第3回 商号</p> <p>第4回 支配人その他の商業使用人</p> <p>第5回 商業登記</p> <p>第6回 商業帳簿</p> <p>第7回 名板貸し</p> <p>第8回 表見支配人</p> <p>第9回 商業登記と外観主義</p> <p>第10回 商取引の特徴</p> <p>第11回 商事担保</p> <p>第12回 商事売買</p> <p>第13回 運送・倉庫取引</p> <p>第14回 海運</p>	<p>近藤光男「商法総則・商行為法」(第8版) (有斐閣、2019年)</p> <p>弥永真生「リーガルマインド 商法総則・商行為法」(第3版) (有斐閣、2019年)</p> <p>北村雅史「商法総則・商行為法」(法律文化社、2023年)</p> <p>落合誠一ほか「総則・商行為」(第6版) (有斐閣、2019年)</p> <p>江頭憲尚郎「商取引法」(第8版) (弘文堂、2018年)</p> <p>神作祐之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年)</p>	<p>N/A</p>

			第15回 代理・仲立・問屋 第16回 銀行取引 第17回 投資のためのスキーム 第18回 投資の法規制とその理念		
城西大学	企業と法（商法入門）		第1回 フレック企業と法 第2回 商法・会社法制度 第14回 商標制度 第15回 まとめ	N/A	丸山秀平『基礎コース商法Ⅰー総則・商行為法/手形・小切手法』（新新社、2018年）
尚美学園大学	商法（商行為）		第1回 ガイダンス 第2回 商法総論 第3回 商行為の意義と商行為の種類 第4回 企業取引と契約（1）契約の意義、効力と種類、商事契約の成立など 第5回 企業取引と契約（2）契約締結の方法と法的効果、拘束力など 第6回 企業取引と契約（3）契約自由の原則とその限界 第7回 商取引の特色と商取引法ルール 第8回 商行為の代理と委任 第9回 商事売買 第10回 交互計算、匿名組合 第11回 仲立営業 第12回 問屋営業 第13回 運送営業 第14回 場屋営業と倉庫営業 第15回 まとめなど	福原紀彦『企業取引法（第2版）』（文眞堂、2021年）	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 遠藤嘉佳、松田和久『商法総則・商行為法（改訂版）：プラチコンメンタール』（税務経理協会、2015年） 神作裕之、藤田友敏編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
畿河台大学	現代社会と法		第1回 ガイダンス 第2回 ビジネス法の特徴 第3回 商法総論・会社法総論―商業登記・商号・企業補助者 第4回 商取引法―商事売買・消費者売買 第5回 会社法総論 第6回 コーポレート・ファイナンス（その1）―株式・社債の仕組み 第7回 コーポレート・ファイナンス（その2）―資金調達 第8回 コーポレート・ファイナンス（その3）―企業会計法 第9回 コーポレート・ガバナンス（その1）―株式会社 の機関総論 第10回 コーポレート・ガバナンス（その2）―取締役・取締役会 第11回 コーポレート・ガバナンス（その3）―株主と株主総会 第12回 コーポレート・ガバナンス（その4）―監査役（含）・会計監査人、会計参考 第13回 投資サービス規制―金融商品取引法の概要 第14回 支払決済法―手形法・小切手法、資金決済法等の概要 第15回 総括	N/A	N/A
	商法概論		第1回 全体の授業計画 第2回 商法の体系 第3回 商法の考え方の特色 第4回 商法総論・商行為法の概要 第11回 金融商品取引法の概要（1）金融商品取引法 の目的 第12回 金融商品取引法の概要（2）情報開示制度	龍田節、杉浦市郎『企業法入門（第5版）』（日本評論社、2018年）	N/A
平成国際大学	商法Ⅰ（総論）		第1回 私法体系における商法の位置づけ 第2回 商法の歴史と特色 第3回 商人概念 第4回 商号 第5回 商業使用人 第6回 商業登記 第7回 営業譲渡 第8回 商業帳簿 第9回 代理商 第10回 商行為の特則 第11回 商事売買 第12回 取次と仲立 第13回 問屋営業 第14回 運送営業、倉庫営業、場屋営業 第15回 交互計算、匿名組合		丸山秀平『基礎コース商法Ⅰー総則・商行為法/手形・小切手法（第4版）』（新新社、2018年）
千葉県	千葉大学	商取引法	第1回 商取引法の全体像 第2回 商人概念と商行為概念 第3回 営業譲渡・事業譲渡 第4回 商号・名帳簿、商業使用人、商業帳簿 第5回 商業登記制度 第6回 商人間売買 第7回 取引の仲介者 第8回 運送営業・倉庫営業・場屋営業	N/A	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）
神田外語大学	商法概論Ⅱ		1回 商法の意義、民法との関係、商法の特徴 2回 ビジネス法務と企業経営 3回 商法の基本概念 4回 企業間売買の成立 5回 商業使用人 6回 商業登記 7回 商号	松嶋隆弘、鬼頭俊泰『ビジネス法務の理論と実施』（芦書房、2019年）	山川一陽、根田正樹『ビジネス法務の基礎知識（第2版）』（弘文堂、2012年） 根田正樹『アプローチャ商法』（弘文堂、2014年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>8回 商法為通則法Ⅰ</p> <p>9回 商法為通則法Ⅱ</p> <p>10回 営業活動の補助者Ⅰ～代理商、フランチャイズ</p> <p>11回 営業活動の補助者Ⅱ～仲立業、問屋業等</p> <p>12回 取引の決済～小切手等</p> <p>13回 会社をとりまくさまざまな法律Ⅰ～商法、金融商品取引法、租法等</p> <p>14回 会社をとりまくさまざまな法律Ⅱ～商法、金融商品取引法、租法等</p> <p>15回 試験とまとめ</p>		
清和大学	<p>商法概論</p> <p>1回 商法概論学習のガイダンス、会社の意義、種類と責任の種類</p> <p>10回 商号、名板質責任、商業登記</p> <p>11回 支配人、意見支配人、営業譲渡</p>	<p>1回 商法概論学習のガイダンス、会社の意義、種類と責任の種類</p> <p>2回 商法の意義</p> <p>3回 商法の適用順序、商法総則の視点</p> <p>4回 商法総則の適用範囲</p> <p>5回 商人</p> <p>6回 商業登記制度</p> <p>7回 商業登記の効力</p> <p>8回 商号</p> <p>9回 名板質</p> <p>10回 営業譲渡・事業譲渡</p> <p>11回 商業帳簿</p> <p>12回 商業使用人</p> <p>13回 支配人</p> <p>14回 代理商</p> <p>15回 第1回～第14回の総復習</p>	<p>『伊藤真の会社法入門』（日本評論社、2019年）</p> <p>弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法〔第3版〕」（有斐閣、2019年）</p> <p>弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法〔第3版〕」（有斐閣、2019年）</p>	<p>N/A</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
	<p>商法（総則・商行為）Ⅰ</p> <p>商法総則・商行為法Ⅰ</p>	<p>1回 講義のイントロダクション、商法総則の概説</p> <p>2回 商法の意義</p> <p>3回 商法の適用順序、商法総則の視点</p> <p>4回 商法総則の適用範囲</p> <p>5回 商人</p> <p>6回 商業登記制度</p> <p>7回 商業登記の効力</p> <p>8回 商号</p> <p>9回 名板質</p> <p>10回 営業譲渡・事業譲渡</p> <p>11回 商業帳簿</p> <p>12回 商業使用人</p> <p>13回 支配人</p> <p>14回 代理商</p> <p>15回 第1回～第14回の総復習</p>	<p>1回 講義のイントロダクション、商法総則の概説</p> <p>2回 商行為の通則①（代理・委任・債務の履行）</p> <p>3回 商行為の通則②（企業金融等）</p> <p>4回 商事売買</p> <p>5回 仲立営業</p> <p>6回 問屋営業</p> <p>7回 物品営業</p> <p>8回 旅客運送</p> <p>9回 運送取扱人</p> <p>10回 倉庫営業</p> <p>11回 福屋営業</p> <p>12回 署名組合</p> <p>13回 交互計算</p> <p>14回 有価証券</p> <p>15回 第1回～第14回の総復習</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
	<p>商法（総則・商行為）Ⅱ</p> <p>商法総則・商行為法Ⅱ</p>	<p>1回 講義のイントロダクション、商法総則の概説</p> <p>2回 商行為の通則①（代理・委任・債務の履行）</p> <p>3回 商行為の通則②（企業金融等）</p> <p>4回 商事売買</p> <p>5回 仲立営業</p> <p>6回 問屋営業</p> <p>7回 物品営業</p> <p>8回 旅客運送</p> <p>9回 運送取扱人</p> <p>10回 倉庫営業</p> <p>11回 福屋営業</p> <p>12回 署名組合</p> <p>13回 交互計算</p> <p>14回 有価証券</p> <p>15回 第1回～第14回の総復習</p>	<p>1回 商法総則① 商法の意義と適用範囲</p> <p>2回 商法総則② 商業登記</p> <p>3回 商法総則③ 商号</p> <p>4回 商行為法① 企業間の取引</p> <p>5回 商行為法② 消費者取引</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
千葉経済大学	<p>経済法Ⅱ</p>	<p>1回 商法総則① 商法の意義と適用範囲</p> <p>2回 商法総則② 商業登記</p> <p>3回 商法総則③ 商号</p> <p>4回 商行為法① 企業間の取引</p> <p>5回 商行為法② 消費者取引</p>	N/A	<p>佐伯仁志、大村敦志〔編集代表〕『ボケット六法（令和4年版）』（有斐閣、2021年）（他社の小型六法も可）</p> <p>近藤光男『現代商法入門（第11版）』（有斐閣、2021年）</p>
千葉商科大学	<p>商法/商法（1）Ⅰ</p>	<p>【第一編 総則】 第1章 通則、第2章 商人</p> <p>【第一編 総則】 第3章 商業登記</p> <p>【第一編 総則】 第4章 商号</p> <p>【第一編 総則】 第5章 商業帳簿、第6章 商業使用人、第7章 代理商</p> <p>【第二編 商行為】 第8章 通則</p> <p>【第二編 商行為】 第1章 総則</p> <p>【第二編 商行為】 第2章 売買、第3章 交互計算、第4章 匿名組合、第5章 仲立営業</p> <p>【第二編 商行為】 第6章 問屋営業、第7章 運送取扱営業、第8章 運送営業</p> <p>【第二編 商行為】 第9章 寄託</p>	<p>遠藤尊任、松田和久『商法総則・商行為法 ―ブチ・コンメンタール（改定版）』（税務経理協会、2017年）</p>	<p>〔必携〕</p> <p>小川富之ほか編『ロードマップ法学』（一学舎、2016年）</p> <p>※改訂・改版がなされない限り、本書は「商法Ⅰ」の参考書としても利用することができる。</p> <p>〔任意〕</p> <p>弥永真生『最新重要判例200〔商法〕（第3版）』（弘文堂、2010年）</p> <p>※本書は、「商法総則・商行為法」（『商法Ⅰ』）、「手形法・小切手法」（『商法Ⅱ』）、「会社法」の判例について解説をしている。本書の授業内での利用頻度は必ず改訂・改版がなされない限り、「商法Ⅰ」の参考書として利用することもできる。</p> <p>〔その他〕</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p> <p>武藤真朗ほか『法を学ぶパートナー（第2版）』（成文堂、2012年）</p> <p>※本書は法律の勉強の仕方、判例の読み方、進路・資格・検定等に関する手引書である。期末試験等への対策は、165-210頁に記載されている（法律のリサーチ、答案・レポートの書き方等）。</p>
中央学院大学	<p>商法総則・会社法概論</p>	<p>1回 商法の意義・商法の適用範囲</p> <p>2回 商人・営業</p> <p>3回 商業登記・商業帳簿</p> <p>4回 商号</p> <p>5回 商業使用人・支配人・代理商</p> <p>6回 名板質</p> <p>7回 商事売買・商事担保</p>	<p>大塚英明ほか『商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）</p>	N/A

			8回 仲立・取次ぎ 9回 運送営業 10回 倉庫営業 11回 銀行取引 12回 金融商品取引業 13回 保険制度と保険業 14回 保険契約 15回 信託制度と信託業		
東京都	東京大学	商法 1	1. 商取引法総論 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. 商取引各論 6. 商取引の仲介（仲立・問屋など） 7. 商取引のファイナンスと消費者保護（ファイナンスリースなど） 8. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 9. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 10. 運送：総論、個品運送契約 11. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 12. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 13. 保険：総論 14. 保険：各保険契約に共通の問題 15. 保険：損害保険契約固有の問題 16. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題	江頭憲治郎「商取引法」〔第 8 版〕 (弘文堂、2018年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年)	N/A
		商法 3	2. 商法総則・会社法総則 (1) 商法の適用範囲 (2) 商号 (3) 商業登記 (4) 商業使用人・代理人	北村雅史編「スタンダード商法 I 一商法総則・商行為」〔第 2 版〕 (法律文化社、2022年)	山下友信、神田秀樹編「商法判例集」〔第 8 版〕 (有斐閣、2020年)
	一橋大学	商法総則商行為 手形小切手	第01回：Introduction / 商人・商行為① 第02回：商人・商行為② 第03回：商人・商行為③/商人間売買/商号① 第04回：商号②/商業登記① 第05回：商業登記②/営業・営業譲渡① 第06回：営業・営業譲渡②/商業帳簿/商業使用人① 第07回：商業使用人②/仲介業（代理人・仲立営業・問屋営業）/場屋営業 第08回：運送営業/倉庫営業/交互計算/匿名組合	大塚高明ほか「商法総則・商行為法」〔第 3 版〕 (有斐閣、2019年) 落合誠一ほか「商法 I—総則、商行為」〔第 6 版〕 (有斐閣、2019年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第 8 版〕 (弘文堂、2018年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年)	N/A
東京都立大学		商法 3 部	一 商法総論 1 商法総論 2 商人・商行為 3 商号・名板貸し 4 営（事）業・営（事）業譲渡 5 商業使用人・代理人 6 商業登記 7 商業帳簿 二 商行為法 1 商取引通則 2 商事売買 3 運送営業 4 商取引の仲介 5 場屋営業 6 倉庫営業 7 ファイナンス・リース、匿名組合 8 交互計算	落合誠一ほか「商法 I—総則、商行為」〔第 6 版〕 (有斐閣、2019年)	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第 8 版〕 (弘文堂、2018年)
嘉悦大学		商法 I	第 1 回：商法とは何か I（企業の法である商法について） 第 2 回：商法とは何か II（商法と民法、他の法律との関係について） 第 3 回：営業活動・商人のいろいろ I（商行為の種類と特徴） 第 4 回：営業活動・商人のいろいろ II（商人とは何か、法人の商人性について） 第 5 回：商人・会社の名称 I（商号の意義、不正な商号の使用に対する規制等） 第 6 回：商人・会社の名称 II（商号を貸与する名板貸制度の概要、名板貸人の責任等） 第 7 回：企業取引の補助者 I（商業使用人〔会社の使用人〕とは何か、使用人の権限・義務等） 第 8 回：企業取引の補助者 II（商業使用人の権限外の行為に対する商人・会社の責任） 第 9 回：中間試験（試験後に、8 回目の授業までの復習を行います） 第 10 回：企業の情報開示システム I（商業登記制度の意義・手続等） 第 11 回：企業の情報開示システム II（不完登記をした会社の責任と取引相手方の保護等） 第 12 回：取引法としての企業再編①（商人・会社の財産の譲渡＝事業譲渡の意義） 第 13 回：取引法としての企業再編②（事業譲渡と取引相手方の保護、評言的な事業譲渡に対する規制） 第 14 回：最終試験	松嶋隆弘、大久保拓也編「商事法教材—商法総則・商行為法・支払決済法」(中央経済社、2021年) 「ポケット六法」(有斐閣)の最新版	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	商法Ⅱ	<p>第1回：授業について（企業取引における民法や商法の役割等）</p> <p>第2回：企業取引の特徴Ⅰ（商事売買における契約締結上の注意点）</p> <p>第3回：企業取引の特徴Ⅱ（商事売買に対する法的規制）</p> <p>第4回：企業取引の特徴Ⅲ（企業間取引における担保制度の種類と機能）</p> <p>第5回：企業取引の決済Ⅰ（決済手段の種類、手形・小切手の特徴等）</p> <p>第6回：企業取引の決済Ⅱ（約束手形をめぐる法的諸問題）</p> <p>第7回：企業取引の決済Ⅲ（小切手や電子記録債権、交互計算等をめぐる法的問題点）</p> <p>第8回：中間試験（試験後、7回目までの授業の復習もを行います）</p> <p>第9回：消費者取引Ⅰ（消費者法の特徴、消費者契約法による規制）</p> <p>第10回：消費者取引Ⅱ（特定商取引法による規制）</p> <p>第11回：消費者取引Ⅲ（物賦販売法による規制）</p> <p>第12回：運送取引（物品・旅客運送業者の法的問題）</p> <p>第13回：施設を利用した取引（場屋営業者・倉庫業者の義務・責任）</p> <p>第14回：最終試験</p>	松嶋隆広、大久保拓也編『商法教材—商法総則・商行為法・支払決済法』（中央経済社、2021年） 『ボケット六法』（有斐閣）の最新版	N/A
明星大学	企業法入門	<p>1 企業法の基本</p> <p>2 商号</p> <p>3 使用人と代理商</p> <p>4 登記の効力</p> <p>5 登記と責任</p> <p>6 商行為法の通則</p> <p>7 商事売買</p> <p>8 問屋営業</p> <p>9 運送営業・倉庫営業</p>	N/A	N/A
杏林大学	企業法総論	<p>1 イントロダクション</p> <p>2 企業法の位置づけ（1）</p> <p>3 企業法の位置づけ（2）</p> <p>4 企業主体と法（1）</p> <p>5 企業主体と法（2）</p> <p>6 企業補助者</p> <p>7 企業と証券化</p> <p>8 企業の開示（1）</p> <p>9 企業の開示（2）</p> <p>10 企業の開示（3）</p> <p>11 企業と会計</p> <p>12 企業結合（1）</p> <p>13 企業結合（2）</p> <p>14 企業法の課題</p> <p>15 総まとめ</p>	N/A	江頭憲治郎『商取引法（第7版）』（弘文堂、2013年） 落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則・商行為』（第6版）』（有斐閣、2019年）
日本文化大学	企業取引と法/商法総則・商行為法	<p>1 商法の意義と概要 商法の意義やビジネスとの関係について</p> <p>2 商人と商行為 商人の意義や種類について</p> <p>3 商号 商号を巡る原則の意義や登記との関係等について</p> <p>4 商業帳簿 商人、企業に作成と保存が義務付けられている商業帳簿について</p> <p>5 商業使用人 ビジネス活動の補助者として重要な地位を有する商業使用人について</p> <p>6 代理商 一般的に代理店と呼ばれる代理商について</p> <p>7 商業登記 商取引の安全・円滑を図る商業登記について</p> <p>8 営業譲渡 企業活動やその組織を変更する営業譲渡について</p> <p>9 商行為法の概要 民法と比較して特別なルールである商取引について</p> <p>10 商事売買等 商人間の売買はプロ同士の取引である。商事売買について取扱う。</p> <p>11 交互計算と匿名組合 一括相殺システムである交互計算と投資ファンド等で使用される匿名組合について学ぶ。</p> <p>12 仲立営業、問屋営業等 取引の媒介という重要な役割を果たす仲立営業と、仲介の形態をとる問屋営業について</p> <p>13 運送営業 企業活動や市民生活でもニーズの高い運送営業について</p> <p>14 寄託・場屋営業、倉庫営業 顧客から物品を預かるビジネスである。寄託、場屋営業、倉庫営業について</p> <p>15 本授業の総まとめ 商法と関連する主要な法律との比較について</p>	松岡啓祐『商法総則・商行為法のポイント解説』（財経評報社、2018年）	近藤光男編『現代商法入門（第10版）』（有斐閣、2019年）
中央大学	企業法	<p>1 ガイダンス/企業法の意義</p> <p>2 企業形態と法</p> <p>3 商法の適用範囲</p> <p>4 商人</p> <p>5 商号の意義と機能</p> <p>6 商人の補助者（商業使用人）</p> <p>7 営業と営業譲渡</p> <p>8 商人の財務・会計情報</p>	永井和之ほか『基本テキスト 企業法総論・商法総則』（中央経済社、2022年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 大塚英明ほか『商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 福原紀彦『企業法総論・総則（第2版）』（文真堂、2020年）

	<ul style="list-style-type: none"> 9 商業登記 10 企業取引の補助者 11 企業取引と外観保護規定 12 市場の国際化と企業法 13 企業の在り方をめぐるもの考え方 14 企業法の意義 一まとめ 		
企業法	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 ガイダンス、企業法総論 第2回 商法の適用範囲 第3回 商人と営業 第4回 商業登記 第5回 商号の意義と機能 第6回 商人の補助者（商業 사용자） 	永井和之ほか「基本テキスト 企業法総論・商法総論」（中央経済社、2022年）	三浦治「基本テキスト 会社法」（第3版）（中央経済社、2022年）
企業統治と法/商法Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション・営利企業としての会社の意義 15 企業取引法総論（企業取引の特色、企業取引法の変遷・未来） 16 企業取引法の基礎（商人・商行為・営業概念） 17 商行為法の通則 18 商事売買の特則（企業間取引の特色）・普通取引約款の利用 19 企業間取引における各種の取引慣行と不正取引に対する法規制 20 企業と消費者との間の取引に関する法規制（消費者契約法・特定商取引法等） 21 各種の補助的な営業形態（取次・仲立営業、代理商） 22 運送営業・倉庫営業、場屋取引に関する法規制 23 銀行取引・ファイナンス・リース、ファクタリングとその特色 	N/A	落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」（第6版）（有斐閣、2019年） 江頭憲治郎「商取引法」（第9版）（弘文堂、2022年） 落合誠一ほか「商法1（全訂）」（有斐閣、2001年）
商法総合	<ul style="list-style-type: none"> 1. 商法入門、「商人」と「商行為」 2. 商号、商業 사용자、代理商 3. 商業登記 4. 営業譲渡 5. 商事売買 6. 仲立営業・問屋営業 7. 運送取扱営業・運送営業 8. 場屋営業、中間試験 	丸山秀平「商法1―総則・商行為法/手形・小切手法」（第4版）（新世社、2018年）	N/A
企業取引法	<ul style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション・企業間の取引が持つ特徴 2. 企業間の売買契約の特徴 3. 企業間の売買契約の成立 4. 企業間の売買契約の効力 5. 企業間の売買契約の履行 6. 企業間の売買と検査通知義務 7. 仲介業 8. 仲立人と民事仲立人 9. 仲立人と民事仲立人の義務 10. 仲立人と民事仲立人の報酬 11. フランチャイズ契約 12. 問屋・代理店・特約店 13. その他の現代的な企業取引と法 14. 総括 	江頭憲治郎「商取引法」（第9版）（弘文堂、2022年）	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）
企業取引法	<ul style="list-style-type: none"> 01 科目が対象とする範囲/この講義の特長 02 匿名組合 03 売買―商人の取引 04 商行為 05 買い取る/買い取らない 06 媒介 07 取次 08 民事仲立 09 運送―引き渡し 10 運送証券（使い方） 11 運送証券（譲渡） 12 運送人（寄託） 13 倉庫 14 交互計算 	丸山秀平「商法1―総則・商行為法/手形・小切手法」（第4版）（新世社、2018年）	N/A
企業取引法	<ul style="list-style-type: none"> 1 開講にあたって（商人と商行為） 2 商行為一般に関する特則①（商事契約の申込みの効力、契約申込を受けた商人の特殊な協力義務） 3 商行為一般に関する特則②（商行為の営利性、商事責任に関する履行の確保、商行為の代理） 4 商事売買 5 現代企業取引と法（普通取引約款） 6 消費者取引と法（消費者契約法） 7 仲立ちと取次ぎ 8 運送営業①（総論） 9 運送営業②（各論） 10 場屋営業 11 倉庫営業 12 匿名組合 13 交互計算 14 電子商取引と法 	福原紀彦「企業取引法」（第2版）（文眞堂、2021年）	江頭憲治郎「商取引法」（第9版）（弘文堂、2022年） 落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」（第6版）（有斐閣、2019年） 福原紀彦編「現代企業法のエッセンス4」（文眞堂、2022年） 郭永真生「リール・ガールドン商法総則・商行為法」（第3版）（有斐閣、2019年） 北村雅史編「スタンダード商法1 商法総則・商行為法」（第2版）（法律文化社、2022年） 北原功、高田晴仁編「民法とつながる商法総則・商行為法」（第2版）（商事法務、2018年） 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）
企業法総論	<ul style="list-style-type: none"> 01 科目が対象とする範囲/この講義の特長 02 商業総論 03 損益計算書/貸借対照表（1）―基本 04 貸借対照表（2）―資産評価 	丸山秀平「商法1―総則・商行為法/手形・小切手法」（第4版）（新世社、2018年）	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>05 商業使用人(1)ー基本 06 民法の代理と商法の代理 07 商業使用人(2)ー表見責任 08 商号(1)ー機能 09 情報開示 10 商業登記(1)ー一般的効力 11 商業登記(2)ーその他 12 営業譲渡 13 商号(2)ー名販貸 14 商号(3)ー会社の商号</p>		
	企業法総論	<p>1 ガイダンス 2 企業法総論・商法の意義 3 商法の適用概念 4 企業主体としての商人・会社 5 営業・事業の意義 6 商号とは 7 名販貸人の責任 8 企業の他人利用の形態(1) 商業使用人 9 企業の他人利用の形態(2) 補助商 10 商号登記(1) 登記制度と登記の効力 11 商業登記(2) 不実登記 12 営業(事業) 譲渡 13 企業の質貨借、経営委任、営業の担保強化 14 商業帳簿・全体のまとめ</p>	<p>永井和之ほか『基本テキスト 企業法総論・商法総則』(中央経済社、2022年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>	<p>福原紀彦『企業法総論・総則(第2版)』(文真堂、2020年) 落合誠一ほか『商法1ー総則・商行為』(第6版)』(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか『基本テキスト 企業法総論 商法総則』(中央経済社、2022年) 福原紀彦編『現代企業法のエッセンス』(文真堂、2022年) 弥永真生『1ーガバナンス 商法総則・商行為法(第3版)』(有斐閣、2019年) 江頭憲治郎『商取引法(第9版)』(弘文堂、2022年) 北村雅史編『スタンダード商法1 商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年) 北居功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>
	企業法総論	<p>1 開講にあたって(商法典とその構成) 2 商人の意義 3 共同企業形態 4 商人資格の取得時期 5 企業補助者①(商業使用人) 6 企業補助者②(代理商) 7 企業補助者③(商法上の競争禁止義務) 8 商号 9 名販貸し 10 営業譲渡 11 商業登記 12 外親主義 13 商業帳簿 14 まとめ</p>	<p>福原紀彦『企業法総論・総則(第2版)』(文真堂、2020年)</p>	<p>落合誠一ほか『商法1ー総則・商行為』(第6版)』(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか『基本テキスト 企業法総論 商法総則』(中央経済社、2022年) 福原紀彦編『現代企業法のエッセンス』(文真堂、2022年) 弥永真生『1ーガバナンス 商法総則・商行為法(第3版)』(有斐閣、2019年) 江頭憲治郎『商取引法(第9版)』(弘文堂、2022年) 北村雅史編『スタンダード商法1 商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年) 北居功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>
立教大学	商法(2)	<p>11 会社法総則①: 通則 12 会社法総則②: 商業登記 13 会社法総則③: 商号 14 会社法総則④: 使用人</p>	<p>神作裕之ほか『会社法判例百選(第4版)(別冊ジュリスト254)』(有斐閣、2021年)</p>	<p>落合誠一ほか『商法1ー総則・商行為』(第6版)』(有斐閣、2019年)</p>
	商法(3)	<p>1 商法総論、商人・商行為 2 商人・商行為 3 商業帳簿、商業登記 4 商業登記、商号 5 商号、営業、営業譲渡 6 営業、営業譲渡、商業使用人、代理商 7 商業使用人、代理商、商行為法総論 8 商事売買 9 交互計算、匿名組合、仲立営業 10 仲立営業、問屋営業 11 問屋営業、運送営業、運送取扱営業 12 運送営業、運送取扱営業、場屋営業 13 場屋営業、倉庫営業 14 まとめ</p>	<p>北村雅史ほか『商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2008年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>	N/A
	商法(2)	<p>1 商法の歴史・企業法としての商法 2 営業と営業譲渡 3 商号 4 支配人その他の商業使用人 5 商業登記・商業帳簿 6 名販貸し・表見支配人 7 商業登記と外親主義・匿名組合 8 商法と民法の比較 9 商事担保・商事売買 10 運送営業・倉庫営業(1) 11 運送営業・倉庫営業(2) 12 代理・仲立・問屋 13 銀行取引・交互計算 14 海商</p>	<p>大塚英明ほか『商法総則・商行為法(第3版)』(有斐閣、2019年)</p>	<p>神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>
	商法(3)	<p>1 はじめにーオリエンテーション 2 商取引の諸類型(1): 商流にかかる取引①ー商人間売買: 契約の成立 3 商取引の諸類型(1): 商流にかかる取引②ー商人間売買: 契約の履行 4 商取引の諸類型(1): 商流にかかる取引③ー商人間売買: 契約不履行時の処理等 5 商取引の諸類型(1): 商流にかかる取引④ー委託販売: 代理商を通じた契約 6 商取引の諸類型(1): 商流にかかる取引⑤ー委託販売: 仲立人を通じた契約</p>	<p>落合誠一ほか『商法1ー総則・商行為』(第6版)』(有斐閣、2019年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>	N/A

		<ul style="list-style-type: none"> 7 商取引の諸類型（1）：商流にかかる取引④—委託販売；問屋を通じた契約 8 商取引の諸類型（2）：物流にかかる取引④—運送契約 9 商取引の諸類型（2）：物流にかかる取引②—倉庫寄託契約 10 商取引の諸類型（2）：物流にかかる取引③—場屋営業者への寄託 11 商取引の主体：商人 ①営業 12 商取引の主体：商人 ②商号 13 商取引の主体：商人 ③商業登記 14 商法総論 		
国士館大学	商法／総則・商行為（基礎）	<ul style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス：講義の進め方などの説明 2 日本の法体系上の商法の位置づけ 3 商法の存立意義 4 商法規整対象範囲 5 商法を学ぶにあたって：商法と実社会とのかかわり、商法「学」との取組み方、商法の意義、商法の（意味内容としての）意義、商法学の射程をめぐる語学説（とくに企業法説） 商法の形成と展開：商法という法分野の史的展開・比較法的考察 6 商法の法源：商法の法源としての商事制定法・商慣習（法）、商事自治法、商法の適用：商法の適用順位と他の法分野との序列 7 商人とその営業：商人の意義・種類、商人資格の得喪、営業能力 8 総論〔1〕：企業取引の類型と性質、商行為の種類 9 補説 商法規整対象としての銀行事業 10 企業の物的要素〔1〕：商号の意義とその得喪、商号権、名板貸し 11 企業の公示・商業登記：企業の公示制度としての商業登記の存在意義・手続き・法的効力 12 企業の物的要素〔2〕：商業帳簿制度の趣旨と射程レベル、商法と会計慣行、商業帳簿の種類・作成等義務 13 総論〔2〕：商行為の代理、商事委任・寄託関係、商人の報酬請求権、商事利息請求権、特定物引渡債務の取立性、商事債務の連帯化、商事留置権の拡張性 14 企業の人的要素〔1〕：商業使用人制度の趣旨、支配人の権限と義務、表見支配人、特定事項等受任使用人、物品販売等店舗使用人 15 企業の人的要素〔2〕：代理商制度、総論〔3〕：企業取引補助商としての代理商・仲立人・問屋営業者 	落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕（有斐閣、2019年） 「ボケット六法 令和5年版」（有斐閣、2022年）	N/A
	商法／総則・商行為（応用）	<ul style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス：講義の進め方などの説明 2 企業の移転・担保化：営業譲渡、当事者の義務・責任、利害関係者保護制度、営業の買負債・経営委任・担保化 3 商事売買取引〔1〕：商事売買と商法の規定、委託販売 4 商事売買取引〔2〕：国内企業間商事売買関係の実際（フランチャイズ契約関係等） 5 商事売買取引〔3〕：特定商取引規制、割賦販売規制 6 金融取引〔1〕：交互計算 7 金融取引〔2〕：匿名組合契約 8 金融取引〔3〕：リース取引の仕組み・法的性質 9 運送取引〔1〕：運送取引規整概観、運送契約、運送契約当事者の権利・義務 10 運送取引〔2〕：運送人の損害賠償責任の特則 11 運送取引〔3〕：（商業証券としての）運送証券 12 運送「取扱」取引：運送取扱取引関係の概要 13 場屋取引：場屋取引の意味内容、場屋営業者の責任 14 倉庫取引：倉庫寄託契約、倉庫営業者の権利・義務、倉庫証券 15 保険取引：保険契約の意味内容・法的性質、保険取引の法源 	落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕（有斐閣、2019年） 「ボケット六法 令和5年版」（有斐閣、2022年）	N/A
	商法総則・商行為A	<ul style="list-style-type: none"> 1 商法の意義と概要（1） 2 商法の意義と概要（2） 3 商人と商行為（1） 4 商人と商行為（2） 5 商号（1） 6 商号（2） 7 商業帳簿（1） 8 商業帳簿（2） 9 商業使用人（1） 10 商業使用人（2） 11 代理商（1） 12 代理商（2） 13 商業登記（1） 14 商業登記（2） 15 営業譲渡、まとめ 	松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」（財経詳報社、2018年）	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年） 江頭憲治郎「商取引法」〔第8版〕（弘文堂、2018年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

<p>商法総則・商行為B</p>	<p>1 商行為法の総則 (1) 2 商行為法の総則 (2) 3 商事売買等 (1) 4 商事売買等 (2) 5 交互計算と匿名組合 (1) 6 交互計算と匿名組合 (2) 7 仲立営業 (1) 8 仲立営業 (2) 9 問屋営業等 (1) 10 問屋営業等 (2) 11 運送営業 (1) 12 運送営業 (2) 13 寄託・場屋営業・倉庫営業 (1) 14 寄託・場屋営業・倉庫営業 (2) 15 まとめ</p>	<p>松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」(財經詳報社、2018年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年) 江頭憲治郎「商取引法(第8版)」(弘文堂、2018年)</p>
	<p>商法総則</p> <p>1 単位認定の説明、商法の意義 2 商法の法源 3 普通取引約款、商慣習法 4 商法の基本概念 (1) 商人・商行為概念 (1) 5 商法の基本概念 (2) 商人・商行為概念 (2) 6 商法の基本概念 (3) 商人概念、自然人の商人資格取得時期 7 商号 (1) 商号規整、商号権、商号の不正使用の排除 8 商号 (2) 名板貸責任、その応用；フランチャイズ店、インターネットモール管理者責任 9 商業帳簿 具体的内容、作成 10 企業補助者 (1) 企業内補助者、支配人の地位 11 企業補助者 (2) 表見支配人、代理商、フランチャイズ契約の仕組み 12 商業登記 (1) 登記事項、公示力 13 商業登記 (2) 商業登記の一般的効力と外観保護規定、不実登記の効力と取締役の責任 14 営業 (1) 営業概念、営業譲渡総論、最高裁がいう「営業」概念の問題点 15 営業 (2) 営業譲渡における債権者保護、商号統用譲受人、許容的営業譲渡 16 前期のまとめ</p>	<p>北村雅史編「スタンダード商法1法総則・商行為法(第2版)」(法律文化社、2022年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年) 森本滋編「商法総則講義(第3版)」(成文堂、2007年) 江頭憲治郎「商取引法(第7版)」(弘文堂、2014年)</p>
<p>拓殖大学</p>	<p>商法(総則)</p> <p>1 序論、私法入門 2 日本の法体系と商法、商法生成史 3 商法総則概説、商法の意義 4 商人、商行為概念 (1) 5 商人、商行為概念 (2) 6 商業登記 7 商号 (1) 総説、不正使用、名板貸① 8 商号 (2) 名板貸②、営業譲渡 9 商業帳簿 10 商業使用人 (1) 総説、支配人 11 商業使用人 (2) 12 代理商 13 まとめ</p>	<p>弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法(第2版)」(有斐閣、2006年)</p>	<p>N/A</p>
	<p>商法(総則)</p> <p>1 ガイダンス、商法の意義、商法の歴史 2 商法の適用範囲 3 営業的商行為等 4 商人 5 商人資格等 6 商号 (1) 7 商号 (2) 8 営業譲渡・事業譲渡 9 商業使用人 (1) 10 商業使用人 (2) 11 商業使用人 (1) 12 代理商 13 商業帳簿</p>	<p>北村雅史編「スタンダード商法1商法総則・商行為法(法律文化社、2018年)」</p>	<p>北原功、高田仁「民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)」(商事法務、2018年)</p>
	<p>商法(商行為)</p> <p>1 序論、私法入門 2 商行為総則 (1) 3 商行為総則 (2) 4 商行為総則 (3) 5 商人間の売買 6 交互計算 7 匿名組合 8 仲立営業、取次営業 9 問屋営業、運送取扱営業 10 運送営業 (1) 物品運送 11 運送営業 (2) 旅客運送 12 寄託 場屋の主人の責任、倉庫営業 13 まとめ</p>	<p>N/A</p>	<p>江村義行「商法商行為」(DTP出版、2014年) 弥永真生「商法総則・商行為法(第2版)」(有斐閣、2014年)</p>

	商法（商行為）	<ol style="list-style-type: none"> 1 商行為総論 2 商事先買 3 交互計算 4 匿名組合 5 仲立営業 6 問屋営業（1） 7 問屋営業（2） 8 運送営業、物品運送（1） 9 物品運送（2） 10 物品運送（3） 11 旅客運送 12 場屋営業 13 倉庫営業 	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総則・商行為法』（法律文化社、2018年）	北原功、高田明仁『民法とつながる商法総則・商行為法【第2版】』（商事法務、2018年）
國學院大學	商法I	<ol style="list-style-type: none"> 1 1. ガイダンス—講義の概要、教材等 2 2. 法律の基礎知識 3 2. 法律の基礎知識（続き） 3 3. 商法総則 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商法の意義と概要—商法とはいかなる法律か 4 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (2) 商人と商行為—商人（企業）と商行為（企業取引）の定義 5 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (3) 商号—商人（企業）の名称たる商号 6 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (4) 商業登記—商業登記の効力 7 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (5) 商業使用人—企業内部の人的施設である従業員 8 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (6) 代理商—企業外部の人的施設である代理商（代理店） 9 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (7) 商業帳簿—企業取引の記録・決算書類 10 3. 商法総則（続き） <ol style="list-style-type: none"> (8) 営業譲渡—営業（事業）を売却する意味と効果 11 4. 商行為法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商行為法の総則—企業取引における民法上のルールの修正 12 4. 商行為法（続き） <ol style="list-style-type: none"> (2) 商事先買等—企業の売買契約特有のルール 13 4. 商行為法（続き） <ol style="list-style-type: none"> (3) 仲立営業・問屋営業—特有の取引形態である媒介・取次ぎ 14 4. 商行為法（続き） <ol style="list-style-type: none"> (4) 運送営業・場屋営業・倉庫営業—物品の運送・保管 	松岡啓祐『商法総則・商行為法のポイント解説』（財経詳報社、2018年）	福田節、杉浦一郎『企業法入門【第5版】』（日本評論社、2018年）
	商取引法A	<ol style="list-style-type: none"> 1 授業ガイダンス 2 商法の意義（1）総説等 3 商法の意義（2）学説の対立等 4 商法の法源および特質（1）法源等 5 商法の法源および特質（2）特質等 6 商人の意義（1）総説等 7 商人の意義（2）解釈上の諸問題等 8 営業の意義 9 商号および名板貸（1）商号の意義等 10 商号および名板貸（2）名板貸等 11 商人の会計および商業帳簿 12 営業の補助者（1）商業使用人等 13 営業の補助者（2）代理商等 14 商業登記（1）意義等 15 商業登記（2）効力等 	落合誠一ほか『商法I—総則・商行為【第6版】』（有斐閣、2019年）	倉澤康一郎『商法の基礎』（税務経理協会、1993年） 大隅健一郎『商法総則』（有斐閣、1978年） 森本滋編『商法総則講義』（成文堂、2007年） 神作裕一、藤田友敏編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	商取引法B	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 授業ガイダンス（授業の進め方、評価方法、勉強方法など） 第2回 商行為の意義（1）（法律行為概念等） 第3回 商行為の意義（2）（絶対的商行為等） 第4回 商行為の意義（3）（営業的商行為等） 第5回 商行為の通則（1）（商行為の代理人など） 第6回 商行為の通則（2）（商事債権の担保など） 第7回 有価証券 第8回 交互計算 第9回 匿名組合 第10回 場屋営業 第11回 倉庫営業（1）（意義等） 第12回 倉庫営業（2）（倉庫証券等） 第13回 運送営業（1）（意義等） 第14回 運送営業（2）（運送人の責任等） 第15回 仲立営業 	落合誠一ほか『商法I—総則・商行為【第6版】』（有斐閣、2019）	倉澤康一郎『商法の基礎』（税務経理協会、1993年） 西原寛一『商行為法』（有斐閣、1960年） 鈴木竹雄『商行為法・保険法・海商法』（弘文堂、1993年） 森本滋編『商行為法講義』（成文堂、2009年） 神作裕一、藤田友敏編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
二松学舎大学	商法	<ol style="list-style-type: none"> 1 導入 2 商人の意義と商人資格に関する裁判例を学び、商法典の見整対象を検討する。 商法判例百選【2事件】 3 商人と商号登記に関する制度趣旨と法規整を検討する。 商法判例百選【8事件】 	松嶋隆弘、大久保拓也編『商事法講義2—商法総則・商行為』（中央経済社、2020年）	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>4 名板貸責任の意義・要件・効果とこれに関連する法律問題を検討する。 商法判例百選【14事件】</p> <p>5 営業譲渡の意義・要件・効果とこれに関連する法律問題を検討する。 商法判例百選【18事件】</p> <p>6 支配人・商業使用人に関する法規整と裁判例を検討する。 商法判例百選【25・26事件】</p> <p>7 代理権に関する法規整と裁判例を検討する。 商法判例百選【50・51事件】</p> <p>8 商行為法総則で規整される事項とこれに関連する裁判例を検討する。 商法判例百選【32・38事件】</p> <p>9 商事先買に関する法規整とこれに関連する裁判例を検討する。 商法判例百選【43・45事件】</p> <p>10 フランチャイズシステムに関する裁判例を検討する。 商法判例百選【52・54事件】</p> <p>11 場屋営業者の責任に関する法規整とこれに関連する裁判例を検討する。 商法判例百選【98事件】</p> <p>12 倉庫営業者・物品運送営業者の責任に関する法規整とこれに関連する裁判例を検討する。 商法判例百選【94・95事件】</p> <p>13 旅客運送営業者の責任に関する法規整とこれに関連する裁判例を検討する。 商法判例百選【89・91事件】</p>	
上智大学	商取引法	<p>1 商法の歴史および意義、商法の概念、商法の法源、商法と他の法規の適用関係</p> <p>2 商人と商行為、商人資格の取得時期</p> <p>3 商号の意義・機能について、名板貸責任</p> <p>4 営業・事業の概念及び営業譲渡と営業に関わる利害関係者の調整について</p> <p>5 企業の人的要素（商業使用人、代理人）</p> <p>6 企業の物的要素（商業帳簿、商業登記制度の意義）</p> <p>7 商業登記制度の意義・手続、商業登記と不実の登記の効力について</p> <p>8 運送取引</p> <p>9 倉庫取引</p> <p>10 場屋取引</p> <p>11 金融取引（リース取引、交互計算）</p> <p>12 証券取引</p> <p>13 保険取引(1)</p> <p>14 保険取引(2)</p>	<p>落合誠一ほか『商法1－総則・商行為』(有斐閣、2019年)</p> <p>江原憲治郎『商取引法(第9版)』(弘文堂、2022年)</p> <p>近藤光男『商法総則・商行為法(第8版)』(有斐閣、2019年)</p> <p>神作裕之、藤田友敏編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>
亜細亜大学	商法	<p>1 ガイダンス：講義の進め方などの説明</p> <p>2 ・商法学入門【1】 内容：商法・会社法のわが国法体系上の位置づけ</p> <p>3 ・商法学入門【2】 内容：商法・会社法の存立意義</p> <p>4 ・序 商法を学ぶにあたって 内容：商法と実社会とのかわり、商法「学」との取組み方</p> <p>・第1編第1章 商法の意義 内容：商法の(意味内容としての)意義、商法学の射程をめぐる語学説(とくに企業法説)</p> <p>・第2章 商法の形成と展開 内容：商法という法分野の史的展開・比較法的考察</p> <p>5 ・第3章 商法の法源 内容：商法の法源としての商事制定法・商慣習(法)・商事自治法</p> <p>・第4章 商法の適用 内容：商法の適用順位と他の法分野との序列</p> <p>6 ・第2編第1章 商人とその営業【1】 内容：商人の意義・種類</p> <p>7 ・第2編第1章 商人とその営業【2】 内容：商人資格の得喪、営業能力</p> <p>・第3編第1章 総論【1】 内容：企業取引の類型と性質、商行為の種類</p> <p>8 ・補説 商法規整対象としての銀行事業</p> <p>9 ・第2編第2章 企業の物的要素【1】 内容：商号の意義とその得喪、商号権、名板貸し</p> <p>・第4章 企業の公示・商業登記 内容：企業の公示制度としての商業登記の存在意義・手続き・法的効力</p> <p>・第2章 企業の物的要素【2】 内容：商業帳簿制度の趣旨と射程レベル、商法と会計慣行、商業帳簿の種類・作成等義務</p> <p>12 ・第3編第1章 総論【2】 内容：商行為の代理、商事委任・寄託関係、商人の報酬請求権、商事利息請求権、特定物引渡債務の取立性、商事債務の連帯化、商事留置権の拡張性</p>	<p>落合誠一ほか『商法1－総則・商行為』(有斐閣、2019年)</p> <p>長谷部ほか編『有斐閣判例六法 令和5年版』(有斐閣、2022年)</p> <p>N/A</p>

		<p>13 ・第3章 企業の人的要素〔1〕 内容：商業使用人制度の趣旨・支配人の権限と義務、表見支配人、特定事項等委任使用人、物品販売等自備使用人</p> <p>14 ・第3章 企業の人的要素〔2〕 内容：代理商制度 第3編第1章 総論〔3〕 内容：企業取引補助商としての代理商・仲立人、問屋業者</p> <p>15 ・第2編第3章 企業の移転・担保化 内容：営業譲渡、当事者の義務・責任、利害関係者保護制度、営業の賃貸借・経営委任・担保化</p> <p>16 ・第2章 商事先買取引〔1〕 内容：商事先買と商法の規定、委託販売</p> <p>17 ・第3編第2章 商事先買取引〔2〕 内容：国内企業間商事先買関係の実際（フランチャイズ契約関係等）</p> <p>18 ・第3章 運送取引〔1〕 内容：運送取引規整概観、運送契約、運送契約当事者の権利・義務</p> <p>19 ・第3章 運送取引〔2〕 内容：運送人の損害賠償責任</p> <p>20 ・第4章 運送「取扱」取引 内容：運送取扱取引関係の概要</p> <p>第2章 商事先買取引〔3〕 内容：国際先買</p> <p>21 ・第7章 場屋取引 内容：場屋取引の意味内容、場屋業者の責任</p> <p>22 ・第5章 倉庫取引 内容：倉庫寄託契約、倉庫業者の権利・義務、倉庫証券</p> <p>23 ・第7章 金融取引〔1〕 内容：交互計算</p> <p>24 ・第7章 金融取引〔2〕 内容：匿名組合契約</p> <p>25 ・第7章 金融取引〔3〕 内容：リース取引の仕組み・法的性質</p> <p>26 ・第9章 保険取引 内容：保険契約の意味内容・法的性質、保険取引の法源</p>		
商法総則・商行為法A	<p>【第1回】 ガイダンス</p> <p>【第2回】 商法の意義</p> <p>【第3回】 商法の特徴</p> <p>【第4回】 商法の法源</p> <p>【第5回】 商法の適用順位、商法の適用範囲</p> <p>【第6回】 商行為の意義と種類（1）商行為の意義・絶対的商行為</p> <p>【第7回】 商行為の意義と種類（2）営業的商行為・附属的商行為</p> <p>【第8回】 商人（1）意義・種類</p> <p>【第9回】 商人（2）商人資格の得喪</p> <p>【第10回】 営業（1）意義・営業所</p> <p>【第11回】 営業（2）営業譲渡</p> <p>【第12回】 商号（1）商号の意義・選定・登記・譲渡</p> <p>【第13回】 商号（2）名販貸</p> <p>【第14回】 商業使用人（1）総説・支配人</p> <p>【第15回】 商業使用人（2）表見支配人・その他の使用人</p> <p>【第16回】 商業登記（1）意義・登記事項</p> <p>【第17回】 商業登記（2）商業登記の効力</p> <p>【第18回】 商行為に関する通則（1）契約成立に関する規定</p> <p>【第19回】 商行為に関する通則（2）債務の履行・債権担保に関する規定</p> <p>【第20回】 商行為に関する通則（3）代理・委任に関する規定</p> <p>【第21回】 商事先買</p> <p>【第22回】 交互計算</p> <p>【第23回】 匿名組合</p> <p>【第24回】 仲介営業（1）代理商</p> <p>【第25回】 仲介営業（2）仲立人</p> <p>【第26回】 仲介営業（3）問屋</p>	<p>近藤光男「商法総則・商行為法」第8版〕〔有斐閣、2019年〕</p> <p>神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」〔有斐閣、2019年〕</p>	<p>大塚英明ほか「商法総則・商行為法」第3版〕〔有斐閣、2019年〕</p> <p>北居功、高田晴仁編「民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）」〔商事法務、2018年〕</p> <p>落合誠一ほか「商法1―総則・商行為（第6版）」〔有斐閣、2019年〕</p> <p>弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）」〔有斐閣、2019年〕</p>	
商法総則・商行為法B	<p>【第1回】 商法の意義と商法の法源</p> <p>【第2回】 商法の基本概念（1）商人</p> <p>【第3回】 商法の基本概念（2）商行為</p> <p>【第4回】 商法総則（1）商業登記①登記の一般的効力</p> <p>【第5回】 商法総則（2）商業登記②不実の登記の効果</p> <p>【第6回】 商法総則（3）商号</p> <p>【第7回】 商法総則（4）商業帳簿</p> <p>【第8回】 商法総則（5）商業使用人①支配人</p> <p>【第9回】 商法総則（6）商業使用人②表見支配人、その他の商業使用人</p> <p>【第10回】 商法総則（7）代理商</p> <p>【第11回】 商法総則（8）営業譲渡①営業の意義、営業譲渡の効果</p>	<p>松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」（財経詳報社、2018年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」〔有斐閣、2019年〕</p>	N/A	

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>【第12回】 商法総則 (9) 営業譲渡②商号の統用、債務引受広告、評定的営業譲渡</p> <p>【第13回】 中間課題およびその解説</p> <p>【第14回】 商行為法 (1) 商行為総則①商事の代理・委任</p> <p>【第15回】 商行為法 (2) 商行為総則②契約の成立</p> <p>【第16回】 商行為法 (3) 商行為総則③商人の報酬、利息請求権</p> <p>【第17回】 商行為法 (4) 商行為総則④流買契約、商事留置権</p> <p>【第18回】 商行為法 (5) 商事売買</p> <p>【第19回】 商行為法 (6) 交互計算</p> <p>【第20回】 商行為法 (7) 匿名組合</p> <p>【第21回】 商行為法 (8) 仲立営業、問屋</p> <p>【第22回】 商行為法 (9) 運送営業①物品運送、運送取扱営業</p> <p>【第23回】 商行為法 (10) 運送営業②運送人の責任</p> <p>【第24回】 商行為法 (11) 運送営業③旅客運送</p> <p>【第25回】 商行為法 (12) 商事寄託、場屋営業</p> <p>【第26回】 商行為法 (13) 倉庫営業</p>		
立正大学	企業法総論	<p>【第1回】 ガイダンス</p> <p>【第2回】 商法とは何か、商法の特徴</p> <p>【第3回】 商法の法源、商法の歴史</p> <p>【第4回】 商人と商行為① (絶対的商行為・営業的商行為)</p> <p>【第5回】 商人と商行為② (商人資格)</p> <p>【第6回】 商号① (商号専用権)</p> <p>【第7回】 商号② (名板貸)</p> <p>【第8回】 商業使用人① (支配人)</p> <p>【第9回】 商業使用人② (その他商業使用人)</p> <p>【第10回】 代理商</p> <p>【第11回】 営業と営業譲渡① (営業とは何か)</p> <p>【第12回】 営業と営業譲渡② (営業譲渡の効果)</p> <p>【第13回】 商業登記① (商業登記の意義)</p> <p>【第14回】 商業登記② (商業登記の効力)</p> <p>【第15回】 商業帳簿、まとめ</p>	北村雅史編『スタンダード商法1 商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年)	青竹正一『商法総則・商行為法(第2版)』(信山社、2022年) 落合誠一ほか『商法1一総則・商行為(第6版)』(有斐閣、2019年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 畠田公明ほか『新版 商法総論・会社法総論』(中央経済社、2022年) 田邊光政『商法総則・商行為法(第4版)』(新世社、2016年) 水井和之ほか『基本テキスト企業法総論・商法総則』(中央経済社、2022年) 北原 功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年)
	企業取引法	<p>【第1回】 ガイダンス、商行為法の特徴</p> <p>【第2回】 商行為通則① (商行為の代理)</p> <p>【第3回】 商行為通則② (商事契約の成立)</p> <p>【第4回】 商行為通則③ (商人間留置権)</p> <p>【第5回】 商事売買① (定期売買)</p> <p>【第6回】 商事売買② (買主の検査・通知義務)</p> <p>【第7回】 交互計算・匿名組合</p> <p>【第8回】 仲立営業</p> <p>【第9回】 問屋営業</p> <p>【第10回】 運送営業・運送取扱営業① (物品運送)</p> <p>【第11回】 運送営業・運送取扱営業② (物品運送、船荷証券)</p> <p>【第12回】 運送営業・運送取扱営業③ (運送取扱営業、旅客運送)</p> <p>【第13回】 倉庫営業</p> <p>【第14回】 場屋営業</p> <p>【第15回】 まとめ</p>	北村雅史編『スタンダード商法1 商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年)	青竹正一『商法総則・商行為法(第2版)』(信山社、2022年) 落合誠一ほか『商法1一総則・商行為(第6版)』(有斐閣、2019年) 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 畠田公明ほか『新版 企業取引法講義』(中央経済社、2018年) 江頭憲治郎『商取引法(第九版)』(弘文堂、2022年) 松井信恵、大野晃宏編『一問一答平成30年商法改正』(商事法務、2018年) 岡田憲基『現代商法総則・商行為法』(中央経済社、2018年) 北原功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年)
	企業法入門	<p>【第1回】 ガイダンス・商法の意義①</p> <p>【第2回】 商法の基本概念</p> <p>【第3回】 商号・商業使用人</p>	近藤光男編『現代商法入門(第11版)』(有斐閣、2021年)	
	商法	<p>【第1回】 ガイダンス</p> <p>【第2回】 商法総論</p> <p>【第3回】 商人・商行為</p> <p>【第4回】 商人の営利活動</p> <p>【第5回】 商号(商人の名称)</p> <p>【第6回】 商業登記制度</p> <p>【第7回】 商業使用人・代理商</p>	N/A	北村雅史ほか『スタンダード商法1 商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年)
東京農工大学	バイオビジネス法	<p>1 授業の概要 ①法の概念、②法の目的、③法の分類、④裁判制度、⑤法の解釈等</p> <p>2 私法の体系と財産法 ①私法と公法、②民法の基本原則、③物権、④債権等</p> <p>3 企業活動と法・商法総則について講義する。具体的には、①商法の体系、②商法の適用、③商法総則(商人の概念等)</p> <p>10 商行為 (1) ①商行為の意義と内容、②商行為の類型、③約款④商事売買等</p> <p>11 商行為 (2) ①消費者取引、②各種の営業に関わる取引等</p>	近藤光男編『現代商法入門』(有斐閣、2021年)	N/A
創価大学	商法	<p>1 回目 起源・歴史、約款の法的拘束力 ※企業の営利性・公共性</p> <p>2 回目 企業法群の役割と機能、商人・商行為、客観主義・主観主義・折衷主義、§501・502・503、基本的商行為・補助的商行為、一方的商行為・双方向的商行為、営業的商行為の要件(「営業」として)、商人資格の取得時期、営業能力</p> <p>3 回目 商号、商号単一の原則、名板貸制度、営業譲渡・事業譲渡、特定承継・包括承継、譲渡会社の競業禁止、商号統用と非統用</p>	加賀詔治『企業法概説』(創価大学、2014年)	N/A

		<p>4 回目 支配人、競業禁止義務、表見支配人制度、代理商</p> <p>5 回目 商業登記、登記の効力、登記の効力と表見代表、不実の登記、商業帳簿</p> <p>6 回目 商人の報酬請求権、「他人のために行為をした」の解釈、利息請求権、商行為の代理</p> <p>7 回目 商人間の契約、商事債権の担保（連帯債務・連帯保証、流質契約の許容、留置権）</p> <p>8 回目 商事売買、定期売買、自動売却権、供託権</p> <p>9 回目 交互計算、匿名組合、仲立営業、問屋</p> <p>10回目 物品運送、旅客運送、場屋営業、倉庫営業</p>		
共立女子大学	ビジネスと法 A	<p>第 1 回 ・商法（商法総則・商行為）の趣旨と全体像とをしっかりと把握する。</p> <p>第 2 回 ・商人および商行為という法的概念の意義を学ぶ。 ・商業登記の意義・効力と、不実の登記がなされた場合の処置について学ぶ。</p> <p>第 3 回 ・商号の意義と、名板貸しが行われた場合について学ぶ。 ・営業譲渡の意義とその効果について学ぶ。</p> <p>第 4 回 ・商業帳簿の意義と、公正妥当な会計慣行の意義を学ぶ。 ・商業使用人の意義と、表見支配人の制度が設けられている趣旨を学ぶ。</p> <p>第 5 回 ・代理商の意義およびその権利・義務を学ぶ。 ・商行為に関する通則・特別を学ぶとともに、それらのうち民法（債権法）改正にともなって変更された規定の意義と趣旨を学ぶ。</p> <p>第 6 回 ・商事売買の意義と、売主・買主が各々どのような権利を有し義務を負うのかを学ぶ。 ・交互計算はどのように成立し、どのような効果をもち、いつ終了するのかを学ぶ。</p> <p>第 7 回 ・匿名組合はどのように成立し、どのような効果をもち、いつ終了するのかを学ぶ。 ・仲立営業の意義と、仲立人の権利・義務とを学ぶ。</p> <p>第 8 回 ・問屋の地位と、問屋の権利・義務とを学ぶ。 ・運送取扱営業の意義と、運送取扱人の権利・義務とを学ぶ。 ・運送営業の意義と、物品運送・貨物引換証・旅客運送の意義とを学ぶ。 ・場屋営業・倉庫営業の意義を学ぶ。</p>	小川宏幸『コンパクト商法総則・商行為法/手形・小切手法』（新世社、2011年）	N/A
大東文化大学	商法総則・手形小切手法 A	<p>第 1 回 商法とは何か</p> <p>第 2 回 商法の起源</p> <p>第 3 回 商人と企業</p> <p>第 4 回 営業と営業譲渡</p> <p>第 5 回 営業所と本店・支店</p> <p>第 6 回 商号</p> <p>第 7 回 支配人その他の商業使用人</p> <p>第 8 回 商業帳簿</p> <p>第 9 回 名板貸し</p> <p>第 10 回 表見支配人</p> <p>第 11 回 商業登記と外観主義</p> <p>第 12 回 民法との比較</p> <p>第 13 回 商事担保</p> <p>第 14 回 商事売買</p>	大塚美明ほか『商法総則・商行為法』（第 2 版）（有斐閣、2008年）	北早功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法』（商事法務、2013年） 江頭憲治郎、山下友信編『商法（総則・商行為法）判例百選（第 5 版）（別冊ジュリスト 194）』（有斐閣、2008年）
	商行為法・保険法 A	<p>第 1 回 「商法総則・商行為 1」の復習・商行為の類型</p> <p>第 2 回 商行為に関する通則 1：契約成立に関する特別</p> <p>第 3 回 商行為に関する通則 2：代理、委任に関する特別</p> <p>第 4 回 商行為に関する通則 3：債権債務関係に関する特別</p> <p>第 5 回 商行為に関する通則 4：担保物権に関する特別</p> <p>第 6 回 商事売買</p> <p>第 7 回 運送営業・運送取扱営業 1</p> <p>第 8 回 運送営業・運送取扱営業 2 高価品の特別</p> <p>第 9 回 運送営業・運送取扱営業 3 免責約款の効力</p> <p>第 10 回 場屋営業者の責任 1</p> <p>第 11 回 場屋営業者の責任 2</p> <p>第 12 回 仲立営業</p> <p>第 13 回 問屋営業</p> <p>第 14 回 交互計算・匿名組合</p> <p>第 15 回 倉庫営業</p>	N/A	川村正幸ほか『コアナキスト 商法総則・商行為法』（新世社、2019年）
東京経済大学	商取引と法 b	<p>第 1 回 商法、商行為、商人</p> <p>第 2 回 商人間の売買 1（契約成立、引渡し）</p> <p>第 3 回 商人間の売買 2（受領、代金支払い等）</p> <p>第 4 回 消費者売買 1（消費者契約法 販売信用法（朝賦販売法））</p> <p>第 5 回 消費者売買 2（特定商取引法）</p> <p>第 6 回 仲立人、問屋・代理商（宅地建物取引業、旅行業も含めて扱う）</p> <p>第 7 回 ロジステクス 1（運送営業）</p> <p>第 8 回 ロジステクス 2（倉庫営業）</p>	落合誠一ほか『商法 1—総則・商行為』（第 6 版）（有斐閣、2019年）	江頭憲治郎『商取引法（第 9 版）』（弘文堂、2022年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		第9回 金融取引（交互計算、ネットテイング、匿名組合、ファイナンス・リース）		
	企業取引法 a	第1回 企業取引の特徴と企業法 第2回 企業取引の主体とその表示（商号） 第3回 企業取引の特徴と適用法令の関係（商人と商行為） 第4回 契約交渉と契約成立前の法律関係 第5回 企業間取引契約の効力（1）：目的物の引渡し、危険負担 第6回 企業間取引契約の効力（2）：代金の支払い、契約不適合責任、品質保証 第7回 企業間取引契約の効力（3）：契約の終了、紛争の解決 第8回 電子商取引、インターネット取引の諸形態と法律問題、AIと企業取引 第9回 取引基本契約書の作成と締結 第10回 債権の管理 第11回 債権の担保 第12回 債権の回収 第13回 特約店・代理店契約、フランチャイズ契約 第14回 リース契約、製造委託契約、OEM契約、業務委託契約 第15回 ライセンス契約	N/A	淵邊善彦『契約書の見方・つくり方』（第2版）（日本経済新聞出版社、2017年） 塚本英正・中嶋尚『企業取引法』（第1法規、2017年） 川崎政司ほか『ビジネス法概論』（第1法規、2018年） 田路至弘『法務担当者のためのもう一度学ぶ民法（契約編）（第2版）』（商事法務、2018年） 後藤巻明『契約法講義』（第4版）（弘文堂、2017年） 樺田修一『債権回収基本のき』（第5版）（商事法務、2020年） 滝川宜信『「ローター」を目指す人のための実践企業法務入門 全訂版』（民事法研究会、2018年） 滝川宜信『取引基本契約書の作成と審査の実務（第6版）』（民事法研究会、2019年） 喜多村勝徳『契約の法務（第2版）』（錦華書房、2019年） 江頭憲治郎『商取引法（第9版）』（弘文堂、2022年） 砂田太士、久保寛展『企業取引法』（中央経済社、2018年） 丸山秀平『基礎コース商法1』（第4版）（新世社、2018年） 石井美緒ほか『インターネットビジネスの法務と実務』（三協法規出版、2018年）
日本大学	商法Ⅲ（商取引法）	1 ガイダンス・導入 2 商人概念と商行為概念 3 営業、事業とその譲渡 4 商業登記 5 商号規制と名板貸 6 商業帳簿 7 商業使用人 8 補助商 9 売買契約の成立・商品の引渡し 10 代金の支払の確保 11 代金の支払の決済 12 運送営業 13 倉庫業・場屋営業 14 国際売買 15 リース取引	松嶋隆弘、大久保拓也編『商事法講義2（商法総則・商行為）』（中央経済社、2020年）	落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年） 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	商法Ⅲ（商取引法）	1 商法総則・商行為法の学習範囲 2 商人の意義 3 商号と登記制度 4 名板貸責任 5 営業譲渡 6 確認テスト・解説 7 商業使用人 8 代理商 9 仲立商・問屋 10 商行為法総則 11 商事売買 12 運送営業 13 倉庫営業 14 場屋営業者	松嶋隆弘、大久保拓也編『商事法講義2 商法総則・商行為』（中央経済社、2020年）	N/A
慶應義塾大学	商法Ⅱ a	学外非公開	川村正幸ほか『コア・テキスト商法総則・商行為法』（新世社、2019年）	張永真生著『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年） 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	商法Ⅱ b		川村正幸ほか『コア・テキスト商法総則・商行為法』（新世社、2019年）	張永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年） 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	企業法総論（展開）		北原功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）』（商事法務、2018年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	企業取引法（展開）		北村雅史編『商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）	江頭憲治郎『商取引法（第9版）』（弘文堂、2022年） 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）

	商法ⅡA (法)		弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法(第3版)」(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」(第6版)」(有斐閣、2019年)	江頭憲治郎「商取引法」(第8版)」(有斐閣、2018年)
成蹊大学	商法Ⅲ	第1回 ガイダンス 第2回 商法が適用される範囲とは 一人商の意義・商人と商行為の関係 第3回 商号 一商号の意義と商号に関する法規制、名板貸人の責任 第4回 商業帳簿 一商業帳簿の意義、作成・保存・提出/商業帳簿の種類 第5回 商業使用人 一支配人等の商業使用人その他の使用人 第6回 企業の公示 一商業登記とは何か? 商業登記の意義と手続、効力 第7回 営業譲渡 第8回 企業取引と商行為 一商行為総則 第9回 商事売買 第10回 消費者売買(割賦販売、訪問販売など)と消費者契約法 第11回 企業取引の補助者 一代理商、仲立人、問屋 第12回 運送取引(1) 一物品運送 第13回 運送取引(2) 一旅客運送/運送取扱取引/寄託 第14回 倉庫取引	落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」(第6版)」(有斐閣、2019年)	江頭憲治郎「商取引法」(第9版)」(弘文堂、2022年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年) 近藤光男「商法総則・商行為法」(第9版)」(有斐閣、2023年)
武蔵野大学	企業法総論	1. ガイダンス 2. 企業①(概論・企業形態) 3. 企業②(企業実例と法) 4. 商法の特性(民法との比較事例) 5. 商事(商人・商行為①) 6. 商事(商人・商行為②) 7. 商号 8. 営業、営業財産、営業譲渡 9. 商業使用人 10. 代理商 11. 商業帳簿、商業登記	小楠徳武ほか「基礎から学ぶ商法」(有斐閣、2022年)	N/A
	企業取引法	1. ガイダンス、商行為総論、商人・商行為概念 2. 商事契約の成立 3. 商事代理 4. 商行為通則(1) 5. 商行為通則(2) 6. 有価証券法 7. 商事売買 8. 匿名組合 9. 交互計算 10. 媒介・取次 11. 場屋営業	小楠徳武ほか「基礎から学ぶ商法」(有斐閣、2022年)	N/A
明治学院大学	商取引法	【第1回】 I 商法とは何か① 【第2回】 I 商法とは何か② 【第3回】 I 商法とは何か③ 【第4回】 II 商人と商行為① 【第5回】 II 商人と商行為② 【第6回】 III 商業使用人 【第7回】 IV 商業登記 【第8回】 V 商号① 【第9回】 V 商号②/VI 商業帳簿 【第10回】 VI 営業とその譲渡① 【第11回】 VI 営業とその譲渡② 【第12回】 VII 商行為に関する特則① 【第13回】 VII 商行為に関する特則②/IX 商事売買 【第14回】 X 運送人と場屋営業者の損害賠償責任① 【第15回】 X 運送人と場屋営業者の損害賠償責任②	N/A	北原功・高田晴仁編「民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)」(商事法務、2018年) 弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法(第3版)」(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」(第6版)」(有斐閣、2019年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年)
	商法総則	【第1回】 I 商法とは何か① 【第2回】 I 商法とは何か② 【第3回】 I 商法とは何か③ 【第4回】 II 商人と商行為① 【第5回】 II 商人と商行為② 【第6回】 III 商業使用人 【第7回】 IV 商業登記 【第8回】 V 商号① 【第9回】 V 商号②/VI 商業帳簿 【第10回】 VI 営業とその譲渡① 【第11回】 VI 営業とその譲渡② 【第12回】 VII 商行為に関する特則① 【第13回】 VII 商行為に関する特則②/IX 商事売買 【第14回】 X 運送人と場屋営業者の損害賠償責任① 【第15回】 X 運送人と場屋営業者の損害賠償責任②	N/A	北原功・高田晴仁編「民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)」(商事法務、2018年) 弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法(第3版)」(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか「商法1―総則・商行為」(第6版)」(有斐閣、2019年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年)
	商法A	【第1回】 ガイダンス 【第2回】 商法の目的・商法の特徴 【第3回】 商行為の意義と種類 【第4回】 商人1(商業登記) 【第5回】 商人2(商号) 【第6回】 企業の補助者(商業使用人/代理商/仲立人)	N/A	小楠徳武ほか「基礎から学ぶ商法」(有斐閣、2022年) 石山文彦編「ウォーミングアップ法学」(第2版)」(ナコニヤ出版、2021年)

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	商法総則	<p>【第1回】 商法の全体構造と民法との関係</p> <p>【第2回】 商人と商行為①</p> <p>【第3回】 商人と商行為②</p> <p>【第4回】 商業登記、商号、営業、営業譲渡①</p> <p>【第5回】 商号、営業、営業譲渡②</p> <p>【第6回】 商号、営業、営業譲渡③</p> <p>【第7回】 商業帳簿、商業使用人、代理人</p> <p>【第8回】 商行為総則、商事先買①</p> <p>【第9回】 商事先買②</p> <p>【第10回】 商事先買③</p> <p>【第11回】 交互計算、匿名組合①</p> <p>【第12回】 匿名組合②</p> <p>【第13回】 仲立営業、問屋営業</p> <p>【第14回】 運送取扱営業、運送営業</p> <p>【第15回】 寄託</p>	N/A	<p>北原功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）』（商事法務、2018年）</p> <p>弥永真生『「ローガルマインド」商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）</p> <p>落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
	商取引法	<p>【第1回】 商法の全体構造と民法との関係</p> <p>【第2回】 商人と商行為①</p> <p>【第3回】 商人と商行為②</p> <p>【第4回】 商業登記、商号、営業、営業譲渡①</p> <p>【第5回】 商号、営業、営業譲渡②</p> <p>【第6回】 商号、営業、営業譲渡③</p> <p>【第7回】 商業帳簿、商業使用人、代理人</p> <p>【第8回】 商行為総則、商事先買①</p> <p>【第9回】 商事先買②</p> <p>【第10回】 商事先買③</p> <p>【第11回】 交互計算、匿名組合①</p> <p>【第12回】 匿名組合②</p> <p>【第13回】 仲立営業、問屋営業</p> <p>【第14回】 運送取扱営業、運送営業</p> <p>【第15回】 寄託</p>	N/A	<p>北原功、高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）』（商事法務、2018年）</p> <p>弥永真生『「ローガルマインド」商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）</p> <p>落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
明治大学	商法概論・総則	<p>第1回 (a モジュールのみ)：イントロダクション：この授業に関するFAQ</p> <p>第2回：商法概論（1）：商法とは何か？商法の意義・歴史</p> <p>第3回：商法概論（2）：商法と他の法分野、商法の各分野（商法総則・商行為法、会社法、手形・小切手法、保険・海商法など）</p> <p>第4回：商法概論（3）：商法の法源、商法の特徴</p> <p>第5回：商法総則（1）：商人と商行為（1）</p> <p>第6回：商法総則（1）：商人と商行為（2）</p> <p>第7回：商法総則（2）：商号</p> <p>第8回：商法総則（3）：商業使用人（1）</p> <p>第9回：商法総則（3）：商業使用人（2）・代理人</p> <p>第10回：商法総則（4）：商業登記（1）</p> <p>第11回：商法総則（4）：商業登記（2）</p> <p>第12回：商法総則（5）：商業帳簿</p> <p>第13回：商法総則（6）：営業と営業譲渡（1）</p> <p>第14回：商法総則（6）：営業と営業譲渡（2）・まとめ</p>	N/A	<p>落合誠一ほか『商法1—総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年）</p> <p>近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）</p> <p>弥永真生『「ローガルマインド」商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）</p>
	商法概論・総則	<p>第1回：開講にあたって：テキストや参考書の紹介、授業の進め方などについて</p> <p>第2回：商法概論（1）：商法とは何か。商法の意義・歴史</p> <p>第3回：商法概論（2）：商法と他の法分野、商法の各分野（民法、経済法、労働法、会社法、手形・小切手法、保険法など）</p> <p>第4回：商法概論（3）：商法の法源、商法の特徴</p> <p>第5回：商法総則（1）：商人と商行為（1）</p> <p>第6回：商法総則（2）：商人と商行為（2）</p> <p>第7回：商法総則（3）：商号</p> <p>第8回：商法総則（4）：代理人</p> <p>第9回：商法総則（5）：商業使用人（1）</p> <p>第10回：商法総則（6）：商業使用人（2）</p> <p>第11回：商法総則（7）：営業と営業譲渡（1）</p> <p>第12回：商法総則（8）：営業と営業譲渡（2）</p> <p>第13回：商法総則（9）：商業登記（1）</p> <p>第14回：商法総則（10）：商業登記（2）・商業帳簿</p>	近藤光男『商法総則・商行為法（第9版）』（有斐閣、2023年）	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
	商行為法（商取引法）	<p>第1回：ガイダンス</p> <p>第2回：商行為法総論1</p> <p>第3回：商行為法総論2</p> <p>第4回：商人間の先買1</p> <p>第5回：商人間の先買2</p> <p>第6回：交互計算</p> <p>第7回：匿名組合</p> <p>第8回：仲立営業</p> <p>第9回：問屋営業</p> <p>第10回：運送営業</p> <p>第11回：場屋営業</p> <p>第12回：倉庫営業</p> <p>第13回：商取引法の将来</p> <p>第14回：総括</p>	N/A	<p>近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>
法政大学	商法総則・商行為法1	<p>第1回 商法とは何か</p> <p>第2回 商人と商行為</p> <p>第3回 民法と商法の関係</p> <p>第4回 客観的意義における営業、事業</p> <p>第5回 営業譲渡・事業譲渡（1）</p> <p>第6回 営業譲渡・事業譲渡（2）</p> <p>第7回 商号の保護と名板貸責任</p>	大塚英明ほか『商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>

		<p>第8回 支配人と表見支配人 第9回 支配人以外の商業使用人 第10回 商業登記 第11回 悪意転讓・不実登記 第12回 商事代理 第13回 補助商（1） 第14回 補助商（2）</p>		
	商法入門 I	<p>第1回 ・商法の意義・商法適用 第2回 ・商人と営業・商業登記・商号 第3回 ・商業帳簿・商業使用人・代理商 第10回 ・商法行為の概念と類型 第11回 ・約款の効力とその規制 第12回 ・企業間の売買（商事売買） 第13回 ・運送営業と運送取扱営業 第14回 ・倉庫営業</p>	近藤光男『現代商法入門〔第11版〕』（有斐閣、2021年）	N/A
成城大学	商取引法	<p>1 商法の適用基準 第1講 判百36事件 2 商事契約の成立1 第2講 判百54事件 3 商事契約の成立2 第3講 4 約款による合意 第4講 5 商事契約の履行1 第5講 判百56事件 6 商事契約の履行2 第6講 判百53事件・43事件 7 商事債権の担保 第7講 8 商事契約の終了 第8講 判百61事件 9 代理商・取次商など 第9講 判百32事件 10 商事寄託など 第10講 判百108事件 11 運送契約 第11講 12 倉庫契約 第12講 13 クレジット契約 第13講</p>	川村正幸他編『コアテキスト商法総則商行為』（新世社、2022年）	神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
青山学院大学	商取引法	<p>1 ガイダンス、商法総論（商法の意義、商法の特徴、商法の法源、商法の適用・適用順位等） 2 商人・商行為 3 商業登記 4 商号 5 営業と営業譲渡（会社の場合は事業と事業譲渡） 6 商業帳簿、商業使用人 7 代理商 8 商行為法総論 9 商人間売買 10 交互計算その他の決済手段、匿名組合 11 仲立営業 12 問屋（といや）営業 13 運送取扱営業・運送営業（1） 14 運送営業（2） 15 場屋営業・倉庫営業</p>	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）	神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 江頭憲治郎『商取引法（第9版）』（弘文堂、2022年）
	商法B	<p>1 ガイダンス、商法総論（1） 2 商法総論（2） 3 商人・商行為（1）商法の適用範囲、商行為概念 4 商人・商行為（2）商人概念、商人資格の得喪、営業能力 5 商号（1）商号の意義・機能 6 商号（2）商号の譲渡、名板貸 7 商業使用人：支配人その他商業使用人の権限・責任 8 商業登記：商業登記の意義・機能、登記内容、名目上の取締役 9 営業（1）意義、営業所、営業譲渡総論 10 営業（2）営業譲渡に係る法律問題 11 商業帳簿：商業帳簿の意義、目的、制度 12 商行為法総論：法源、商行為に関する諸規定 13 国内商人間売買（1）総論、契約の成立 14 国内商人間売買（2）商品の引渡し、受領、代金支払い 15 消費者売買（1）総論、消費者契約法 16 消費者売買（2）特定商取引法、信用取引に関する規制 17 補助商（1）総論、代理商 18 補助商（2）仲立、問屋 19 運送（1）総論、物品運送総論（運送人の責任、高価品特則） 20 運送（2）物品陸上 21 運送（3）海上運送 22 運送（4）旅客運送、運送取扱業 23 国際商人間売買（1）総論、CIF・FOB、荷為替手形、信用状 24 国際商人間売買（2）物品の契約条件不適合 25 決済（1）交互計算 26 決済（2）ネットینگ 27 商事金融（1）総論、荷為替信用状、匿名組合 28 商事金融（2）資産流動化、ファインテンス・リース 29 倉庫営業：総論、倉庫寄託契約、倉庫証券 30 場屋営業・旅行業</p>	北村雅史編『商法総則・商行為法』（法律文化社、2022年） 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	商法B	<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の目的と概要、実施方法の説明、ビジネスと法律の関わり、法律とその他のルールとの違い 2 企業取引と契約 (1) 契約の意義、契約の種類、契約の成立要件 3 企業取引と契約 (2) 契約の締結、契約の成立要件 4 企業取引と契約 (3) 契約の締結、契約の効力と拘束力、約款取引 5 企業取引と契約 (4) 契約の有効要件、契約当事者の能力 6 企業取引と契約 (5) 契約の有効要件、意思表示の有効性 7 商取引法の特徴 (1) 民法と商法の関係、商人・商行為概念 8 商取引法の特徴 (2) 商号・名取責任 9 商取引法の特徴 (3) 商業使用人、代理商 10 営業譲渡 11 商行為法 商売売買、運送営業、倉庫営業、場屋営業 	中村信男ほか「ビジネス法入門」[第4版] (中央経済社、2023年)	永井和之ほか「基本テキスト企業法総論 商法総則」(中央経済社、2022年) 松駒隆弘、久久保拓也編「商法講義2 商法総則・商行為」(中央経済社、2020年) 小柳徳武ほか「基礎から学ぶ商法」(有斐閣、2022年)
学習院大学	特殊講義 (商取引法)	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 商取引に適用される規範、商慣習 第2回 国内商事売買 (1) 日本における取引慣行、契約の種類 第3回 国内商事売買 (2) 商品の引渡し 第4回 国内商事売買 (3) 商品の受領 第5回 国内商事売買 (4) 代金の支払いと代金の支払確保手段 第6回 国際売買 (1) 特徴と総論、契約の成立 第7回 国際売買 (2) FOB条件とCIF条件 第8回 国際売買 (3) 物品の契約条件不適合と買主の救済 第9回 国際売買 (4) 荷為替信用状による決済 第10回 商品・サービスの流通に関する営業 (1) 総論、仲介の類型 第11回 商品・サービスの流通に関する営業 (2) 仲立営業 第12回 商品・サービスの流通に関する営業 (3) 問屋営業 第13回 商品・サービスの流通に関する営業 (4) 代理商・特約店、フランチャイズ 第14回 商品・サービスの流通を補助する営業 (1) 商業使用人 第15回 商品・サービスの流通を補助する営業 (2) 商事代理 第16回 匿名組合 第17回 交互計算 第18回 ファイナンス・リース 第19回 運送 (1) 運送取引の類型、運送書類 第20回 運送 (2) 荷送人、荷受人、運送人の法律関係 第21回 運送 (3) 物品運送人の責任 第22回 運送 (4) 海上運送、航空運送、複合運送、旅客運送 第23回 倉庫営業 	江頭憲治郎「商取引法」[第9版] (弘文堂、2022年) 神作裕之、藤田友歌編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年)	N/A
専修大学	商取引法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 企業取引と商行為の概念 (2) 商行為総則 (1) 契約成立に関する規定など (3) 商行為総則 (2) 多数当事者間の債務、商人間留置権など (4) 商事売買 (1) 売主による供託・競売、定期売買など (5) 商事売買 (2) 買主の義務 (6) 仲立人、問屋 (7) 運送取引 (1) 運送契約 (8) 運送取引 (2) 運送人の責任など (9) 運送取引 (3) 損害賠償 (10) 運送取引 (4) 運送証券 (船荷証券) (11) 倉庫取引 (1) 倉庫契約 (12) 倉庫取引 (2) 倉庫証券 (13) 場屋取引・交互計算・匿名組合 (1) 場屋取引・交互計算 (14) 場屋取引・交互計算・匿名組合 (2) 匿名組合 	落合誠一ほか「商法1一総則・商行為」[第6版] (有斐閣、2019年) 神作裕之、藤田友歌編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243号) (有斐閣、2019年)	N/A
	商取引法	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 商行為法総則 (1) 意義、商事契約の成立 第2回 商行為法総則 (2) 商行為の営利性等 第3回 商行為法総則 (3) 債務履行の場所・時間等 第4回 商事売買 (1) 商人間売買の意義等 第5回 商事売買 (2) 買主の目的物の検査及び通知義務等 第6回 交互計算 第7回 匿名組合 第8回 仲立営業 第9回 問屋営業 (1) 問屋の意義・義務等 第10回 問屋営業 (2) 問屋の権利・審判関係 第11回 運送営業 (1) 運送人の義務・権利等 第12回 運送営業 (2) 高価品の特別ルール等 第13回 運送営業 (3) 複合運送等 第14回 場屋営業・倉庫営業 	松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」[第2版] (財經詳報社、2022年)	N/A

商取引法	<ol style="list-style-type: none"> 1 商法の特徴・目的 2 商法の意義および法源 3 商法の基本概念 4 商業登記 5 商号 6 商業帳簿 7 営業譲渡 8 企業補助者（その1） 商業使用人 支配人 代理人 9 企業補助者（その2） 仲立人（仲介営業） 問屋（問屋営業） 運送取扱人（運送取扱営業） 10 商行為法総則 11 売買 12 交互計算 13 匿名組合 14 運送営業 15 寄託・倉庫営業 	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第8版〕（有斐閣、2019年）	N/A
商法総則	<ol style="list-style-type: none"> (1) 商法の意義と歴史的展開 (2) 商法の法源と適用 (3) 商人の意義と営業（1） 商人概念 (4) 商人の意義と営業（2） 商人概念の続き・商法における営業 (5) 商号と名取貸し（1） 商号 (6) 商号と名取貸し（2） 名取貸し (7) 商号と名取貸し（3） 判例 (8) 商業使用人・代理人（1） 商業使用人 (9) 商業使用人・代理人（2） 商業使用人の続き・代理人 (10) 商業登記とその効力（1） 商号の規制 (11) 商業登記とその効力（2） 不実登記 (12) 商業登記とその効力（3） 判例 (13) 営業譲渡（1） 営業譲渡の意義 (14) 営業譲渡（2） 判例 (15) 商業帳簿 	落合誠一ほか「商法Ⅰ総則・商行為」〔第6版〕（有斐閣、2019年） 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243号）」（有斐閣、2019年）	N/A
商法1	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス（講義概要、教材等） 2 商法総則 3 商法総則（続き） 4 商法総則（続き） 5 商号 6 商法総則（続き） 7 商業帳簿 8 商業使用人 9 代理商 10 商法総則（続き） 11 商業登記 12 商法総則（続き） 13 営業譲渡 14 商行為法 15 商行為法（続き） 16 商行為法（続き） 17 商行為法（続き） 18 商行為法（続き） 19 商行為法（続き） 20 商行為法（続き） 21 商行為法（続き） 22 商行為法（続き） 23 商行為法（続き） 24 商行為法（続き） 25 商行為法（続き） 26 商行為法（続き） 27 商行為法（続き） 28 商行為法（続き） 29 商行為法（続き） 30 商行為法（続き） 31 商行為法（続き） 32 商行為法（続き） 33 商行為法（続き） 34 商行為法（続き） 35 商行為法（続き） 36 商行為法（続き） 37 商行為法（続き） 38 商行為法（続き） 39 商行為法（続き） 40 商行為法（続き） 41 商行為法（続き） 42 商行為法（続き） 43 商行為法（続き） 44 商行為法（続き） 45 商行為法（続き） 46 商行為法（続き） 47 商行為法（続き） 48 商行為法（続き） 49 商行為法（続き） 50 商行為法（続き） 51 商行為法（続き） 52 商行為法（続き） 53 商行為法（続き） 54 商行為法（続き） 55 商行為法（続き） 56 商行為法（続き） 57 商行為法（続き） 58 商行為法（続き） 59 商行為法（続き） 60 商行為法（続き） 61 商行為法（続き） 62 商行為法（続き） 63 商行為法（続き） 64 商行為法（続き） 65 商行為法（続き） 66 商行為法（続き） 67 商行為法（続き） 68 商行為法（続き） 69 商行為法（続き） 70 商行為法（続き） 71 商行為法（続き） 72 商行為法（続き） 73 商行為法（続き） 74 商行為法（続き） 75 商行為法（続き） 76 商行為法（続き） 77 商行為法（続き） 78 商行為法（続き） 79 商行為法（続き） 80 商行為法（続き） 81 商行為法（続き） 82 商行為法（続き） 83 商行為法（続き） 84 商行為法（続き） 85 商行為法（続き） 86 商行為法（続き） 87 商行為法（続き） 88 商行為法（続き） 89 商行為法（続き） 90 商行為法（続き） 91 商行為法（続き） 92 商行為法（続き） 93 商行為法（続き） 94 商行為法（続き） 95 商行為法（続き） 96 商行為法（続き） 97 商行為法（続き） 98 商行為法（続き） 99 商行為法（続き） 100 商行為法（続き） 	松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」〔第2版〕（財経詳報社、2023年）	N/A
商法総則	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 商法総論（1） 意義、商慣習の役割等 第2回 商法総論（2） 商法の特徴・歴史等 第3回 商人と商行為（1） 商人の意義等 第4回 商人と商行為（2） 商行為の意義と分類 第5回 商人と商行為（3） 商人資格の取得時期等 第6回 商号（1） 商号の意義等 第7回 商号（2） 名取貸の意義と責任等 第8回 商業帳簿 第9回 商業使用人 第10回 代理人 第11回 商業登記（1） 意義と一般的効力等 第12回 商業登記（2） 不実登記の責任等 第13回 営業譲渡（1） 意義、当事者間の効果 第14回 営業譲渡（2） 債権者・債務者との関係 	松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」〔第2版〕（財経詳報社、2023年）	N/A
商法入門	<ol style="list-style-type: none"> (1) ガイダンス・企業に関する法規整の概要 (2) 企業の活動と法規制の特徴 (3) 企業の形態と法 (4) 企業の成立と活動の始期 (5) 企業の活動と営利性 (6) 企業の名前やブランド (7) 企業の活動を補助する者 (8) 営業と営業譲渡 (9) 企業の取引と決済 	永井和之ほか「基本テキスト 企業法総論・商法総則」〔中央経済社、2022年〕	落合誠一ほか「商法Ⅰ総則・商行為」〔第6版〕（有斐閣、2019年） 松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」〔財経詳報社、2018年〕 遠藤嘉佳、松田和久「商法総則・商行為法」〔税務経理協会、2015年〕

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<ul style="list-style-type: none"> (10) 企業会計の仕組み (11) 企業にかかわる公示制度 (12) 企業取引と外観保護規定 (13) 法人格と法人格否認の法理 (14) 企業の在り方をめぐるもの考え方 (15) もう一度「企業」と「法」について考える 		
	商法入門	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業とは何か—個人企業から会社企業までの法形態の違い (2) 商法の成り立ち—商法の歴史、商人と商行為、誰が商人となるのか (3) 企業の成立—株式会社の設立方法と商人の始期 (4) 商人の名称、会社の名称—商号の制度、商標の保護 (5) 名販貸しの責任—権利外観理論 (6) 会社とは何か—商人の営利と営利法人の営利、社団法人の意味 (7) 会社による寄付・献金 政治献金 企業の社会的責任 CSR (8) 法人格否認の法理 法人制度の機能 個人企業の法人成り (9) 公示と外観—商業登記制度の役割 商業登記の効力 (10) 営業、事業の意味—営業譲渡の法律関係 商号譲渡と責任 (11) 企業の人的組織—部長の権限・課長の権限、商事代理の特色 (12) 商事売買契約の成立と特則 (13) 有価証券とは何か 有価証券の機能と種類 (14) 会社は誰のものか—会社の機関とその役割 株式と株主の権利 (15) 企業における資金の流れと管理 企業会計の仕組み 	永井和之ほか「基本テキスト 企業法総論・商法総則」(中央経済社、2022年)	N/A
関東学院大学	商法総則・商行為1	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法の意義—形式的・実質的意義の商法、商法の歴史 第2回 商法の基本概念—商行為法主義と商人法主義、商法の特色、商人概念 第3回 商行為の区分—絶対的商行為、営業的商行為、附屬的商行為(その1) 第4回 商行為の区分—絶対的商行為、営業的商行為、附屬的商行為(その2) 第5回 商行為の区分—絶対的商行為、営業的商行為、附屬的商行為(その3) 第6回 商人の意義、商人資格の得喪、 第7回 商業登記制度—商業登記の効力、不実登記の効力 第8回 商号(その1)—個人企業、会社における商号の選定、商号権 第9回 商号(その2)—名販貸し、商号の譲渡 第10回 商業帳簿(その1) 第11回 商業帳簿(その2) 第12回 商業使用人(その1)—支配人 第13回 商業使用人(その2)—その他の使用人、表見支配人 第14回 代理商 一仲立営業・問屋営業との比較 	三原園子「楽しく学べる商法(総則・商行為)」(現代図書、2020年)	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年) 近藤光男「商法総則・商行為法(第8版)」(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか「商法1—総則・商行為」(第6版)(有斐閣、2019年) 大塚英明ほか「商法総則・商行為法」(第3版)(有斐閣、2008年) 三原園子「はじめての商法(総則・商行為)講義ノート」(関東学院大学出版会、2012年)
	商法総則・商行為1	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 ガイダンス：シラバスに基づいた講義内容の説明、商法の歴史と体系 第2回 商行為に関する通則1：契約成立に関する特則 第3回 商行為に関する通則2：代理、委任に関する特則 第4回 商行為に関する通則3：債権債務関係に関する特則 第5回 商行為に関する通則4：担保物権に関する特則 第6回 商事売買 第7回 運送営業・運送取扱営業1 第8回 運送営業・運送取扱営業2 第9回 運送営業・運送取扱営業3 高価品の特則 第10回 場屋営業者の責任1 第11回 場屋営業者の責任2 第12回 仲立営業 第13回 問屋営業 第14回 交互計算、匿名組合、倉庫営業 	N/A	川村正幸ほか「コア・テキスト 商法総則・商行為法」(新世社、2019年) 川村正幸ほか「コア・テキスト 企業法入門」(新世社、2022年)
桜美林大学	企業法Ⅱ(商法・金融商品取引法)(a)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 科目の全体像 第2回 金融商品取引法の構造(有価証券・情報開示・不正取引) 第3回 予備的知識～会社法 第4回 情報開示(1) 有価証券届出書・有価証券報告書 第5回 情報開示(2) 公開買付け・大量保有報告 第6回 不正取引～内部者取引・相場操縦 第7回 (中間) 第8回 商法の構造(商人・商行為) 第9回 商業使用人 第10回 登記・商号・商業帳簿 第11回 匿名組合、交互計算 第12回 表見法理 第13回 (期末) 	佐藤正典「企業法Ⅱ」	N/A

	企業法Ⅱ（商法 金融商品取引法） (b)	第1回 ガイダンス/科目の全体像 第2回 金融商品取引法の構造（有価証券・情報開示・不正取引） 第3回 予備知識～会社法 第4回 情報開示（1）有価証券届出書・有価証券報告書 第5回 情報開示（2）公開買付け・大量保有報告 第6回 不正取引～内部者取引・相場操縦 第7回（中間） 第8回 商法の構造（商人・商行為） 第9回 商業使用人 第10回 登記・商号 第11回 商業帳簿 第12回 匿名組合、交互計算 第13回 表見法理 第14回（期末）	佐藤正典「企業法Ⅱ」	N/A
駒澤大学	商法総則・商行為法	第1回 ガイダンス 第2回 民法知識の確認 *商法と民法の関係（簡単に）、債権法改正と商法（もっと簡単に） 第3回 商取引法総論：商取引法の特徴、企業取引に関する法の相互関係 第4回 商法の適用範囲：商人と商行為の概念 第5回 商法の適用範囲：商人と商行為の概念② 第6回 企業規模の拡大を支える仕組み：商業使用人① 第7回 企業規模の拡大を支える仕組み：商業使用人② 第8回 企業内容の公示：商業登記制度① 第9回 企業内容の公示：商業登記制度② 第10回 企業内容の公示：商業登記制度③ 第11回 企業の名称に対する評判と信頼の保護：商号制度① 第12回 企業の名称に対する評判と信頼の保護：商号制度② 第13回 商行為法概論（民法との比較を中心に） 第14回 企業取引の補助者 第15回 復習と質問（あるいは説明しきれていない部分があれば、この時間を使用して説明する） 第16回 後期ガイダンス 第17回 企業主体の交代：営業譲渡① 第18回 企業主体の交代：営業譲渡② 第19回 企業主体の交代：営業譲渡③（商号総用規定） 第20回 匿名組合（1）概論*会社制度等との比較を行う 第21回 匿名組合（2）性質*民法上の組合との比較を説明する 第22回 ファイナンス・リース（1）概論 第23回 ファイナンス・リース（2）機能*匿名組合との関連を説明する 第24回 証券取引（1-1）：金融市場の説明 第25回 証券取引（1-2）：直接金融と間接金融、相対取引と市場取引 第26回 証券取引（1-3）：発行市場と流通市場*関連する法律の紹介 第27回 証券取引（1-4）：取引所・証券業者と顧客の関係 第28回 証券取引（2-1）：金融商品と法的紛争 第29回 証券取引（2-2）：金融商品の種類と紛争を取り巻く環境 第30回 証券取引（2-3）：証券取引と説明義務・適合性原則	落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」（第6版）（有斐閣、2019年）	N/A
早稲田大学	商法（総則・商行為法）	第1回：オリエンテーション（講義の目的と進め方など） 第2回：序論1：商法の形成 第3回：序論2：商法の意義、商法の地位と特色 第4回：序論3：商法の法源、普通取引約款 第5回：商人1：固有の商人、擬制商人 第6回：商人2：商人資格、営業 第7回：商行為概説 第8回：商号1 第9回：商号2 第10回：名販貸（商法における外観への信頼保護） 第11回：商業使用人 第12回：商業使用人につき、代理商 第13回：商業登記・商業帳簿 第14回：商法総則のまとめ 第15回：補論 第16回：商行為総則の諸規定1 第17回：商行為総則の諸規定2 第18回：商行為総則の諸規定3 第20回：商取引と有価証券 第21回：商法に定める商取引1（運送営業ほか） 第22回：商法に定める商取引2 第23回：商法に定める商取引3 第24回：商法に定める商取引4 第25回：商取引と契約書（商事売買ほか） 第26回：営業主の契約責任と不法行為責任（請求権の競合）	北村雅史編「スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法」（第2版）（法律文化社、2022年） 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		第27回：人身損害に対する営業主の責任 第28回：理解度の確認		
東洋大学	商法総則 1	第1回 ガイダンス、商法の意義 第2回 商行為 第3回 商人の概念、商人資格の取得と喪失 第4回 商業登記（1）—商業登記の一般的効力 第5回 商業登記（2）—不実登記の効果 第6回 商号 第7回 名板貸 第8回 事例研究 第9回 営業譲渡、事業の譲渡—意義と競争阻止義務 第10回 営業譲渡、事業の譲渡と第三者 第11回 商業帳簿 第12回 商業使用人、支配人 第13回 表見支配人 第14回 代理人 第15回 まとめ	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）	近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）
	商行為法 1	第1回 商行為の代理と委任 第2回 企業金融の内情化 第3回 当事者の一方あるいは双方が商人である場合の規定 第4回 商事売買 第5回 営業 第6回 問屋営業 第7回 運送取扱人 第8回 物品運送（1）荷送人と運送人との関係 第9回 物品運送（2）荷受人と運送人の関係等 第10回 旅客運送 第11回 倉庫営業 第12回 場屋営業 第13回 匿名組合 第14回 交互計算 第15回 まとめ	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）	近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）
	商法総則 1	第1回 ガイダンス 第2回 商人の意義 第3回 商人の概念 第4回 商人資格の得喪 第5回 商業登記、商業登記の一般的効力 第6回 商業登記の不実登記 第7回 営業 第8回 商号 第9回 名板貸し 第10回 営業譲渡の意義・効果 第11回 商業帳簿 第12回 商業使用人、支配人 第13回 表見支配人 第14回 代理人（締約代理人・媒介代理人） 第15回 期末試験	楠元純一郎『サマリー商法総則・商行為法（第2版）』（中央経済社、2021年）	N/A
	商法総則2	第1回 ガイダンス、商法の意義 第2回 商行為 第3回 商人の概念、商人資格の取得と喪失 第4回 商業登記（1）—商業登記の一般的効力 第5回 商業登記（2）—不実登記の効果 第6回 商号 第7回 名板貸 第8回 中間のまとめ 第9回 営業譲渡・事業の譲渡—意義と競争阻止義務 第10回 営業譲渡・事業の譲渡と第三者 第11回 商業帳簿 第12回 商業使用人、支配人 第13回 表見支配人 第14回 代理人 第15回 まとめ	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）	近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）
	商行為法 1	第1回 商行為法の意義 第2回 商行為の概念、基本的商行為および補助的商行為 第3回 商行為の営利性 第4回 商行為の代理と委任 第5回 商事契約の申込みの効力と契約の成立 第6回 商事債権の担保、多数債務者巻の債務連帯、保証人の連帯、商人間の一般留置権 第7回 商事債権の消滅時効、商事債務の履行場所、取引時間、商事寄託 第8回 有価証券 第9回 商事売買の特則（売主の供託権・自動売却権、確定期売買の解除） 第10回 商事売買の特則（目的物の検査・通知義務、目的物の保管・供託義務） 交互計算、匿名組合 第11回 問屋営業 第12回 倉庫営業 第13回 運送取扱業・運送営業 第14回 場屋営業 第15回 期末試験	楠元純一郎『サマリー商法総則・商行為法（第2版）』（中央経済社、2021年）	N/A
	商行為法 2	第1回 商行為の代理と委任 第2回 企業金融の内情化 第3回 当事者の一方あるいは双方が商人である場合の規定	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）	近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）

		<p>第4回 商事売買</p> <p>第5回 営業</p> <p>第6回 問屋営業</p> <p>第7回 運送取次人</p> <p>第8回 物品運送(1) 荷送人と運送人との関係</p> <p>第9回 物品運送(2) 荷受人と運送人との関係等</p> <p>第10回 旅客運送</p> <p>第11回 倉庫営業</p> <p>第12回 場屋営業</p> <p>第13回 匿名組合</p> <p>第14回 交互計算</p> <p>第15回 まとめ</p>		
帝京大学	商法総論Ⅰ (総則)	<p>第1回 【オンライン授業(LMS)】イントロダクション、春期の授業の進め方について</p> <p>第2回 【一回分授業が足りない分の補講としてオンライン授業(LMS)】商法の意義、商法の法源、商法の適用、商法の基本概念</p> <p>第3回 商人①(商人の定義)</p> <p>第4回 商人②(商人の定義、商人の母体)</p> <p>第5回 商行為①(商行為の分類、絶対的商行為)</p> <p>第6回 商行為②(営業的商行為)</p> <p>第7回 商行為③(営業的商行為、付属的商行為)、商業登記①(商業登記とは)</p> <p>第8回 商業登記②(商業登記事項、商業登記の審査権、商業登記の消極的公示力)</p> <p>第9回 商業登記③(商業登記の積極的公示力、不实登記)</p> <p>第10回 商号①(商号の意義、商号の選定、商号使用权)</p> <p>第11回 商号②(名板貸)</p> <p>第12回 商業使用人①(商業使用人の意義、商業使用人の種類、支配人の意義)</p> <p>第13回 商業使用人②(支配人の選任、支配人の代理権、支配人の義務)</p> <p>第14回 商業使用人③(表見支配人)</p> <p>第15回 まとめと授業内試験</p>	近藤光男『商法総論・商行為法(第8版)』(有斐閣、2019年)	神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
	商法総論Ⅰ(総則)	<p>第1回 ガイダンス</p> <p>第2回 商法の特色・法源、商法と他の法令の関係)</p> <p>第3回 商人・商行為概念①(商人及び商行為概念とその意義)</p> <p>第4回 商人・商行為概念②(商人資格の得喪、営業能力)</p> <p>第5回 商業登記①(商業登記の意義、商業登記の手続、会社法との関係)</p> <p>第6回 商業登記②(登記の効力、不实登記)</p> <p>第7回 商号①(商号の意義、商号権、商号の保護)</p> <p>第8回 商号②(商号の譲渡、名板貸)</p> <p>第9回 営業譲渡(営業所、営業譲渡)</p> <p>第10回 商業帳簿①(企業会計法、商業帳簿の種類、会社法との関係)</p> <p>第11回 商業帳簿②(オンライン授業予定)(一般に公正妥当と認められる会計の慣行、商業帳簿の保存と提出)</p> <p>第12回 商業使用人①(支配人の意義、支配人の義務、支配人の代理権、会社法との関係)</p> <p>第13回 商業使用人②(表見支配人、その他の商業使用人)</p> <p>第14回 代理商(代理商の意義、代理商の権利・義務)</p> <p>第15回 まとめと試験</p>	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ商法総則・商行為法(第2版)』(法律文化社、2022年)	神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
	商法総論Ⅱ(商行為)	<p>第1回 イントロダクション、秋期授業の進め方について、商行為法総則①契約の成立に関する規定(申込みと承諾)</p> <p>第2回 商行為法総則②:契約の成立に関する規定(申込の効力、諾否通知義務、ミラーイメージ)</p> <p>第3回 【オンライン授業(LMS)予定】商行為法総則③代理及び委任(顕名主義の例外、レターオブインテント)</p> <p>第4回 売買①商品の引渡(売主の不履行)</p> <p>第5回 売買②商品の引渡(売主の不履行の判例、買主の受領遅滞)</p> <p>第6回 売買③商品の引渡(買主の受領遅滞)、商品の受入れ(検査通知義務)</p> <p>第7回 売買④商品の受け入れ(検査通知義務の判例)、買主の保管義務)</p> <p>第8回 売買⑤代金の回収(商事留置権)</p> <p>第9回 仲介営業①仲立営業の意義、仲立契約)</p> <p>第10回 仲介営業②仲立人の義務)</p> <p>第11回 仲介営業③仲立人の責任、問屋①問屋の意義、問屋と仕切売買の違い</p>	近藤光男『商法総論・商行為法(第8版)』(有斐閣、2019年)	神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	<p>第12回 問屋営業②問屋と代理 第13回 問屋営業③問屋の破産 第14回 問屋営業④問屋の義務 第15回 まとめと授業内試験</p>		
商法総論Ⅱ (商行為)	<p>第1回 ガイダンス 商法総論Ⅱ(総則)の内容確認 第2回 商行為法総論① (商行為法総論、契約の成立、商品の受領・引渡しに関して) 第3回 商行為法総論② (商事代理、商行為に基づく債権の担保手段) 第4回 商行為法総論③ (商人間の売買) 第5回 消費者法① (消費者法総論、消費者契約法) 第6回 消費者法② (特定商取引法、割賦販売法、その他の消費者保護法制) 第7回 交互計算・匿名組合(オンライン授業予定) 第8回 仲立営業 (仲立営業の意義、仲立人の権利・義務) 第9回 問屋営業 (問屋の意義、問屋と委託者の関係、問屋と取引の相手方の関係) 第10回 運送営業・運送取扱営業① (運送法総論、物品運送契約、運送人の責任) 第11回 運送営業・運送取扱営業② (相次運送・複合運送、運送書類) 第12回 運送営業・運送取扱営業③ (運送取扱営業、旅客運送契約) 第13回 倉庫営業 第14回 場屋営業 第15回 まとめと試験</p>	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法(第2版)』 (法律文化社、2022年)	神作裕之・藤田友敏編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
商法総論	<p>第1回 【オンライン授業(LMS)】イントロダクション、春期の授業の進め方について 第2回 【一回分授業が足りない分の補講としてオンライン授業(LMS)】商法の意義、商法の法源、商法の適用、商法の基本概念 第3回 商人①(商人の定義) 第4回 商人②(商人の定義、商人の得喪) 第5回 商行為①(商行為の分類、絶対的商行為) 第6回 商行為②(営業的商行為) 第7回 商行為③(営業的商行為、付属的商行為)、 商業登記①(商業登記とは) 第8回 商業登記②(商業登記事項、商業登記の審査権、商業登記の消極的公示力) 第9回 商業登記③(商業登記の積極的公示力、不实登記) 第10回 商号①(商号の意義、商号の選定、商号使用权) 第11回 商号②(名板貸) 第12回 商業使用人①(商業使用人の意義、商業使用人の種類、支配人の意義) 第13回 商業使用人②(支配人の選任、支配人の代理権、支配人の義務) 第14回 商業使用人③(表見支配人) 第15回 まとめと授業内試験</p>	近藤光男『商法総則・商行為法(第8版)』(有斐閣、2019年)	神作裕之・藤田友敏編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
商法総論	<p>第1回 ガイダンス 第2回 商法の意義 (商法の特徴、法源、商法と他の法令の関係) 第3回 商人・商行為概念① (商人及び商行為概念とその意義) 第4回 商人・商行為概念② (商人資格の得喪、営業能力) 第5回 商業登記① (商業登記の意義、商業登記の手続、会社法との関係) 第6回 商業登記② (登記の効力、不实登記) 第7回 商号① (商号の意義、商号権、商号の保護) 第8回 商号② (商号の譲渡、名板貸) 第9回 営業譲渡 (営業所、営業譲渡) 第10回 商業帳簿① (企業会計法、商業帳簿の種類、会社法との関係) 第11回 商業帳簿②(オンライン授業予定) (一般に公正妥当と認められる会計の慣行、商業帳簿の保存と提出) 第12回 商業使用人① (支配人の意義、支配人の義務、支配人の代理権、会社法との関係) 第13回 商業使用人② (表見支配人、その他の商業使用人) 第14回 代理商 (代理商の意義、代理商の権利・義務) 第15回 まとめと試験</p>	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法(第2版)』 (法律文化社、2022年)	神作裕之・藤田友敏編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)

		<p>商取引法</p> <p>第1回 イントロダクション、秋期授業の進め方について、商行為法総論①契約の成立に関する規定（申込みと承諾）</p> <p>第2回 商行為法総論②：契約の成立に関する規定（申込の効力、諾否通知義務、ミラーイメージ）</p> <p>第3回 【オンライン授業（LMS）予定】商行為法総論③代理及び委任（顕名主義の例外、レターオプテンデント）</p> <p>第4回 売買①商品の引渡（売主の不履行）</p> <p>第5回 売買②商品の引渡（売主の不履行の判例、買主の受領遅滞）</p> <p>第6回 売買③商品の引渡（買主の受領遅滞、商品の受け入れ（検査通知義務）</p> <p>第7回 売買④商品の受け入れ（検査通知義務の判例、買主の保管義務）</p> <p>第8回 売買⑤代金の回収（商事留置権）</p> <p>第9回 仲介営業①仲立営業の意義、仲立契約</p> <p>第10回 仲介営業②仲立人の義務</p> <p>第11回 仲介営業③仲立人の責任、問屋①問屋の意義、問屋と仕切売買の違い</p> <p>第12回 問屋営業②問屋と代理</p> <p>第13回 問屋営業③問屋の破産</p> <p>第14回 問屋営業④問屋の義務</p> <p>第15回 まとめと授業内試験</p>	<p>近藤光男『商法総論・商行為法』〔第8版〕（有斐閣、2019年）</p>	<p>神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>	
		<p>商取引法</p> <p>第1回 ガイダンス 商法総論Ⅰ（総論）の内容確認</p> <p>第2回 商行為法総論① （商行為法通則、契約の成立、商品の受領・引渡しに關して）</p> <p>第3回 商行為法総論② （商事代理、商行為に基づく債権の担保手段）</p> <p>第4回 商行為法総論③ （商人間の売買）</p> <p>第5回 消費者法① （消費者法総論、消費者契約法）</p> <p>第6回 消費者法② （特定商取引法、割賦販売法、その他の消費者保護法制）</p> <p>第7回 交互計算・匿名組合（オンライン授業予定）</p> <p>第8回 仲立営業 （仲立営業の意義、仲立人の権利・義務）</p> <p>第9回 問屋営業 （問屋の意義、問屋と委託者の関係、問屋と取引の相手方の関係）</p> <p>第10回 運送営業・運送取扱営業① （運送法総論、物品運送契約、運送人の責任）</p> <p>第11回 運送営業・運送取扱営業② （相次運送・複合運送、運送書類）</p> <p>第12回 運送営業・運送取扱営業③ （運送取扱営業、旅客運送契約）</p> <p>第13回 倉庫営業</p> <p>第14回 場屋営業</p> <p>第15回 まとめと試験</p>	<p>北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総論・商行為法』〔第2版〕（法律文化社、2022年）</p>	<p>神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>	
神奈川	桐蔭横浜大学	商法Ⅰ	<p>1 序章—商法立法史</p> <p>2 商法の意義 ①商法の意義—民法と商法の関係 ②商法の適用範囲</p> <p>3 商法適用の基本概念—商人と商行為（1） ①商行為の意義 ②絶対的商行為 ③相対的商行為 ④付屬的商行為</p> <p>4 商法適用の基本概念—商人と商行為（2） ①商人の意義 ②商人資格の取得と喪失</p> <p>5 商業登記 ①商業登記の意義 ②登記手続 ③商業登記の効力</p> <p>6 商号（1） ①商号の意義 ②商号選定自由の原則とその例外 ③商号権の保護</p> <p>7 商号（2） ①名称</p> <p>8 営業譲渡 ①営業の意義 ②営業譲渡の意義 ③競業禁止義務 ④営業譲渡と第三者</p> <p>9 商業帳簿 ①商業帳簿の必要性 ②商業帳簿の意義 ③資産の評価基準 ④商業帳簿と公正な会計慣行</p> <p>10 商業使用人 ①商業使用人の意義 ②支配人 ③その他の商業使用人</p> <p>11 代理商 ①代理商の意義 ②代理商の義務と権限 ③代理商の留置権</p> <p>12 商行為の通則 ①商行為の代理と委任 ②商行為に適用される規定 ③企業金融の円滑化 ④当事者の一方または双方が商人である場合に適用される規定</p> <p>13 商行為（1） ①商事売買 ②仲立と取次</p> <p>14 商行為（2） ①運送営業と倉庫営業 ②匿名組合 ③交互計算 ④その他</p>	<p>N/A</p>	<p>江頭憲治郎ほか編『商法（総論商行為）判例百選（第5版）』（別冊ジュリスト194）（有斐閣、2008年）</p> <p>近藤光男『商法総論・商行為法』〔第7版〕（弘文堂、2008年）</p>

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

横浜国立大学	ビジネス法	第1回 オリエンテーション 第2回 商法とは何か 第3回 商人と商行為 第4回 商号 第5回 営業財産、営業譲渡 第6回 商業使用人、代理商 第7回 商業帳簿、商業登記 第8回 普通取引約款 第9回 商行為総論 第10回 商事売買、交互計算 第11回 匿名組合 第12回 仲立営業、取次営業 第13回 運送営業 第14回 場屋営業、倉庫営業 第15回 運送保険 第16回 期末試験	N/A	北原功、高田晴仁「民法とつながる商法総則・商行為法」〔第2版〕(商事法務、2018年) 近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年) 北村雅史「スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法」〔第2版〕(法律文化社、2022年) 落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕(有斐閣、2019年) 神作裕之、藤田友敬「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年)
	商法3	第1回 オリエンテーション 第2回 商法とは何か 第3回 商人と商行為 第4回 商号 第5回 営業財産、営業譲渡 第6回 商業使用人、代理商 第7回 商業帳簿、商業登記 第8回 普通取引約款 第9回 商行為総論 第10回 商事売買、交互計算 第11回 匿名組合 第12回 仲立営業、取次営業 第13回 運送営業 第14回 場屋営業、倉庫営業 第15回 運送保険 第16回 期末試験	N/A	北原功、高田晴仁「民法とつながる商法総則・商行為法」〔第2版〕(商事法務、2018年) [近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年) 北村雅史ほか「スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法」〔第2版〕(法律文化社、2022年) 落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕(有斐閣、2019年) 神作裕之、藤田友敬「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年)
神奈川大学	商法Ⅰ	1 ガイダンス・商法総論(1) (1) 商法の意義 (2) 商法の形成と展開 など 2 商法総論(2) (1) 商法の法源 (2) 商法の適用 など 3 企業主体としての商人 (1) 商人の意義 (2) 商人の資格の得喪 など 4 商人の営業(1) (1) 営業能力 (2) 営業の自由と制限 など 5 商人の営業(2) (1) 営業譲渡 (2) 営業の担保化(会社法の組織再編も参照する) など 6 商号(1) (1) 商号の意義、選定、登記 (2) 商号権 など 7 商号(2) (1) 名板貸 8 商業帳簿 (1) 商法と会計慣行 (2) 商業帳簿の意義、種類 (3) 資産の評価 など 9 企業活動の補助者(1) (1) 企業補助者の概観 (2) 商業使用人(支配人、部長・課長、販売員) など 10 企業活動の補助者(2) (1) 代理商 (2) 仲立人・問屋(詳細は、商法Ⅱで扱う) など 11 商業登記(1) (1) 商業登記制度の意義 (2) 登記手続 など 12 商業登記(2) (1) 商業登記の効力 (2) 積極的公示力、消極的公示力 (3) 不実登記の効力 など 13 企業取引総論/商行為総則(1) (1) 契約の成立 (2) 商事代理 (3) 商事留置権など 14 商行為総則(2) (1) 企業取引補助者(代理商・仲立人・問屋) など	落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕(有斐閣、2019年)	山下友信、神田秀樹編「商法判例集」〔第8版〕(有斐閣、2020年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第8版〕(弘文堂、2018年)
	商法Ⅰ	1 ガイダンス 2 商法総論(1) 商法の概念、他の法領域との関係、商法の法源、商法の適用関係について 3 商法総論(2) 商法の適用範囲を論ずる概念である「商人」「商行為」について 4 商号(1) 商号の意義、商号に関する基本的な規律について 5 商号(2) いわゆる名板貸責任について 6 営業・事業(1) 営業・事業の概念及び営業譲渡・事業譲渡に関する基本的な法律関係	落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為」〔第6版〕(有斐閣、2019年)	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選(別冊ジュリスト243)」(有斐閣、2019年)

	<p>7 営業・事業 (2) 営業譲渡・事業譲渡における債権者保護について</p> <p>8 商業使用人・代理商 (1) 商業使用人 (支配人、特定の事項の委任を受けた使用人等) に関する規律</p> <p>9 商業使用人・代理商 (2) 代理商の意義、代理商に関する規律について</p> <p>10 仲立 (なかだち) 仲立営業の意義と基本的な規律について</p> <p>11 問屋 (といや) (1) 問屋営業の意義と基本的な規律について</p> <p>12 問屋 (といや) (2) 問屋営業の典型的な証券会社に関わる金融商品取引法の基本的な規律について</p> <p>13 商業登記 商業登記の意義と機能及び商業登記に関する商法上のルールについて</p> <p>14 商業帳簿 商業帳簿の意義と機能、及び、商業帳簿に関する商法上のルールについて</p>		
商法 II	<p>1 ガイダンス / 商事売買取引 (1)</p> <p>(1) 商事売買と商法の規定</p> <p>(2) 民法との比較 など</p> <p>2 商事売買取引 (2)</p> <p>(1) 委託販売 (取次業、問屋)</p> <p>(2) 委託者と問屋 (内部関係)</p> <p>(3) 問屋と相手方 (外部関係)</p> <p>3 商事売買取引 (3)</p> <p>(1) 国内の企業間商事売買の実際</p> <p>(2) 代理店・特約店</p> <p>(3) フランチャイズ契約 など</p> <p>4 商事売買取引 (4)</p> <p>(1) 国際売買の概略</p> <p>(2) 荷為替手形</p> <p>(3) 信用状</p> <p>5 消費者売買 (1)</p> <p>(1) 消費者契約法</p> <p>(2) 不当契約条項規制</p> <p>(3) 提携約款 など</p> <p>6 消費者売買 (2)</p> <p>(1) 特定商取引法 (訪問販売など)</p> <p>(2) 割賦販売法 など</p> <p>7 運送取引 (1)</p> <p>(1) 運送契約</p> <p>(2) 運送人の責任 など</p> <p>8 運送取引 (2)</p> <p>(1) 運送証券</p> <p>(2) 債権的効力</p> <p>(3) 物権的効力 など</p> <p>9 倉庫取引</p> <p>(1) 倉庫寄託契約</p> <p>(2) 倉庫業者の権利義務</p> <p>(3) 倉庫証券 など</p> <p>10 場屋取引</p> <p>(1) 場屋取引の意義</p> <p>(2) 場屋業者の責任 など</p> <p>11 金融取引 (1)</p> <p>(1) 交互計算などの差引計算</p> <p>(2) ネットティング (具体例を用いて) など</p> <p>12 金融取引 (2)</p> <p>(1) 匿名組合</p> <p>(2) リース取引 など</p> <p>13 証券取引</p> <p>(1) 証券取引所における売買</p> <p>(2) 信用取引</p> <p>(3) デリバティブ取引 など</p> <p>14 保険取引</p> <p>(1) 保険契約総説</p> <p>(2) 損害保険</p> <p>(3) 定額保険 など</p>	<p>落合誠一ほか『商法 I—総則・商行為』(有斐閣、2019年)</p>	<p>山下友信、神田秀樹編『商法判例集』(第8版)。(有斐閣、2020年)</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p> <p>江原憲治郎『商取引法』(第8版)。(弘文堂、2018年)</p>
商法 II	<p>1 ガイダンス シラバスの記載内容を確認し、本講義の進め方、本講義が扱う対象とその特色について</p> <p>2 商行為法総則 (1) 商事代理・商人の報酬請求権等・企業取引の特色</p> <p>3 商行為法総則 (2) 商行為により生じた債権の履行確保 (商人間の留置権等)</p> <p>4 商事売買 (1) 商事売買の特徵と商法上の規律：取引の合理性と法の果たすべき役割について</p> <p>5 商事売買 (2) 商事売買に適用される諸ルール (商法外の規律) の基本的な仕組みとその規律</p> <p>6 商事売買 (3) 国際売買について</p> <p>7 商事売買 (4) 消費者売買について</p> <p>8 リース取引 (1) リース取引の基本的な仕組みとその規律について</p> <p>9 リース取引 (2) リース取引をめぐる法的問題について</p> <p>10 交互計算・ネットティング</p> <p>11 匿名組合・信託 匿名組合、信託などについて</p> <p>12 運送営業の概要・倉庫営業・場屋営業</p>	<p>落合誠一ほか『商法 I—総則・商行為』(第6版)。(有斐閣、2019年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		13 銀行取引 伝統的な銀行取引(預金、貸出し)について 14 建設業・電気事業 建設業・電気事業について			
横浜商科大学	商取引法/商法Ⅰ	1 ガイダンス、商法の意義 2 商人・商行為 3 商号の意義、選定 4 商号の名称貸人の責任 5 商業使用人・代理商 6 商業登記①意義、手続 7 商業登記②効力 8 営業譲渡・事業譲渡 9 商業帳簿 10 商行為の特則① 11 商行為の特則② 12 商事売買取引 13 運送取引、運送取扱取引	N/A	落合誠一ほか「商法Ⅰ―総則・商行為」【第6版】(有斐閣、2019年)	
東海大学	商法入門	第1回 商取引と認証(金融法における預金契約を題材にして)(1) 第2回 商取引と認証(金融法における預金契約を題材にして)(2) 第3回 継続的取引(流通の複雑化と取引当事者の保護)(1) 第4回 継続的取引(流通の複雑化と取引当事者の保護)(2) 第5回 悪徳商法(その手口と問題点)(1) 第6回 悪徳商法(その手口と問題点)(2) 第14回 レセプト責任(預かる者ほどのような義務を負うか)	N/A	N/A	
	商取引法	1 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における割賦販売の規制 2 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」におけるローン提携販売の規制 3 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における信用購入あっせんの規制(定義) 4 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における信用購入あっせんの規制(開業規制) 5 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における信用購入あっせんの規制(取引条件の開示) 6 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における信用購入あっせんの規制(契約内容に関する規制-1) 7 回目:「消費者売買」での「販売信用取引」における信用購入あっせんの規制(契約内容に関する規制-2) 8 回目:「消費者売買」での「特定商取引」(総説-1) 9 回目:「消費者売買」での「特定商取引」(総説-2 個人ビジネス勧誘型取引) 10 回目:「消費者売買」での「特定商取引」における訪問販売の規制 11 回目:「消費者売買」での「特定商取引」における電話勧誘販売の規制と通信販売の規制 12 回目:「消費者売買」での「特定商取引」における特定継続的役務提供の規制 13 回目:「企業金融の特殊形態」での「ファイナンス・リース」における総説と契約の成立 14 回目:「企業金融の特殊形態」での「ファイナンス・リース」における重要な契約条項 15 回目:「商品・サービスの流通に關与する諸営業」での「代理店および特約店」における総説と重要な契約条項 16 回目:「商品・サービスの流通に關与する諸営業」での「代理店および特約店」における契約の終了	江頭憲治郎「商取引法」【第8版】(弘文堂、2018年)	N/A	
新潟県	新潟大学	商法Ⅱ特論	第1回~第5回:企業取引法に関する「商法典」に基づいた基礎的理解を確認する。 第6回~第13回:選択した判例・判決例を分析、報告、ディスカッションを行う。 第14回・第15回:それまでに検討した企業取引に関する法整理をまとめ、今後の研究活動のための足固めとする。	江頭憲治郎「商取引法」【第8版】(弘文堂、2018年) 神谷裕之、番田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243)【有斐閣、2019年】	N/A
長岡大学	商法	第1回 会社法Ⅰ(全体像、商号、使用人等) 第2回 会社法Ⅱ(商業登記、会社意義、設立) 第3回 会社法Ⅲ(株式会社設立) 第4回 会社法Ⅳ(株主総会) 第5回 会社法Ⅴ(取締役・取締役会等) 第6回 会社法Ⅵ(監査役・会計参与) 第7回 会社法Ⅶ(委員会設置会社) 第8回 会社法Ⅷ(取締役・監査役の義務等) 第9回 会社法Ⅸ(株式会社の手続等) 第10回 会社法Ⅹ(組織変更・組織再編) 第11回 手形・小切手法Ⅰ(手形小切手意義、性質等) 第12回 手形・小切手法Ⅱ(手形小切手の振出・裏書等) 第13回 演習Ⅰ(会社法) 第14回 演習Ⅱ(手形小切手法) 第15回 演習Ⅲと総まとめ(全範囲)	公務員試験 過去問攻略Vテキスト「商法」	N/A	

富山県	高岡法科大学	商法総則・商行為法	第1回 イントロダクション・商法総則1：商法の意義 第2回 商法総則2：商人と商行為 第3回 商法総則3：商号 第4回 商法総則4：商業帳簿 第5回 商法総則5：商業使用人 第6回 商法総則6：代理商 第7回 商法総則7：商業登記 第8回 商法総則8：営業譲渡 第9回 商行為法1：商行為法の総則 第10回 商行為法2：商事売買 第11回 商行為法3：交互計算・匿名組合 第12回 商行為法4：仲立営業・問屋営業・運送取扱営業 第13回 商行為法5：運送営業 第14回 商行為法6：寄託・場屋営業・倉庫営業 第15回 総まとめ	落合誠一ほか「商法1—総則・商行為」〔第6版〕(有斐閣、2019年)	江頭憲治郎「商取引法」〔第9版〕(弘文堂、2022年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243)〔有斐閣、2019年〕
石川県	金沢大学	商法総則・商行為法	第1回 ガイダンス等 第2回 商法の特徴 第3回 商人概念 第4回 商行為概念 第5回 自然人の商人資格取得時期 第6回 商号 第7回 名板貸責任 第8回 近年の特徴的な名板貸責任事例 第9回 商業登記総論 第10回 商業登記の効力 第11回 商業帳簿 第12回 営業譲渡・事業譲渡総論 第13回 営業譲渡・事業譲渡における債権者保護(商号統用責任) 第14回 営業譲渡・事業譲渡における債権者保護(許害的譲渡) 第15回 商業使用人(支配人含む)・代理商(第16回 中間試験) 第17回 商人間取引 第18回 商事売買(確定期売買・検査通知義務) 第19回 商人間留置権 第20回 消費者取引 第21回 交互計算 第22回 匿名組合 第23回 商事代理 第24回 仲立営業・問屋 第25回 運送営業総論 第26回 運送業者の責任 第27回 運送取扱営業 第28回 場屋営業総論 第29回 場屋営業者の責任 第30回 倉庫営業 第31回 総まとめ (第32回 定期試験)	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243)〔有斐閣、2019年〕	弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」〔第3版〕(有斐閣、2019年) 丸山秀平「総則・商行為法/手形・小切手法」〔第4版〕(新世社、2018年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第9版〕(弘文堂、2022年)
		商法総則・商行為法A	第1回 ガイダンス等 第2回 商法の特徴 第3回 商人概念 第4回 商行為概念 第5回 自然人の商人資格取得時期 第6回 商号 第7回 名板貸責任 第8回 近年の特徴的な名板貸責任事例 第9回 商業登記総論 第10回 商業登記の効力 第11回 商業帳簿 第12回 営業譲渡・事業譲渡総論 第13回 営業譲渡・事業譲渡における債権者保護(商号統用責任) 第14回 営業譲渡・事業譲渡における債権者保護(許害的譲渡) 第15回 商業使用人(支配人含む)・代理商	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243)〔有斐閣、2019年〕	弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」〔第3版〕(有斐閣、2019年) 丸山秀平「総則・商行為法/手形・小切手法」〔第4版〕(新世社、2018年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第9版〕(弘文堂、2022年)
		商法総則・商行為法B	第1回 ガイダンス・商人間取引 第2回 商事売買(確定期売買・検査通知義務) 第3回 商人間留置権 第4回 消費者取引 第5回 交互計算 第6回 匿名組合 第7回 商事代理 第8回 仲立営業・問屋 第9回 運送営業総論 第10回 運送業者の責任 第11回 運送取扱営業 第12回 場屋営業総論 第13回 場屋営業者の責任 第14回 倉庫営業 第15回 総まとめ	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年) 神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選」(別冊ジュリスト243)〔有斐閣、2019年〕	弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」〔第3版〕(有斐閣、2019年) 丸山秀平「総則・商行為法/手形・小切手法」〔第4版〕(新世社、2018年) 江頭憲治郎「商取引法」〔第9版〕(弘文堂、2022年)
	金沢星稜大学	商法	第1回 商法の意義・特色 第2回 商人・商行為 第3回 商号・名板貸し 第4回 商業登記 第5回 商業使用人と商業帳簿	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕(有斐閣、2023年)	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

			<ul style="list-style-type: none"> 第6回 代理商・営業と営業譲渡（総論） 第7回 営業譲渡における債権者・債務者保護 第8回 商行為法総論 第9回 商事売買 第10回 消費者取引について・消費者契約法 第11回 特定商取引法 第12回 交互計算・匿名組合 第13回 仲立営業・問屋（といや）営業 第14回 運送営業・運送取扱営業 第15回 倉庫営業・場屋営業 		
福井県	福井県立大学	取引法	<ul style="list-style-type: none"> 1. 法の世界 2. 企業法 3. 商人と商取引 4. 商業登記 5. 商号 6. 営業 7. 支配人 8. 商取引における特別の規定1 9. 商取引における特別の規定2 10. 商取引における特別の規定3 11. 商事売買 12. 代理店 13. 仲介業、 14. 悪徳商法からの保護 15. 紛争の解決 16. 試験 	<p>弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）」（有斐閣、2019年）</p>	N/A
山梨県	山梨県立大学	商法Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション（講義の進め方・商法典の歴史と構造・民法との比較） 2. 商法の基本概念（商人・商行為・営業と営業譲渡・商号） 3. 商取引と代理制度（商事代理・支配人と使用人・外親主義と商法） 4. 商法の定める営業（運送取引・倉庫取引・代理・仲立・問屋） 5. 商事売買と消費者売買（商社機能・フランチャイズ契約・特定商品取引） 6. 金融取引その1（銀行取引） 7. 金融取引その2（証券取引） 8. 金融取引その3（保険取引） 9. 手形・小切手とは（手形・小切手の意義と機能） 10. 手形行為（手形保証・支払提示・遡求） 11. 資金決済取引（為替取引・銀行間決済・海外資金決済） 12. 資金決済取引（仮想通貨・電子マネーと新しい決済手段） 13. 復習と補講 	N/A	N/A
山梨学院大学	企業法C	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法とは何か 第2回 商人と商行為の意義 第3回 企業の営業の意義 第4回 企業の営業の補助者 第5回 契約の効力に関するルール 第6回 企業取引の担保 第7回 商事売買 第8回 消費者取引 第9回 商業登記 第10回 運送営業①運送営業の意義と運送契約 第11回 運送営業②物品運送 第12回 運送営業③旅客運送 第13回 倉庫営業と場屋営業 第14回 保険のしくみ 第15回 評価と振り返り 	N/A	N/A	
	企業法Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法とは何か 第2回 商行為（企業取引）の意義 第3回 商行為（企業取引）の分類と特性 第4回 商行為の通則①契約の成立に関するルール 第5回 商行為の通則②契約の効力に関するルール 第6回 商行為の通則③企業取引の担保 第7回 商事売買 第8回 消費者取引 第9回 交互計算と匿名組合 第10回 仲立営業と問屋営業 第11回 運送営業①運送営業の意義と運送契約 第12回 運送営業②物品運送 第13回 運送営業③旅客運送 第14回 倉庫営業と場屋営業 第15回 評価と振り返り 	N/A	N/A	
	企業法Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法総論 第2回 企業の主体①商人の意義 第3回 企業の主体②営業と営業能力 第4回 商号①商号の意義 第5回 商号②商号権・名義貸し 第6回 営業・事業の譲渡①営業・事業譲渡の意義 第7回 営業・事業の譲渡②営業・事業譲渡の手続きと効果 第8回 商業使用人 第9回 代理商・その他の企業取引の補助者 第10回 商業登記①意義と手続き 第11回 商業登記②商業登記の効力 	N/A	N/A	

			第12回 商業帳簿①企業会計法の目的と規制 第13回 商業帳簿②商業帳簿の意義・資産の評価 第14回 商法の法源 第15回 総括・振り返り		
長野県	信州大学	会社法 I	第3回 総則 (1) : 会社の商号 第4回 総則 (2) : 使用人・代理人、商業登記	N/A	N/A
		企業取引法	第1回 インテロダクション 第2回 事業活動と法ルールの関わり、消費者取引と企業間取引 第3回 消費者取引 (1) : 総論、消費者契約法① 第4回 消費者取引 (2) : 消費者契約法② 第5回 消費者取引 (3) : 特定商取引法① 第6回 消費者取引 (4) : 特定商取引法②、割賦販売法 第7回 商事売買 (1) : 総論、契約の成立 第8回 商事売買 (2) : 商品の引渡し・受領 第9回 商事売買 (3) : 代金債権の担保手段 第10回 手形・小切手法 第11回 商品・サービスの流通に関わる諸営業 (1) : 総論、運送取引① 第12回 商品・サービスの流通に関わる諸営業 (2) : 運送取引②、倉庫取引① 第13回 商品・サービスの流通に関わる諸営業 (3) : 倉庫取引②、仲介取引 第14回 特殊な企業間取引 (1) : フランチャイズ契約、ファイナンス・リース契約① 第15回 特殊な企業間取引 (2) : ファイナンス・リース契約②、M&A 契約	N/A	N/A
	松本大学	企業取引法	1 ガイダンス 2 商人 3 営業の意義と態様 4 商号 5 商業使用人 6 商業帳簿 7 代理面 8 復習テスト 9 商行為通則 10 商人間売買 11 消費者保護 12 仲立人 13 問屋 14 物品運送契約・旅客運送契約・運送取扱営業・倉庫取引・場屋取引 15 保険	國友順市・西尾幸夫ほか編著『新商法入門』(総経野書院、2006年)	田村諒之輔・平出慶『商法総則・商行為法』(青林書院、1990年)
岐阜県	明日大学	商法 (総則・商行為) A	1. 商法の意義と法源 (商法とは、形式的商法と実質的商法、商事制定法、商事条約、商事慣習法、商事目治法) 2. 商法の基本概念 (商人の意義、固有の商人、擬制商人、小商人、商人資格の得喪) 3. 商行為 (商行為の種類、絶対的商行為、営業的商行為、付随的商行為) 4. 商業登記 (商業登記の意義、商業登記事項、商業登記の手続き) 5. 商業登記の効力 (商業登記の消極的効力と積極的効力、不実登記の効力) 6. 商号の意義と必要性 (商号の意義と必要性、商号選定自由の原則、商号自由の制限) 7. 名板貸の意義と適用範囲 (名板貸の意義と適用範囲、名板貸人の責任、取引相手の過失) 8. 商号の譲渡・変更・廃止 (商号の譲渡、商号の変更、商号の廃止) 9. 商業帳簿 (商業帳簿の範囲と法規制、商業帳簿の作成と保存) 10. 商業使用人 (商業使用人の意義、支配人の意義、支配人の選任と解任、支配人の代理権と表見支配人) 11. その他の使用人と会社の使用人 (委任を受けた使用人、物品販売店の使用人) 12. 代理商 (代理商の意義と性格、代理商の権利と義務、代理商契約の終了、代理商と第三者との関係) 13. 営業 (営業の意義と営業活動) 14. 営業組織 (営業組織の意義、営業譲渡、事業譲渡、営業に関する強制執行)	近藤光男『商法総則・商行為法』(第8版) (有斐閣、2019年)	近藤光男編『現代商法入門』(第11版) (有斐閣、2021年) 神作裕之、藤田友敏編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 張永真生『ローガルマインド商法総則・商行為法 (第3版)』(有斐閣、2019年)
		商法 (総則・商行為) B	1. 商行為法総則① (契約の成立に関する規定、債務の履行・債権の担保に関する規定) 2. 商行為法総則② (代理および委任に関する規定、商行為の営利性が重視された規定) 3. 商事売買 (売主の供託と競売権、定期売買の解除、買主の検査通知義務、買主の保管供託義務) 4. 消費者売買 (割賦販売法、特定商取引法、消費者保護法) 5. 交互計算 (交互計算の意義と定義) 6. 匿名組合 (匿名組合の意義、匿名組合の義務と権利、営業者の義務) 7. 仲介営業 (仲立営業の意義、仲立契約、仲立人の義務と権利、給付受領代理権) 8. 仲介営業 (問屋の意義、問屋の内部関係と対外関係、問屋の義務と権利、問屋の有価証券取引)	近藤光男『商法総則・商行為法』(第8版) (有斐閣、2019年)	近藤光男編『現代商法入門 (第11版) (有斐閣アルマ)』(有斐閣、2021年) 神作裕之、藤田友敏編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 張永真生『ローガルマインド商法総則・商行為法 (第3版)』(有斐閣、2019年)

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

			<ul style="list-style-type: none"> 9. 運送営業（物品運送の意義、荷送人の義務と権利、荷受人の義務と権利、運送貨と留置権、相次運送） 10. 運送営業（旅客運送契約、運送人の責任、手荷物に関する責任、運送人の債権消滅時効） 11. 運送取扱営業（運送取扱人の義務と権利） 12. 寄託（寄託一般、地屋営業者と寄託） 13. 倉庫営業（倉庫営業の特色と意義、倉庫寄託契約の性質、倉庫営業者の義務と権利） 14. 倉荷証券（倉荷証券の意義、帳簿記載義務、文言証券性と有価証券性、倉荷証券の物権的効力） 15. まとめと復習 		
岐阜聖徳学園大学	商法	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 企業と法 商法とは何か、商法の適用について 第2回 商法総則Ⅰ 商人と営業について 第3回 商法総則Ⅱ 商業登記について 第4回 商法総則Ⅲ 商号について 第5回 商法総則Ⅳ 商業帳簿について 第6回 商法総則Ⅴ 商業使用人について 第7回 商法総則Ⅵ 代理商について 第8回 商行為Ⅰ 商法が規律しようとするもの・商行為の種類・商法が適用されることによる効果について 第9回 商行為Ⅱ 約款の効力とその規制・商事売買について 第10回 消費者取引Ⅰ 消費者取引の形態、消費者保護のための法的ルール、電子商取引に関するルール、消費者契約法について 第11回 消費者取引Ⅱ 金融商品販売法、特定商取引法による規制、割賦販売法による規制電子メールによる広告規制等について 第12回 商行為Ⅲ 企業取引の補助者について 第13回 商行為Ⅳ 運送営業について 第14回 商行為Ⅴ 運送取扱営業について 第15回 商行為Ⅵ 倉庫営業、寄託を受けた商人の責任について 	近藤光男編『現代商法入門（第11版）』（有斐閣、2021年）	N/A	
静岡県	静岡大学	商法総則・商行為法	<ul style="list-style-type: none"> 1 講義の概要・商法の特徴 2 企業形態 3 商号・名板貸責任 4 商業使用人 5 営業譲渡・事業譲渡 6 商業登記と登記の効力 7 商行為概念、商行為の代理 8 商事売買の成立 9 代理商、仲立人、問屋 10 運送営業 11 物品運送人の責任 12 倉庫営業 13 地屋営業 14 交互計算 15 まとめ 	N/A	N/A
		商法総則・商行為法	<ul style="list-style-type: none"> 1 講義の概要・商法の特徴 2 商法の意義 3 企業形態 4 商法の適用 5 商号 6 名板貸し 7 商業使用人 8 営業譲渡・事業譲渡 9 営業譲渡・事業譲渡と他の企業結合手段 10 商業登記 11 商業登記の効力 12 商行為法総論 13 商行為通則・商事代理 14 商人の補助者 代理・仲立・取次 15 まとめ 	N/A	N/A
静岡英和大学	商法	<ul style="list-style-type: none"> 1. インテログクッションー契約・取引とは何か 2. 商法を学ぶ前に（1）契約の成立、債権と債務、自然人と法人 3. 商法を学ぶ前に（2）物と財産権 4. 企業活動と法（1）商人、商行為、商業登記 5. 企業活動と法（2）商号、名板貸し、商業使用人 6. 企業活動と法（3）事業の譲渡、商業帳簿 7. 企業取引と法（1）商行為、商事代理 8. 企業取引と法（2）交互計算、匿名組合、補助商 9. 中間試験と解説 10. 企業取引と法（3）リース、フランチャイズ 	落合誠一ほか『商法Ⅰ 総則・商行為』（第6版）（有斐閣、2019年）	N/A	

		<ul style="list-style-type: none"> 11. 企業取引と法（4） 運送取引、倉庫取引、場屋取引 12. 企業取引の決済（1） 手形・小切手 13. 各種取引の決済（2） 電子商取引 14. 取引関係者の保護（1） 証券取引と投資家保護 15. 取引関係者の保護（2） 契約における消費者保護 		
常業大学	商法概論	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法の基本構造・仕組み 第2回 商法総則① 商人概念・商業登記の仕組み 第3回 商法総則② 商号（会社名）を不正に使用されたときの対応 第4回 商行為 代理・留置について 	近藤光男『現代商法入門〔第11版〕』（有斐閣、2021年）	高橋英治ほか「スタンダード商法V 商法入門」（法律文化社、2018年）
	商法1	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法の意義と概要 第2回 商人と商行為 第3回 商号 第4回 商業帳簿 第5回 商業使用人 第6回 代理商 第7回 商業登記 第8回 営業譲渡 第9回 商行為法の概要 第10回 商事売買等 第11回 交互計算と匿名組合 第12回 仲立営業 第13回 問屋営業 第14回 運送営業 第15回 寄託・場屋営業・倉庫営業 定期試験 基本的な知識と理解度の確認 	松岡啓祐『商法総論・商行為法のポイント解説【第2版】』（財経詳報社、2023年）	N/A
愛知県	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション・授業の概要と進め方の説明 2 総則1：商取引に関する法ルールと商法の存在意義 3 総則2：商法の構造と適用範囲：商行為、個人商人・会社 4 総則3：商法以外の関連する法ルール：民法との関係、商取引における慣習法、約款、業法の位置付け 5 総則4：商号：商号の保護、名板貸、商号統用と事業譲渡・会社分割 6 総則5：商業使用人 7 総則6：商業登記 8 商行為法総則：商事代理、多数当事者間の連帯債務・報酬・利息請求権、商事留置権 9 商取引法1：商人間売買1：総論、契約の成立 10 商取引法2：商人間売買2：引渡しと受領 11 商取引法8：商人間売買3：引金の支払・確保 12・13 商取引法9：国際売買1：総説、契約の成立、国際売買の決済方法 14 商取引法10：国際売買2：契約内容（FOB/CIF） 15 商取引法11：国際売買3：買主の救済 16 商取引法12：流通1：仲立ち 17 商取引法13：流通2：問屋・準問屋 18 商取引法14：流通3：代理商・特約店 19 商取引法15：運送営業1：総論、商品運送契約 20 商取引法16：運送営業2：貨切り形態の物品運送契約 21 商取引法17：運送営業3：旅客運送契約 22 支払決済法1：支払決済法イントロ、電子マネー 23 支払決済法2：デビットカード、振込 24・25 支払決済法3：小切手 26・27 支払決済法4：約束手形 28 支払決済法5：クレジットカード 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引法については江頭憲治郎『商取引法【第8版】』（弘文堂、2018年） ・支払決済法については小塚莊一郎、森田果『支払決済法【第3版】』（商事法務、2019年） 	山下友信、神田秀樹編『商法判例集【第8版】』（有斐閣、2020年）
愛知大学	企業取引法	<ul style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション・企業取引に関する法の意義 2. 商人と商行為 — 商法の適用対象 3. 商号 4. 名板貸 5. 商業使用人 6. 商業登記 7. 営業譲渡 8. 商行為通則 9. 商事売買 10. 仲介業（1）— 代理商 11. 仲介業（2）— 仲立営業、問屋営業 12. 運送営業 13. 倉庫営業 14. 場屋営業 15. まとめ 	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総論・商行為法【第2版】』（法律文化社、2022年）	N/A
	商法総論・商行為法	<ul style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション・企業取引に関する法の意義 2. 商人と商行為 — 商法の適用対象 3. 商号 4. 名板貸 5. 商業使用人 6. 商業登記 7. 営業譲渡 8. 商行為通則 9. 商事売買 10. 仲介業（1）— 代理商 11. 仲介業（2）— 仲立営業、問屋営業 12. 運送営業 13. 倉庫営業 	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総論・商行為法【第2版】』（法律文化社、2022年）	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		14. 場屋営業 15. まとめ		
愛知学院大学	商取引法A	1 ガイダンスー企業取引概説 2 国内売買 3 フランチャイズ契約 4 消費者保護法制・約款規制 5 消費者契約法(1) 6 消費者契約法(2) 7 消費者契約法(3) 8 特定商取引法(1) 訪問販売 9 特定商取引法(2) 電話勧誘・通信販売 10 特定商取引法(3) 特定継続的役務提供 11 販売信用取引 12 銀行取引・貸金業 13 信託取引・商品先物取引 14 金融商品取引法・金融商品販売法 15 総復習	N/A	江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕 (弘文堂、2022年)』
	商取引法B	1 ガイダンス・商法と外観法理 2 企業金融・リース取引 3 仲立人 4 問屋・準問屋 5 代理人・特約店 6 運送営業 7 倉庫営業 8 匿名組合 9 場屋営業・旅行業	N/A	江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕 (弘文堂、2022年)』
中京大学	商法ⅠA (商法総則・商行為法)	1 ガイダンス ガイダンス デモ授業 2 商法の意義(商法とは何か) 商法の役割と商法の歴史 3 実質的意義の商法の適用の順序・範囲 企業法の法源(各論) 2 商事条約 4 商法典の適用主体、商人という概念について 固有の商人と擬制商人 5 予備調整回 予備調整回 6 商業登記 商業登記の一般的効力 7 商号 商号の意義、商号選定自由の原則とその例外 8 商号 名板貸 9 営業譲渡 営業譲渡の意義、営業譲渡当事者間の規律関係 10 営業譲渡 商法17条1項(会社法22条1項)の類推適用、許容的営業譲渡にかかる直接履行請求制度 11 商業使用人と代理人 支配人の代理権、支配人の義務 12 商業使用人と代理人 代理人 13 商行為 絶対的商行為の類型(総論) 14 商行為 営業的商行為の類型(総論) 15 商行為 営業的商行為の類型 仲立営業、問屋営業等を中心に	N/A	弥永真生『リーガルマインド 商法総則・商行為法〔第3版〕(有斐閣、2019年)』
	商法ⅠB (商法総則・商行為法)	1 商法の意義(商法とは何か) 商法典と企業法の法源(各論) 1 総説 2 実質的意義の商法の適用の順序・範囲 企業法の法源(各論) 3 商價習法その他 3 実質的意義の商法の適用の順序・範囲 企業法の法源(各論) 1 総説 4 商法典の適用主体、商人という概念について 商人の資格、資格取得時期 5 商業登記 商業登記の意義と登記すべき事項 6 商業登記 商業登記の特殊効力、不実登記の効果 7 商号 商号権の保護、商号の登記・譲渡・廃止 8 予備調整回 予備調整回 9 営業譲渡 営業譲渡の当事者と第三者との間の規律関係①(譲受人の弁済責任) 10 商業使用人と代理人 商業使用人、支配人 11 商業使用人と代理人 表見支配人、その他の商業使用人 12 予備調整回 予備調整回 13 商行為 各論 商事売買 14 商行為 営業的商行為の類型 運送営業等を中心に	N/A	弥永真生『リーガルマインド 商法総則・商行為法〔第3版〕(有斐閣、2019年)』
名古屋学院大学	商法総則・商行為法	1: 商法の意義と特色 2: 商法の適用範囲を定める概念—商人と商行為 3: 商行為の種類—絶対的商行為 4: 営業的商行為—商法502条1号~7号 5: 営業的商行為—商法502条8号~13号 6: 商人資格の始期と終期 7: 商号の意義と商号に関する規制 8: 名板貸 9: 営業譲渡 10: 商業登記の意義と商業登記の効力 11: 商業帳簿 12: 商業使用人 13: 商行為の通則—契約の成立に関する規制等 14: 商行為の通則—債務の履行に関する規制等 15: 商事売買に関する商法の規制	近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕(有斐閣、2023年)』	山下友信、神田秀樹編『商法判例集〔第8版〕(有斐閣、2020年)』

名古屋経済大学	商法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の意義 実質的意義の商法、商法の対象 2. 商法の地位 (1) 民法との分離 3. 商法の地位 (2) 民法との相関関係 4. 商法の基本概念 商行為と商人 5. 商法の特質 内容上の特色、発展傾向上の特色 6. 商法の法源 法源の意義・種類、商慣習法の効力法規適用の順序、商法の適用範囲 7. 商人と営業 商人の概念、商人資格の得喪、 8. 商業登記制度 登記手続、登記の効力、不実登記 9. 企業の本拠と標識 (1) 商号の概念 10. 企業の本拠と標識 (2) 商号の選定、商号登記の効果 11. 企業の譲渡 (1) 営業の概念、営業財産、営業譲渡契約 12. 企業の譲渡 (2) 営業譲渡の効果 13. 財産状態の記録 商業帳簿制度 14. 商人の補助者 (1) 商業使用人 15. 商人の補助者 (2) 支配人その他の使用人 	藤田勝利、北村雅史編『ブライマリー-商法総則商行為法 [第3版]』(法律文化社、2010年)	近藤光男『現代商法入門 [第9版]』(有斐閣、2014年)
名古屋科科大学	ビジネス法1・2	学外非公開	N/A	N/A
南山大学	商法B	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商人・商行為概念 2. 商号・商業登記 3. 営業・事業の譲渡、商業使用人 4. 商行為の特色、商事売買 5. 代理商、仲立人、問屋 6. 運送営業、運送取次人 7. 倉庫営業、場屋営業 	N/A	N/A
	企業法各論	<ol style="list-style-type: none"> 第1回：商行為法の特徴・商取引としての売買 第2回：商行為法の特徴・商取引としての売買 第3回：商行為法の特徴・商取引としての売買 第4回：商行為法の特徴・商取引としての売買 第5回：交互計算・匿名組合 第6回：交互計算・匿名組合 第7回：交互計算・匿名組合 第8回：代理商、問屋、仲立 第9回：代理商、問屋、仲立 第10回：代理商、問屋、仲立 第11回：運送契約、場屋など 第12回：運送契約、場屋など 第13回：運送契約、場屋など 第14回：運送契約、場屋など 	N/A	N/A
名城大学	企業法1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義開始にあたって、商法総論 講義の進め方、成績評価の方法、履修に際しての注意事項 2. 商法総論2 商法の意義、特色、歴史、商法の法源 3. 商法の適用範囲 (商人) 商人、商人資格の得喪 4. 商法の適用範囲 (商行為) 基本的商行為、営業的商行為 5. 商業登記1 企業情報の公示、商業登記の意義、登記事項 6. 商業登記2 商業登記の効力 7. 商号1 商号の意義、商号選定自由の原則、商号の登記 8. 商号2 商号の譲渡、廃止、変更 9. 看板貸し 看板貸しとその責任 10. 営業 1 営業の意義、営業所、営業譲渡 11. 営業 2 営業譲渡人の義務、営業譲渡と第三者 12. 営業 3 会社法における事業譲渡 13. 商業帳簿 商業帳簿の意義、作成、保存・提出、会社における計算書類 14. 商業使用人 商業使用人の意義、法的性質、権利・義務 15. 代理商 代理商の意義、法的性質、権利・義務 16. 商法総則のまとめ 商法総則のまとめ 17. 商行為総則 1 契約の成立、代理と委任、営利性 18. 商行為総則 2 債権の成立と消滅、担保、有価証券 19. 商事売買 1 総説、売主の供託と競売権 20. 商事売買 2 定期売買、買主の義務 21. 補助商総説 代理・取次・仲立についての復習 22. 仲介営業 1 仲立営業、仲立人の意義、権利・義務 23. 仲介営業 2 問屋営業、問屋と委託者の関係 24. 仲介営業 3 問屋の委託者と債権者との関係、問屋と相手方との関係 25. 運送営業 1 物品運送、運送契約と関係当事者、運送人の権利・義務 26. 運送営業 2 運送人と荷受人との関係、旅客運送、運送取次人 27. 運送営業 3 2018年商法改正について 28. 寄託営業 場屋営業・倉庫営業と寄託契約 29. 匿名組合・交互計算 匿名組合契約、交互計算契約 30. 銀行取引 銀行取引と銀行取引停止処分 	大塚実明ほか『商法総則・商行為法 [第3版]』(有斐閣、2019年) 松嶋隆弘・大久保拓編『商法講義2 商法総則・商行為』(中央経済社、2020年)	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

三重県	三重短期大学	商法総則・商行為	<ol style="list-style-type: none"> 1 商法とは 2 商法総則総論 3 商業登記 4 商号・商業帳簿 5 補助教 6 営業譲渡・商行為法総則① 7 商行為法総則② 8 商売売買、交互計算 9 匿名組合、問屋営業 10 仲立営業 11 運送営業 12 運送取扱営業、倉庫営業、場屋営業 	近藤光男編『現代商法入門（第11版）』（有斐閣、2021年）	N/A
滋賀県	滋賀大学	商取引法	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 商法の意義・適用範囲 第2回 商人と商行為 第3回 商業登記 第4回 商号 第5回 営業と営業譲渡（1） 第6回 営業と営業譲渡（2） 第7回 商業帳簿・商業使用人、代理商（1） 第8回 商業帳簿・商業使用人、代理商（2） 第9回 商行為総則（1） 第10回 商行為総則（2）と商売売買 第11回 交互計算と匿名組合 第12回 仲立営業と問屋営業 第13回 運送営業 第14回 倉庫営業と場屋営業 	北村雅史編『スタンダード商法 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年） 弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 大塚実明ほか『商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年） 近藤光男『商法総則・商行為法（第8版）』（有斐閣、2019年）	江頭憲治郎『商取引法（第8版）』（弘文堂、2018年） 小塚莊一郎、笹岡愛美『世界の宇宙ビジネス法』（商事法務、2021年）
京都府	京都大学	商法（総則・商行為）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の意義と法源 2. 商法の基本概念（商人と商行為） 3. 商業登記 4. 商号 5. 営業と営業譲渡 6. 商業帳簿 7. 商業使用人 8. 商行為総則 9. 商売売買 10. 交互計算・匿名組合 11. 代理商・仲立・取次 12. 運送営業 13. 倉庫営業 14. 場屋営業 	北村雅史編『スタンダード商法 I 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
京都産業大学	商行為・海商法	<ol style="list-style-type: none"> 第1回：商人と商行為 第2回：商行為法総論 第3回：商売売買 第4回：理解度自己確認テスト 第5回：継続的取引、約款取引 第6回：交互計算、匿名組合 第7回：商業使用人、代理商 第8回：仲立営業、問屋営業 第9回：運送営業・運送取扱営業 第10回：運送営業・運送取扱営業 第11回：倉庫営業、場屋営業 	北村雅史編『スタンダード商法 I 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）	
		商法概論	<ol style="list-style-type: none"> 第1回：商法（会社法）総則、企業と法 第2回：商法総則：商号 第3回：商法総則：商業登記 第4回：商行為1：商行為全般 第5回：商行為2：約款・商売売買 第6回：商行為3：運送営業 	近藤光男編『現代商法入門（第11版）』（有斐閣、2021年）	N/A
京都女子大学	商取引法	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに一商取引法ガイダンス 2. 商取引法の法源、普通取引約款、ソフトウェア、商法・ビジネス法の理念・SDGs など 3. 商人概念と商行為概念 4. 絶対的商行為、営業的商行為、附属的商行為 5. 商号と名取貸し一外観主義 6. 商業使用人・会社の使用人と表見支配人一外観主義 7. 商業登記と不実登記 8. 商行為の通則、商行為の代理 9. まとめ、商売売買、国際売買 10. 金融取引—銀行営業、交互計算、匿名組合、リース取引など 11. 企業取引の補助者—代理商、仲立営業、問屋営業 12. 運送営業、物品運送と旅客運送、陸上運送・海上運送・航空運送、国内運送と国際運送、相次運送と換合運送、船荷証券の現在と今後—船荷証券の電子化 13. 倉庫営業、場屋営業など、まとめ 14. 新しい企業類型—フランチャイズ、電子商取引法など、まとめ 15. 結びにかえて—リスクマネジメント、商法の理念、ビジネス法の理念、SDGs など 	丸山秀平『基礎コース商法 I—総則・商行為法/手形・小切手法』（新世社、最新版）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 志津田一彦『論点ビジネス・ロー』（青林書院、2013年）	
京都文教大学	商取引と法	<ol style="list-style-type: none"> 1 「商法」とはなにか 2 「商法」と「民法」の共通点 3 「商法」と「民法」の相違点 	N/A	N/A	

同志社大学	<p>商法総則・商行為法Ⅰ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講義の進め方、内容の説明、商法の意義と商法の特徴 2 商法の法源、適用範囲 3 商人と商行為（１）商人概念 4 商人と商行為（２）様々な商行為 5 商業登記（１）商業登記の機能 6 商業登記（２）商業登記の効力 7 商号（１）商号の意義と機能 8 商号（２）名板貸、商業帳簿 9 商業使用人（１）支配人 10 商業使用人（２）その他の商業使用人 11 代理商（１）代理商の意義と法的性格 12 代理商（２）代理商の権利と義務 13 消費者契約法 14 特定商取引法 	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第9版〕〔有斐閣、2023年〕	N/A
	<p>商法総則・商行為法Ⅱ</p> <ol style="list-style-type: none"> A. 商品流通・サービス提供とその仲介 <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業取引と法 2. 商人間の売買 3. 特約店、フランチャイズ、ファイナンス・リース 4. 商人間の売買の担保 5. 商人間の留置権、取引の仲介、旅行業者 6. 問屋、金融商品取引業者 B. 消費者契約 <ol style="list-style-type: none"> 7. 消費者の取消権 8. 契約条項の無効、消費者団体 9. 特定商取引法、電子消費者契約 10. 特定商取引法（統）、割賦販売法 C. 運送と寄託 <ol style="list-style-type: none"> 11. 物品運送 12. 運送人の責任 13. 旅客運送、倉庫営業、場屋営業 	近藤光男「商法総則・商行為法」〔第8版〕〔有斐閣、2019年〕	江頭憲治郎「商取引法」〔第9版〕〔弘文堂、2022年〕 森本浩編「商行為法講義」〔第3版〕〔成文堂、2009年〕
立命館大学	<p>企業取引法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 序論、商法の単位としての「商人」 商法の意義、法源、「企業法」としての商法、商法の特徴、商法の勉強方法、「商人」とは、「商行為」とは、小商人、商人資格の取得時期、未成年者の営業 2 商人の名称としての「商号」、商業使用人「商号」とは、商号はどのように選定されるか、商号単一の原則、登記商号と未登記商号、商号の不正使用の排除、商号の廃止・変更、名板貸、「商業使用人」とは、支配人、部長、一般商業使用人、表見支配人 3 商業登記の公示力、営業譲渡、商業帳簿、代理商「商業登記」とは、登記事項、登記手続、商業登記の効力、譲渡の対象としての「営業」、営業譲渡の効力、営業所、商業帳簿の必要性、商業帳簿の作成、言語帳簿、貸借対照表、商業帳簿の提出・保存、「代理商」とは、代理商の権利、代理商の義務 4 商行為の特則、商事売買 商行為の営利性、契約の成立、債務者の連帯、債権担保、債務履行、有価証券に関する規定、商行為の代理と委任、「商事売買」とは、売主の供託権・自動売却権、確定期売買の解除、目的物の検査・契約不適合に関する通知義務、目的物の保管・供託義務 5 交互計算、匿名組合、仲立営業、問屋営業 「交互計算」とは、交互計算の消極的効力、交互計算の積極的効力、匿名組合の意義、民法上の組合との違い、匿名組合員の義務・権利、営業車の義務、匿名組合契約の終了、仲立営業と仲立人、仲立人の権利、仲立人の義務、問屋営業と問屋、問屋と委託者との関係、問屋の権利、問屋の義務、準問屋 6 運送取扱人、運送営業、旅客運送 運送取扱営業と運送取扱人、運送取扱人の権利・責任、相次運送取扱、運送営業の必要性、運送人の意義、物品運送契約、運送人の権利、運送人の義務、荷送人の危険物通知義務、運送人の責任、高価品に関する特則、運送人の責任の消滅、相次運送、複合運送、旅客運送契約、旅客運送人の責任、乗車券の法的性質 7 寄託、場屋営業者の責任、倉庫営業、倉庫証券 「商事寄託」とは、受寄者の責任、場屋営業者のレセプト責任、倉庫営業と倉庫営業者、倉庫営業者の権利、倉庫営業者の義務・責任、「倉庫証券」とは、倉庫証券の要式証券性、不実記載（債権的効力・文言性）、物権的効力、倉荷証券の移転、倉荷証券の滅失・再交付、寄託物の返還 	丸山秀平「基礎コース商法Ⅰ—総則・商行為法／手形・小切手法」〔第4版〕〔新世社、2018年〕	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」〔有斐閣、2019年〕 山下友信、神田秀樹編「商法判例集」〔第8版〕〔有斐閣、2020年〕

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	<p>商取引法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商法の意義と法源 形式的意義の商法、実質的意義の商法、商法=企業法説、商法の特徴と位置づけ、商慣習法、約款の拘束力、商事条約 2 商人と商行為 商人主義、商行為主義、会社の商人性、絶対的商行為、営業的商行為、附属的商行為、固有の商人、擬制商人、小商人、商人資格の得喪の時期、営業能力 3 商行為法総則 商事代理、商行為の委任、多数当事者の債権債務関係、商事法定利率、流質契約の許容、債務履行の場所・履行または履行請求の時、商事時刻、本人の死亡と代理権の消滅、催告通知義務、受領物保管義務、報酬請求権、寄託者の注意義務、契約の申込み、法定利息、商人間の留置権 4 商号 意義、商号自由主義とその例外、他の商人と誤認させる名称又は商号、商号の登記、商号の譲渡・相続、商号権、名板貸 5 営業 主観的意義の営業と客観的意義の営業、営業所、営業譲渡、営業の賃貸借と経営委任 6 営業の補助者 商業使用人、支配人、表見支配人制度、代理商 7 商業帳簿 商人の規模・形態による相違、企業会計法の構造、商業帳簿および計算書類の意義、商業帳簿の作成・保存・提出、資産の評価 8 商業登記 商業登記制度の概要、商業登記の手続、商業登記の効力 9 商売売買 商売売買の特色、基本契約、催告通知義務、被申込者の物品保管義務、売主の供託権・自助売却権、目的物の検査・通知義務、買主の目的物保管・供託義務 10 特殊の決済手段 交互計算、ネットینگ 11 匿名組合とその利用 匿名組合契約の法的性質、匿名組合員の権利・義務、営業者の権利・義務、対第三者関係、組合契約の終了 12 仲立営業 仲立営業の例、仲立人の意義、仲立人の義務、仲立人の権利、宅地建物取引業者の規整 13 間接営業・運送取扱営業 意義、間接の基本的法律関係、間接の権利義務、運送取扱契約の性質、運送取扱人の権利義務 14 運送営業 総説、物品運送、運送人の権利、運送人の義務、荷受人の地位、運送人の責任、相次運送、貨物引換証、旅客運送 15 場屋営業・倉庫営業 意義と範囲、場屋営業者の特別責任、倉庫営業の意義と機能、法源、倉庫寄託契約、倉庫営業者の権利と義務、倉庫営業者の権利、倉庫証券 	<p>北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法〔第2版〕』（法律文化社、2022年） 神作裕之、森田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）</p>	<p>落合誠一ほか『商法Ⅰ 総則・商行為〔第6版〕』（有斐閣、2019年） 近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』（有斐閣、2023年） 川村正幸ほか『コア・テキスト 商法総則・商行為法』（新世社、2019年） 江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』（有斐閣、2022年） 山下友信、神田秀樹編『商法判例集〔第8版〕』（商事法務、2020年）</p>
<p>龍谷大学</p>	<p>商法Ⅱ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 回目 オリエンテーション 2 回目 商法の意義 3 回目 商法総則①—商法の適用範囲 4 回目 商法総則②—営業と営業譲渡 5 回目 商法総則③—商号 6 回目 商法総則④—商業使用人 7 回目 商法総則⑤—商業登記 8 回目 商法総則⑥—商業帳簿 9 回目 商行為法①—商行為法総則 10 回目 商行為法②—先買取引 11 回目 商行為法③—企業取引の補助者 12 回目 商行為法④—運送取引Ⅰ 13 回目 商行為法⑤—運送取引Ⅱ 14 回目 商行為法⑥—場屋取引・倉庫取引 	<p>北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法（第2版）』（法律文化社、2022年）</p>	<p>江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』（弘文堂、2022年） 神作裕之ほか『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 森本滋ほか『商法総則講義』（成文堂、2007年） 森本滋ほか『商行為法講義』（成文堂、2009年） 落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則・商行為』（有斐閣、2019年）</p>
<p>大阪府</p>	<p>大阪大学</p> <p>商法2（総則・商行為）</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1 回 商法とは何か：実質的意義の商法 第2 回 商法の適用範囲：商人概念、商行為概念 第3 回 商法の適用範囲：商人概念、商行為概念 第4 回 商業登記 	<p>近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』（有斐閣、2023年）（雅斐）</p>	<p>N/A</p>

		<p>第5回 商業登記</p> <p>第6回 商号</p> <p>第7回 商号</p> <p>第8回 営業（事業）譲渡</p> <p>第9回 企業取引の補助者：商業使用人</p> <p>第10回 企業取引の補助者：商事代理、代理商</p> <p>第11回 企業取引の補助者：仲立人、問屋</p> <p>第12回 商事売買・商行為総則</p> <p>第13回 商事売買・商行為総則</p> <p>第14回 運送営業</p>		
大阪公立大学	商法第1部 (総則・商行為)	<p>第1回 商法の意義と法源</p> <p>第2回 商法の基本概念（商人と商行為）</p> <p>第3回 商業登記</p> <p>第4回 商号</p> <p>第5回 営業と営業譲渡</p> <p>第6回 商業帳簿</p> <p>第7回 商業使用人</p> <p>第8回 代理商</p> <p>第9回 商行為通則</p> <p>第10回 商事売買</p> <p>第11回 交互計算・匿名組合</p> <p>第12回 仲立人・問屋（取次商）</p> <p>第13回 運送営業 1－運送人の義務と責任</p> <p>第14回 運送営業 2－組合運送・相次運送、旅客運送</p> <p>第15回 場屋営業・倉庫営業</p>	北村雅史編「スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法（第2版）」 （法律文化社、2022年）	神作裕之・藤田友歌編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）
大阪学院大学	商法ⅠA（総則）	<p>第1回 商法の意義</p> <p>第2回 商人の意義</p> <p>第3回 商行為（1）絶対的商行為</p> <p>第4回 商行為（2）営業的商行為</p> <p>第5回 商号の意義</p> <p>第6回 商号権</p> <p>第7回 商業登記</p> <p>第8回 登記の効力（1）一般の効力</p> <p>第9回 登記の効力（2）不実登記・特殊の効力</p> <p>第10回 商業帳簿</p> <p>第11回 商業使用人と代理商</p> <p>第12回 支配人</p> <p>第13回 営業の譲渡</p>	N/A	北村雅史編「商法総則・商行為法（第2版）」（法律文化社、2008年）
	商法ⅠB (商行為)	<p>第1回 商行為通則の意義</p> <p>第2回 商行為の代理と委任</p> <p>第3回 商事契約</p> <p>第4回 商事債権の担保</p> <p>第5回 商事売買取引</p> <p>第6回 消費者法</p> <p>第7回 交互計算その他の決済手段</p> <p>第8回 匿名契約</p> <p>第9回 仲立人</p> <p>第10回 問屋</p> <p>第11回 運送取引</p> <p>第12回 倉庫取引</p> <p>第13回 場屋取引</p>	N/A	北村雅史編「商法総則・商行為法（第2版）」（法律文化社、2008年）
大阪経済大学	企業取引法	<p>1 商法の法源とその適用範囲</p> <p>3 商号の意義と機能</p> <p>4 名実責任に関する諸問題</p> <p>5 商業使用人</p> <p>6 代理商</p> <p>7 商業登記</p> <p>8 営業・営業譲渡</p> <p>9 商行為法の総則</p> <p>10 商事留置権</p> <p>11 商事売買等</p> <p>12 継続的取引とフランチャイズ契約</p> <p>13 匿名組合</p> <p>14 場屋営業</p> <p>15 運送営業と倉庫営業</p>	松岡啓祐「商法総則・商行為法のポイント解説」（財經評論社、2018年） 落合誠一ほか「商法Ⅰ—総則・商行為（第6版）」（有斐閣、2019年） 神作裕之、藤田友歌編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）	小峠徳武ほか「基礎から学ぶ商法」（有斐閣、2022年） 北村雅史ほか編「スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法（第2版）」（法律文化社、2022年） 近藤光男編「現代商法入門（第11版）」（有斐閣、2021年） 岡田善基「現代商法総則・商行為法」（中央経済社、2018年） 丸山秀平「基礎コース商法Ⅰ総則・商行為法/手形・小切手法（第4版）」（新世社、2018年）
大阪経済法科大学	商取引法Ⅰ	<p>第1回 ガイダンス</p> <p>第2回 商法総則・商行為法の概要</p> <p>第3回 商法総則・商行為法の適用範囲</p> <p>第4回 商業登記</p> <p>第5回 商号</p> <p>第6回 営業譲渡・事業の譲渡</p> <p>第7回 商取引の分析</p> <p>第8回 商業使用人と代理商</p> <p>第9回 商行為・商人の行為に関する規定</p> <p>第10回 商事売買</p> <p>第11回 仲立と取次ぎ</p> <p>第12回 運送営業と倉庫営業（1）</p> <p>第13回 運送営業と倉庫営業（2）</p> <p>第14回 場屋営業者の責任</p>	弥永貞生「リーガルマインド商法総則・商行為法（第3版）」（有斐閣、2019年）	江頭憲治部「商取引法（第9版）」（弘文堂、2022年）
大阪産業大学	商法	<p>第1回 ガイダンス</p> <p>第3回 国内商人間売買（2）</p> <p>第4回 国際売買（1）</p> <p>第5回 国際売買（2）</p> <p>第6回 消費者契約</p> <p>第7回 消費者取引と信用販取取引</p> <p>第8回 特定商取引（1）</p> <p>第9回 特定商取引（2）</p> <p>第10回 商品・サービスの仲介者</p>	N/A	江頭憲治部「商取引法（第9版）」（弘文堂、2022年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>第11回 運送営業（1） 第12回 運送営業（2） 第13回 電気通信事業</p>		
大阪商業大学	商法（商取引法）	<p>【前 期】 1 商取引法（商法）の意義 2 商取引法（商法）の適用範囲 3 商人の意義 4 商人資格の得喪 5 商号の意義と機能 6 商号権者および商号を信頼した者の保護 7 商人の補助者と商業使用人 8 支配人の意義・権限および表見支配人 9 代理商と代理店 10 商業登記制度の趣旨および手続き 11 商業登記の効果 12 営業譲渡の意義 13 営業譲渡の当事者間および対第三者の効果 14 商業帳簿</p> <p>【後 期】 1 商行為の意義と範囲について 2 各種の商行為 3 商行為法通則 4 商学虎買 5 仲立人とブローカー 6 問屋と取次商 7 様々な商事件介業者 8 運送営業と法 9 物品運送人の損害賠償責任 10 旅客運送 11 倉庫営業・場屋営業 12 交互計算 13 匿名組合 14 これまでの授業で扱うことのできなかった各種の商取引</p>	藤田勝利、北村雅史編「プライマリー商法総則・商行為法【第4版】」（法律文化社、2019年）	N/A
	商法（商取引法Ⅰ）	<p>1 商取引法（商法）の意義 2 商取引法（商法）の適用範囲 3 商人の意義 4 商人資格の得喪 5 商号の意義と機能 6 商号権者および商号を信頼した者の保護 7 商人の補助者と商業使用人 8 支配人の意義・権限および表見支配人 9 代理商と代理店 10 商業登記制度の趣旨および手続き 11 商業登記の効果 12 営業譲渡の意義 13 営業譲渡の当事者間および対第三者の効果 14 商業帳簿</p>	藤田勝利、北村雅史編「プライマリー商法総則・商行為法【第4版】」（法律文化社、2019年）	N/A
	商法（商取引法Ⅱ）	<p>1 商行為の意義と範囲について 2 各種の商行為 3 商行為法通則 4 商学虎買 5 仲立人とブローカー 6 問屋と取次商 7 様々な商事件介業者 8 運送営業と法 9 物品運送人の損害賠償責任 10 旅客運送 11 倉庫営業・場屋営業 12 交互計算 13 匿名組合 14 これまでの授業で扱うことのできなかった各種の商取引</p>	藤田勝利、北村雅史編「プライマリー商法総則・商行為法【第4版】」（法律文化社、2019年）	N/A
	企業法（行為法）	<p>1 授業の進め方について、商法とは 2 商人 3 商号 4 商業使用人 5 商業登記 6 営業譲渡・商業帳簿、確認テスト（予定） 7 代理商・商行為の特則①（商行為の営利性、契約の成立） 8 商行為の特則②（債権者の連帯、債券担保、債務履行） 9 商学虎買、交互計算、仲立営業 10 問屋営業、運送取扱営業 11 運送営業 12 旅客運送 13 寄託、場屋営業、倉庫営業 14 倉庫証券 15 総括</p>	丸山秀平「基礎コース 商法Ⅰ 総則・商行為法/手形・小切手法【第4版】」（新世社、2018年）	N/A

	企業法	<p>【前期】 会社法対象のため省略</p> <p>【後期】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業の進め方について、商法とは 2 商人 3 商号 4 商業使用人 5 商業登記 6 営業譲渡、商業帳簿、確認テスト（予定） 7 代理商・商行為の特則①（商行為の営利性、契約の成立） 8 商行為の特則②（債権者の連帯、債券担保、債務履行） 9 商事売買、交互計算、仲立営業 10 問屋営業、速送取扱営業 11 運送営業 12 旅客運送 13 寄託、場屋営業、倉庫営業 14 倉庫証券 15 総括 	丸山秀平「基礎コース 商法1 総則・商行為法/手形・小切手法」〔第4版〕（新世社、2018年）	N/A
関西大学	商法総則・商行為法	<p>商法の全体構造（商法の意義）</p> <p>商法の法源（条約、慣習法、普通取引約款の拘束力）</p> <p>商人と商行為（商行為の種類、商人資格の得喪）</p> <p>営業財産（営業所・営業活動、営業譲渡・営業の担保化）</p> <p>商業登記と商号（商業登記の効力、商号、名板貸）</p> <p>商業使用人（支配人等）</p> <p>商行為法の全体構造（各種商取引についての概説・普通取引約款の合理性・不当条項規制）</p> <p>商行為通論（迅速性、営利性、取引の安全性）</p> <p>商事売買</p> <p>交互計算・匿名組合</p> <p>企業取引の補助者（代理商、仲立人、問屋）</p> <p>寄託・場屋営業商法の全体構造（商法の意義）</p> <p>商法の法源（条約、慣習法、普通取引約款の拘束力）</p> <p>商人と商行為（商行為の種類、商人資格の得喪）</p> <p>営業財産（営業所・営業活動、営業譲渡・営業の担保化）</p> <p>商業登記と商号（商業登記の効力、商号、名板貸）</p> <p>商業使用人（支配人等）</p> <p>商行為法の全体構造（各種商取引についての概説・普通取引約款の合理性・不当条項規制）</p> <p>商行為通論（迅速性、営利性、取引の安全性）</p> <p>商事売買</p> <p>交互計算・匿名組合</p> <p>企業取引の補助者（代理商、仲立人、問屋）</p> <p>寄託・場屋営業</p> <p>（注） 運送に関しては、海商法と併せて運送法として論じる）</p>	神作裕之、藤田友敬編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」（有斐閣、2019年）	N/A
	商法1（総則）	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 商法の法源および法源適用の順序 第2回 商法の特徴 第3回 商人概念、商行為概念① 第4回 商人概念、商行為概念② 第5回 商人資格の得喪 第6回 商業登記① 第7回 商業登記② 第8回 商業登記③ 第9回 商号 第10回 商業帳簿 第11回 商業使用人① 第12回 商業使用人② 第13回 代理商① 第14回 代理商② 第15回 まとめ 	伊藤吉洋ほか「基礎から学ぶ商法」〔有斐閣、2022年〕	江頭憲治郎、山下友信編「商法（総則・商行為）判例百選（第5版）（別冊ジュリスト194）」（有斐閣、2008年）
近畿大学	商法総則・商行為A（商法総則）	<ol style="list-style-type: none"> 第1回 ガイダンス／商法入門 第2回 商法の適用範囲—商人と商行為— 第3回 商法上の契約総論（商事売買）—一般的な契約理論との比較 第4回 商人資格の得喪 第5回 商行為とは 第6回 商号—その意義等 第7回 商号—名板貸 第8回 営業の意義と小テスト 第9回 企業の補助者その1—支配人その他 第10回 企業の補助者その2—代理商 第11回 商業登記その1 第12回 商業登記その2 第13回 企業会計 第14回 商行為法（商法総則・商行為B）への橋渡し—商行為総論 	道野真弘編「商法入門/総則/商行為」〔北大路書房、2019年〕	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

<p>商法総則・商行為A (商法総則)</p>	<p>第1回 ガイダンス—六法の中の商法— (授業形式：講義) 第2回 商法の適用範囲—商人と商行為— (授業形式：講義) 第3回 商人—固有の商人と擬制商人、小商人— (授業形式：講義) 第4回 絶対的商行為 (授業形式：講義) 第5回 営業的商行為 (授業形式：講義) 第6回 付属的商行為、一方的商行為と双方向的商行為 (授業形式：講義) 第7回 小一—指—小テストのフィードバックを中心に— (授業形式：講義) 第8回 商人資格の得喪 (授業形式：講義) 第9回 商号 (1)—商号の意義と沿革— (授業形式：講義) 第10回 商号 (2)—商号の選定— (授業形式：講義) 第11回 商号 (3)—名板貸— (授業形式：講義) 第12回 商業使用人 (1)—商業使用人の意義と種類— (授業形式：講義) 第13回 商業使用人 (2)—支配人— (授業形式：講義) 第14回 商業使用人 (3)—表見支配人— (授業形式：講義)</p>	<p>近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕〕 (有斐閣、2023年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』 (有斐閣、2019年) 小崎義武『基礎から学ぶ商法』 (有斐閣、2022年) 北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法〔第2版〕』 (法律文化社、2022年) 永井和之『基本テキスト 企業法総論・商法総則』 (中央経済グループ/ブライランシング、2022年) 近藤光男『現代商法入門〔第11版〕』 (有斐閣、2021年) 福原紀彦『企業法総論・総則〔第2版〕—商法—総論・総則』 (会社法総則等)』 (文真堂、2020年) 大塚英明『商法総則・商行為法〔第3版〕』 (有斐閣、2019年) 北原功『民法とつながる商法総則・商行為法〔第2版〕』 (商事法務、2018年)</p>
<p>商法総則・商行為B (商行為)</p>	<p>第1回 ガイダンス—六法の中の商法— (授業形式：講義) 第2回 企業取引と商行為 (授業形式：講義) 第3回 商行為法総則 (1)—契約の成立①— (授業形式：講義) 第4回 商行為法総則 (2)—契約の成立②— (授業形式：講義) 第5回 商行為法総則 (3)—契約の効力— (授業形式：講義) 第6回 約款の効力とその規制—民法・消費者契約法による不当契約条項規制— (授業形式：講義) 第7回 小一—指—小テストのフィードバックを中心に— (授業形式：講義) 第8回 商事売買 (授業形式：講義) 第9回 仲立営業 (1)—仲立契約— (授業形式：講義) 第10回 仲立営業 (2)—仲立人の義務— (授業形式：講義) 第11回 仲立営業 (3)—仲立人の権利— (授業形式：講義) 第12回 取次営業 (1)—問屋の意義と機能— (授業形式：講義) 第13回 取次営業 (2)—問屋の権利義務— (授業形式：講義) 第14回 運送営業 (授業形式：講義)</p>	<p>近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕〕 (有斐閣、2023年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』 (有斐閣、2019年) 江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』 (弘文堂、2022年) 小崎義武『基礎から学ぶ商法』 (有斐閣、2022年) 北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法〔第2版〕』 (法律文化社、2022年) 近藤光男『現代商法入門〔第11版〕』 (有斐閣、2021年) 福原紀彦『企業取引法 (企業法要綱2)』 (文真堂、2021年) 大塚英明『商法総則・商行為法〔第3版〕』 (有斐閣、2019年) 北原功『民法とつながる商法総則・商行為法〔第2版〕』 (商事法務、2018年) 松井信憲『一問一答 平成30年商法改正』 (商事法務、2018年)</p>
<p>商法Ⅰ</p>	<p>第1回 ガイダンス 第2回 商法の法源 第3回 商人と営業① 第4回 商人と営業② 第5回 商号① 第6回 商号② 第7回 商号③ 第8回 商業使用人① 第9回 商業使用人② 第10回 商業登記① 第11回 商業登記② 第12回 営業譲渡① 第13回 営業譲渡② 第14回 代理商① 第15回 代理商②</p>	<p>北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』 (法律文化社、2018年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』 (有斐閣、2019年) 道野真弘『商法入門—総則／商行為』 (北大路書房、2019年)</p>
<p>商法Ⅱ</p>	<p>第1回 ガイダンス 第2回 商行為の意義 第3回 商行為の特色① 第4回 商行為の特色② 第5回 商事売買① 第6回 商事売買② 第7回 交互計算 第8回 匿名組合 第9回 仲立営業 第10回 問屋営業 第11回 運送営業 第12回 倉庫営業 第13回 場屋営業 第14回 代理商</p>	<p>北村雅史『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』 (法律文化社、2018年)</p>	<p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』 (有斐閣、2019年) 道野真弘『商法入門／総則／商行為』 (北大路書房、2019年)</p>

		商法総則・商行為	第1回 六法の全体像と商法の位置づけ 第2回 商法の適用範囲、商人、商行為 第3回 商業登記 第4回 商号と名の譲渡、名板貸し 第5回 営業（事業）譲渡 第6回 商業使用人・支配人 第7回 代理人・商業帳簿 第8回 商行為に関する規定1 第9回 商行為に関する規定2 第10回 商行為に関する規定3 第11回 商事売買 第12回 仲立・問屋 第13回 運送営業 第14回 場屋営業・倉庫営業 第15回 匿名組合・交互計算	伊藤吉洋ほか「基礎から学ぶ商法」(有斐閣、2022年)	近藤光男「現代商法入門」(第11版) (有斐閣、2021年) 北村雅史「スタンダード商法I 商法総則・商行為法」(法律文化社、2018年) 道野貞弘「商法入門／総則／商行為（ネオ・ベーシック商法I）」(北大路書房、2019年) 江頭憲治郎「商取引法」(第8版) (弘文堂、2018年) 神作裕之、藤田友敏編「商法判例百選（別冊ジュリスト243）」(有斐閣、2019年)
摂南大学		商法総論	1 インテロダクション 2 商法の法源 商事制定法、商慣習法、約款、法適用の順序 3 商人 商人の意義、擬制商人、商人資格の得喪 4 営業の譲渡 営業譲渡に関するルール 5 商号① 商号の意義、選定、商号権 6 商号② 名板貸し 7 商業登記 登記事項、手続、公示、法的効力 8 確認試験（中間） 9 商行為の意義・種類 絶対的商行為、営業的商行為、附屬的商行為 10 商行為の通則 商行為一般に関する特別 11 商事売買・交互計算 商事売買に関する特別、交互計算契約 12 運送営業 運送営業に関するルール 13 場屋営業 場屋営業に関するルール 14 支配人 支配人に関するルール	N/A	末永敏和「商法総則・商行為法 基礎と展開」(第3版) (中央経済社、2020年)
桃山学院大学		商取引法 I	第1回 ガイダンスおよび商法の意義・適用範囲（＝商法総則と商行為法の視点） 第2回 商法総則・商行為法の適用範囲① 第3回 商法総則・商行為法の適用範囲② 第4回 商業登記① 第5回 商業登記② 第6回 商号① 第7回 商号② 第8回 商号③ 第9回 営業譲渡① 第10回 営業譲渡② 第11回 商業帳簿 第12回 商業使用人と代理商① 第13回 商業使用人と代理商② 第14回 商業使用人と代理商③ 第15回 商業使用人と代理商④	北村雅史編「スタンダード商法I 商法総則・商行為法」(第2版) (法律文化社、2022年)	山下眞弘「商法総則・商行為法」(第3版補訂版) (法学書院、2015年)
		商取引法 II	第1回 商人・商行為に関する通則① 第2回 商人・商行為に関する通則② 第3回 商事売買取引① 第4回 商事売買取引② 第5回 商事売買取引③ 第6回 仲立ちと取次ぎ① 第7回 仲立ちと取次ぎ② 第8回 運送取引と運送取扱人① 第9回 運送取引と運送取扱人② 第10回 倉庫取引① 第11回 倉庫取引② 第12回 場屋取引 第13回 交互計算とその他の決済手段① 第14回 交互計算とその他の決済手段② 第15回 匿名組合	北村雅史編「スタンダード商法I 商法総則・商行為法」(第2版) (法律文化社、2022年)	山下眞弘「商法総則・商行為法」(第3版補訂版) (法学書院、2015年)
兵庫県 神戸大学		商法II A	商法II A【第1回～第15回】 第1回 商法の意義 第2回 商人の意義 第3回 商行為（1） 第4回 商行為（2） 第5回 商号の意義 第6回 商号権 第7回 商業登記 第8回 登記の効力（1） 第9回 登記の効力（2） 第10回 商業帳簿 第11回 商業使用人と代理商 第12回 支配人 第13回 営業譲渡 第14回 近時の動向 第15回 まとめ	N/A	北村雅史編「スタンダード商法I 商法総則・商行為法」(第2版) (法律文化社、2022年)
		商法II B	商法II B【第16回～第30回】 第16回 商行為法の意義 第17回 商行為の委任と代理 第18回 商事契約 第19回 商事債権の担保 第20回 商事売買 第21回 消費者法 第22回 匿名組合 第23回 仲立人	N/A	北村雅史編「スタンダード商法I 商法総則・商行為法」(第2版) (法律文化社、2022年)

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>第24回 問屋 第25回 運送取引(1) 第26回 運送取引(2) 第27回 倉庫取引 第28回 場屋取引 第29回 近時の動向 第30回 まとめ</p>		
関西学院大学	商法総則・商行為法	<p>第1回 商法の意義と法源、商法の基礎概念 第2回 商業登記 第3回 商号(1) 第4回 商号(2) 第5回 商業帳簿・商業使用人・代理商・営業(1) 第6回 商業帳簿・商業使用人・代理商・営業(2) 第7回 商行為法総則 第8回 売買 第9回 交互計算 第10回 匿名組合 第11回 仲立営業 第12回 運送営業・運送取扱営業 第13回 寄託 第14回 倉庫営業</p>	近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕(有斐閣、2019年)』	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
神戸学院大学	商法総則・商行為法	<p>第1回 ガイダンス、商法の意義・特色(1) 第2回 商法の意義・特色(2)、商人概念・商行為概 第3回 商人概念・商行為概念(2) 第4回 商人概念・商行為概念(3) 第5回 商人概念・商行為概念(4)、商業登記(1) 第6回 商業登記(2) 第7回 商号(1) 第8回 商号(2) 第9回 営業の譲渡(1) 第10回 営業の譲渡(2)、商業帳簿(1) 第11回 商業帳簿(2) 第12回 商業使用人(1) 第13回 商業使用人(2)、代理商(1) 第14回 代理商(2) 第15回 商行為の通則(1) 第16回 商行為の通則(2) 第17回 商行為の通則(3) 第18回 商行為の通則(4) 第19回 売買(1) 第20回 売買(2) 第21回 売買(3) 第22回 交互計算、匿名組合 第23回 仲立営業、問屋営業 第24回 運送営業(1) 第25回 運送営業(2) 第26回 運送営業(3) 第29回 倉庫営業(2)・場屋営業 第30回 総括</p>	岡田豊基『現代商法総則・商行為法』(中央経済社、2018年)	<p>弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法〔第2版補訂版〕(有斐閣、2014年)』 藤田博利、北村雅史編『プライマリー商法総則・商行為法〔第4版〕(法律文化社、2019年)』 近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕(有斐閣、2019年)』</p>
神戸国際大学	商法A	<p>第1回 「商法A」で何を学ぶか、商法、会社法とはどのような法律か、またこれらが私たちの経済・社会生活にどのような関わりをもっているかなど、講義の内容を概観するとともに、講義の進め方、成績の評価の方法について説明する。 第2回 商法・会社法がどのような沿革をたどってきたか、企業法としてどのような特性をもっているかを概観する。 第3回 商法総則から商行為・商人・商行為とは何か、商法が適用される意義と効果、商人として資格の得喪の時期、また商業使用人などについて理解する。 第4回 商法総則から商人・会社の名前である商号とは何か、商号に関する権利義務などについて理解し、また商号や商標などに関する新たな問題について学ぶ。 第5回 商法総則から商法でいう財産としての営業・活動としての営業とは何か、営業譲渡とはどのようなことか、商人の戸籍ともいいうべき商業登記について学ぶ。</p>	近藤光男編『現代商法入門〔第10版〕(有斐閣、2019年)』	N/A
甲南大学	商法Ⅲ	<p>第1回 商法総論、商人・商行為の概念 第2回 商行為総論(1) 第3回 商行為総論(2) 第4回 商事売買 第5回 商業登記 第6回 商号 第7回 営業(事業)譲渡等、商業帳簿 第8回 商業使用人、代理商、中間到達評価・講評 第9回 何立営業、問屋営業 第10回 運送営業(1) 第11回 運送営業(2)・運送取扱営業 第12回 倉庫営業 第13回 場屋営業、交互計算、匿名組合</p>	近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕(有斐閣、2025年)』 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)	N/A
流通経済大学	商法(総則・商行為法)	<p>1. ガイダンス 2. 商法とは何か 3. 商法における商人、商行為の概念 4. 営業とは何か 5. 商号・営業上の名称</p>	N/A	大塚美明ほか『商法総則・商行為法〔第3版〕(有斐閣、2019年)』 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)

			<ul style="list-style-type: none"> 6. 商業登記—営業上の公示制度 7. 商業帳簿—営業上の記録 8. 商業使用人—営業上の施設 9. 代理商—営業の外部補助者 10. 商行為の通則 11. 商事売買・交互計算・匿名組合 12. 仲立営業・問屋営業 13. 運送営業 14. 運送取扱営業 15. 場屋営業・倉庫営業 		
奈良県	帝塚山大学	商法B	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 序論—商法とは何か 第2回 商法の特徴 企業活動に関する特色、商行為の通則、商事売買 第3回 商法の特徴 企業活動に関する特色、商行為の通則、商事売買 第4回 商法の特徴 企業活動に関する特色 第5回 商法の特徴 企業組織に関する特色 第6回 商人と商行為 第7回 商人 第8回 商業登記 第9回 商号 総説 商号の選定、商号権 第10回 商号 名板貸 第11回 商業使用人 第12回 代理商、仲立人、問屋営業、 第13回 商行為 絶対的商行為 第14回 商行為 営業的商行為、附屬的商行為 第15回 交互計算、匿名組合、運送営業、倉庫営業 	北村雅典編『スタンダード商法I 商法総則・商行為法』(法律文化社、2022年)	N/A
島根県	島根大学	企業法I	<ul style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、商法総則・商行為法の全体像 2. 商法の意義と商法総則・商行為法の視点 3. 商法総則・商行為法の適用範囲 4. 商業登記(授業終了後、小テストの提示) 5. 小テストの解説、アンケート報告、これまでの授業に関する質問等の受け付け 6. 商号【遠隔授業】 7. 商業使用人と代理商(その1) 8. 商業使用人と代理商(その2) 9. 小テストの解説、アンケート報告、これまでの授業に関する質問等の受け付け 10. 外部講師による講演 11. 営業譲渡・事業の譲渡【遠隔授業】 12. 商行為・商人の行為に関する規定(その1) 13. 商行為・商人の行為に関する規定(その2)(授業終了後、小テストの提示) 	N/A	<p>畠田公明ほか『新版 商法総則・会社法総則』(中央経済社、2022年)</p> <p>畠田公明ほか『新版商取引法講義』(中央経済社、2018年)</p> <p>神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)</p>
岡山県	岡山大学	企業取引法 ab	<ul style="list-style-type: none"> 1 商人 2 営業と営業譲渡 3 商号 4 支配人そのほか商業使用人 5 商業登記 6 名板貸し 7 表見支配人 8 商行為の代理と委任 9 契約の成立 10 多数債務者の連帯 11—13 商事担保 	近藤光男『商法総則・商行為法』(有斐閣、2023年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
		企業法総論	<ul style="list-style-type: none"> 1 商人 2 営業と営業譲渡 3 商号 4 支配人そのほか商業使用人 5—7 商業登記 8—9 名板貸し 10 表見支配人 11 商行為の代理と委任 12 契約の成立 13 多数債務者の連帯 14 商事担保 	川村正幸ほか『コア・テキスト 商法総則・商行為法』(新世社、2019年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
岡山県	岡山商科大学	商法総則・商行為	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法の意義と商法の法源(1)～商法の意義・民法との関わり 第2回 商法の意義と商法の法源(2)～商法の特徴と傾向 第3回 商法の意義と商法の法源(3)～商法の法源・法源の適用順位 第4回 商法の基本概念(1)～商人 第5回 商法の基本概念(2)～商行為 第6回 商業登記(1)～商業登記の意義・手続き 第7回 商業登記(2)～商業登記の効力 第8回 商号(1)～商号の意義ほか 第9回 商号(2)～名板貸と商号の譲渡 第10回 商業帳簿 第11回 商業使用人(1)～商業使用人の意義ほか 第12回 商業使用人(2)～支配人 第13回 代理商 第14回 営業(1)～営業の意義・営業活動 第15回 営業(2)～営業組織と営業譲渡 第16回 商行為法通則(1)～契約の成立に関する規定、債務の履行・担保に関する規定 第17回 商行為法通則(2)～有価証券・代理・委任に関する規定 	近藤光男『商法総則・商行為法』(有斐閣、2019年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

			<p>第18回 商行為法通則(3)～商行為の営利性が重視された規定</p> <p>第19回 売買(1)～商事売買の基本</p> <p>第20回 売買(2)～消費者売買</p> <p>第21回 交互計算</p> <p>第22回 匿名組合</p> <p>第23回 仲立営業(1)～仲立営業</p> <p>第24回 仲立営業(2)～問屋営業</p> <p>第25回 運送営業(1)～物品運送</p> <p>第26回 運送営業(2)～旅客運送</p> <p>第27回 運送取扱営業</p> <p>第28回 寄託(1)～寄託一般・受寄者の注意義務</p> <p>第29回 寄託(2)～地屋営業者の責任</p> <p>第30回 倉庫営業</p>		
広島県	広島大学	商取引法	<p>第1回 総論 商法とは何か 商法総則(1) 商人と商行為 商法総則(2) 商号</p> <p>第2回 商法総則(3) 営業 営業譲渡 商法総則(4) 商業使用人</p> <p>第3回 商法総則(5) 代理商 商業帳簿 商業登記 商行為法(1) 商行為総則 商事売買</p> <p>第4回 商行為法(2) 仲立営業 問屋営業 消費者取引 商行為法(3) 運送営業1 商行為法(4) 運送営業2 商行為法(5) 運送営業3 海商</p> <p>第5回 商行為法(6) 国際取引 運送取扱営業</p> <p>第6回 商行為法(7) 場屋営業 倉庫営業 金融取引 その他の商取引</p> <p>第7回 保険法 保険法総論 生命保険 損害保険 その他の保険</p>	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総則・商行為法』(第2版) (法律文化社、2022年)	江頭憲治郎『商取引法』(第8版) (弘文堂、2018年) 落合誠一ほか『商法1―総則・商行為』(第6版) (有斐閣、2019年)
	広島修道大学	企業取引法	<p>第1回 ガイダンス、商法は民法とどう違うのか。</p> <p>第2回 商法の特徴、商法の法源</p> <p>第3回 商法の単位としての「商人」</p> <p>第4回 商人の名称としての「商号」</p> <p>第5回 営業の補助者としての「商業使用人、代理商」</p> <p>第6回 商業登記</p> <p>第7回 営業譲渡と商業帳簿</p> <p>第8回 商行為の特則(商行為の営利性、契約の成立、債務者の連帯)</p> <p>第9回 商行為の特則(商事債権・債務、有価証券、商行為の代理、委任)</p> <p>第10回 商事売買</p> <p>第11回 仲立営業、問屋営業(1)</p> <p>第12回 問屋営業(2)</p> <p>第13回 運送取扱営業、運送営業、旅客営業</p> <p>第14回 商事寄託、場屋営業、倉庫営業</p> <p>第15回 貨物引揚証、倉庫証券、交互計算</p>	丸山秀平『商法I 総則・商行為法/手形・小切手法』(第4版) (新世社、2018年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選』(別冊ジュリスト243) (有斐閣、2019年) 落合誠一ほか『商法1―総則・商行為法』(第6版) (有斐閣、2019年) 青竹正一『商法総則・商行為法』(信山社、2019年) 近藤光男『商法総則・商行為法』(第8版) (有斐閣、2019年) 江頭憲治郎『商取引法』(第8版) (弘文堂、2018年) 北原功、高田晴仁編著『民法とつながる商法総則・商行為法』(第2版) (商事法務、2018年) 田邊光政『商法総則・商行為法』(第4版) (新世社、2016年)
山口県	山口大学	商法I	<p>第1回 オリエンテーション 商法の意義</p> <p>第2回 商法総論</p> <p>第3回 商人</p> <p>第4回 営業と営業譲渡</p> <p>第5回 商人の物的施設―商号【あり】</p> <p>第6回 商人の物的施設―商号(2)</p> <p>第7回 商業使用人</p> <p>第8回 代理商・商業登記</p> <p>第9回 商業登記の効力</p> <p>第10回 商行為法概論</p> <p>第11回 観光政策的商行為 1 旅客運送 2 場屋営業・寄託</p> <p>第12回 企業取引の補助者</p> <p>第13回 商事売買取引(国内)</p>	末永敏和『商法総則・商行為法<基礎と展開>』(第3版) (中央経済社、2020年)	江頭憲治郎、山下友信編『商法(総則商行為)判例百選』(第5版) (別冊ジュリスト194) (有斐閣、2008年)

			第14回 金融取引・証券取引 第15回 保険取引		
	下関市立大学	ビジネス入門	13. 商法——商行為概念、商人 14. 商法——商業登記、商業使用人 15. 商法——代理商、商号	N/A	N/A
徳島県	徳島大学	企業取引法	記載なし	山下真弘『やさしい商法総則・商行為法』（法學書院、2015年）	江頭憲治郎『商取引法』（弘文堂、2018年）、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
香川県	香川大学	商法総則・商行為法	第1回 オリエンテーション・商人と商行為 第2回 商業登記 第3回 商号と名板貸 第4回 商業使用人と代理商 第5回 営業譲渡・商業譲渡 第6回 商行為総論① 第7回 商行為総論② 第8回 商事売買 第9回 商行為法各論① 第10回 商行為法各論② 第11回 商行為法各論③ 第12回 商行為法各論④ 第13回 商行為法各論⑤	N/A	N/A
	高松大学	商法	第1回 ガイダンス・商法・会社法とは 第2回 権利の主体 第3回 商人・商行為 第4回 商号・商業登記・商業使用人	浅木増一『商法探訪（第2版）（訂正第2刷）』（信山社、2013年）	N/A
愛媛県	愛媛大学	商法総則・商行為法Ⅰ	第1回 ガイダンス・商法の特徴 第2回 商人と商行為 第3回 商業登記① 第4回 商業登記② 第5回 商号① 第6回 商号② 第7回 営業と営業譲渡① 第8回 営業と営業譲渡② 第9回 商業使用人① 第10回 商業使用人② 第11回 商行為法総論① 第12回 商行為法総論② 第13回 伴立人・問屋営業 第14回 運送営業	北村雅史編『商法総則・商行為法』（法律文化社、2018年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年） 藤田勝利、北村雅史編『プライマリー商法総則・商行為法（第4版）』（法律文化社、2019年） 江頭憲治郎『商取引法』（弘文堂、2022年）
	松山大学	商法（総則・商行為）	第1回 インタロダクション（商法総論） 第2回 商人・商行為 第3回 商業登記 第4回 商号 第5回 営業と営業譲渡 第6回 商業譲渡 第7回 商業使用人 第8回 代理商 第9回 商行為法総論 第10回 商事売買 第11回 交互計算と匿名組合 第12回 伴立営業と問屋営業 第13回 運送営業・運送取扱営業 第14回 倉庫営業と場屋営業	北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ商法総則・商行為法』（法律文化社、2018年）	砂田太士、久保寛展『企業取引法』（中央経済社、2018年） 北原功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）』（商事法務、2018年） 江頭憲治郎『商取引法（第8版）』（弘文堂、2018年） 北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ商法総則・商行為法』（法律文化社、2018年） 江頭憲治郎、山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選（第5版）』（有斐閣、2008年）
福岡県	九州大学	商法Ⅲ（商取引法）	企業法総論 企業法総論における法的課題についての講義、検討等	N/A	N/A
	北九州大学	企業法総論	第1回 商法の学習法 第2回 商法の適用範囲・法源 第3回 商法の特徴（1） 第4回 商法の特徴（2） 第5回 商法の特徴（3） 第6回 企業名・商品名・トレードマークなどに関するルール（1） 第7回 企業名・商品名・トレードマークなどに関するルール（2） 第8回 企業名・商品名・トレードマークなどに関するルール（3） 第9回 企業名・商品名・トレードマークなどに関するルール（4） 第10回 現代型取引と名板貸制度 第11回 企業活動を補助する人々をめぐる法的問題（1） 第12回 企業活動を補助する人々をめぐる法的問題（2） 第13回 企業活動を補助する人々をめぐる法的問題（3） 第14回 営業・事業譲渡をめぐる法律問題	N/A	N/A
		企業法の現代的展開	第1回 企業法に関する最近の法改正の動向と本講義の概要等 第2回 国内陸上物品運送に関する商法改正 第3回 物品運送人の損害賠償責任（1） 第4回 物品運送人の損害賠償責任（2） 第5回 物品運送人の損害賠償責任（3） 第6回 旅客運送法の改正と今後の課題 第7回 場屋営業・寄託営業における法規制	N/A	N/A

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

		<p>第8回 不正競争防止のための営業秘密保護 (1)</p> <p>第9回 不正競争防止のための営業秘密保護 (2)</p> <p>第10回 不正競争防止のための営業秘密保護 (3)</p> <p>第11回 不正競争防止のための営業秘密保護 (4)</p> <p>第12回 不正競争防止のための営業秘密保護 (5)</p> <p>第13回 不正競争防止のための比較広告規制</p> <p>第14回 不正競争防止のための価格表示規制</p>		
九州産業大学	商法 I	<p>1 ガイダンス 商法とは</p> <p>2 商法総則 (1) 商人</p> <p>3 商法総則 (2) 商業登記、商号、商業帳簿</p> <p>4 商法総則 (3) 商業使用人、代理人</p> <p>5 商行為 (1) 商行為、企業開引、商事売買</p> <p>6 商行為 (2) 仲立営業、問屋営業、運送営業、運送取扱営業、倉庫営業、場屋営業</p>	近藤光男編『現代商法入門 (第11版)』(有斐閣、2021年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 落合誠一ほか『商法 I 総則・商行為』(第5版)』(有斐閣、2013年)
久留米大学	商法 I	<p>1 ガイダンス、商法の意義・特色・法源等</p> <p>2 商人、会社の意義・種類等</p> <p>3 商取引法</p> <p>4 商取引の決済手段 (手形・小切手等)</p> <p>5 商人、会社の営業・事業</p> <p>6 商人、会社の商号</p> <p>7 名板貸し</p> <p>8 商人の商業帳簿と会社の計算書類</p> <p>9 企業の補助者</p> <p>10 商人、会社の支配人</p> <p>11 その他の使用人</p> <p>12 代理人</p> <p>13 商業登記</p> <p>14 営業・事業の講義、営業・事業の賃貸借・担保化等</p>	近藤光男編『現代商法入門 (第11版)』(有斐閣、2021年)	N/A
	企業取引法 A	<p>1 ガイダンス、企業社会と商法、会社法</p> <p>2 商法の意義・特色</p> <p>3 商法の法源</p> <p>4 商人と会社の意義と種類等</p> <p>5 商人、会社の営業・事業</p> <p>6 商人、会社の商号</p> <p>7 名板貸し</p> <p>8 商人の商業帳簿と会社の計算書類</p> <p>9 企業の補助者</p> <p>10 商人、会社の支配人</p> <p>11 その他の使用人</p> <p>12 代理人</p> <p>13 商業帳簿</p> <p>14 営業・事業の講義、営業・事業の賃貸借・担保化等</p>		神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
	企業取引法 B	<p>1 ガイダンス、商人、商行為</p> <p>2 商行為の営利性</p> <p>3 商行為の代理と委任</p> <p>4 商事契約の成立</p> <p>5 商事債権の担保</p> <p>6 商事債務の履行・時効</p> <p>7 商事売買の特則 1</p> <p>8 商事売買の特則 2</p> <p>9 交互計算、匿名組合 1</p> <p>10 匿名組合 2、仲立営業</p> <p>11 問屋営業 1</p> <p>12 問屋営業 2</p> <p>13 運送営業</p> <p>14 寄託、場屋営業、倉庫営業</p>		神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
西南学院大学	企業取引法 I	<p>1 回目 ガイダンス・商法の意義</p> <p>2 回目 商法の意義・商法の法源</p> <p>3 回目 商人とは何か―商法の適用範囲</p> <p>4 回目 営業の意義</p> <p>5 回目 商号とは何か</p> <p>6 回目 名板貸人の責任</p> <p>7 回目 商業使用人</p> <p>8 回目 代理人</p> <p>9 回目 商業登記 (1) 登記制度と登記の効力</p> <p>10 回目 商業登記 (2) 不実の登記</p> <p>11 回目 営業 (事業) 講義 (1)</p> <p>12 回目 営業 (事業) 講義 (2)</p> <p>13 回目 商業帳簿</p>	N/A	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
	企業取引法 II	<p>1 回目 商行為の基本秩序</p> <p>2 回目 商行為の通則</p> <p>3 回目 商事売買 (1)</p> <p>4 回目 商事売買 (2)</p> <p>5 回目 交互計算・匿名組合</p> <p>6 回目 仲立営業</p> <p>7 回目 問屋営業</p> <p>8 回目 運送営業・運送取扱営業 (1)</p> <p>9 回目 運送営業・運送取扱営業 (2)</p> <p>10 回目 倉庫営業</p> <p>11 回目 場屋営業</p> <p>12 回目 特殊商行為</p> <p>13 回目 上記の分野についての補足</p>	N/A	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選 (別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)

日本経済大学	企業活動法 A	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 企業活動法の意義 第2回 商慣習法 第3回 商法の沿革と特色 第4回 外題法理 第5回 商人の意義、商行為概念、商人概念 第6回 会社の種類、会社の概念 第7回 営業、営業能力、営業所 第8回 営業譲渡の意義、営業譲渡の機能 第9回 企業再編① 第10回 企業再編② 第11回 企業再編③ 第12回 商号の意義、商号の選定、商号の数、商号の登記 第13回 商号権、名板貸し 第14回 商業帳簿、会計帳簿、貸借対照表 	N/A	N/A
	企業活動法 B	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商業使用人の種類と代理権の範囲 第2回 補助者、商業使用人、支配人、支配人の代理権 第3回 支配人の義務、表見支配人 第4回 商業登記の意義、公示制度 第5回 登記事項の種類、登記事項の通則 第6回 登記の申請、登記官の審査権、商業登記の公示 第7回 商業登記の一般的効力、特殊の効力、不実登記の効力 第8回 補助商、代理商、問屋 第9回 特約店、仲立人、間屋 	N/A	近藤光男『現代商法入門〔第11版〕』（有斐閣、2021年） 落合誠一『商法1―総則・商行為〔第6版〕』（有斐閣、2019年） 大塚英明ほか編『商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年）
福岡大学	商行為法	<ul style="list-style-type: none"> 1 商行為法の講義の内容と進め方（スタートアップ授業） 2 企業と消費者との間の売買 3 商取引の決済手段（交互計算、手形・小切手） 4 有価証券 5 匿名組合 6 仲立営業 7 問屋営業 8 運送営業 9 運送人の損害賠償責任 10 運送取扱営業 11 旅客運送 12 商事寄託 13 場屋営業 14 倉庫営業 15 その他商取引（銀行・信託・金融等） 	畠田公明ほか『新版 商取引法講義』（中央経済社、2018年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
	商法総則	<ul style="list-style-type: none"> 1 商法の講義の内容と進め方（スタートアップ授業） 2 商法の基本概念 3 商法の全体像 4 企業主体としての商人①―商人の意義 5 企業主体としての商人②―商人資格の得喪 6 企業主体としての商人③―営業能力・営業の自由 7 商号①―商号の意義 8 商号②―名板貸し 9 商業帳簿①―企業会計法 10 商業帳簿②―商業帳簿・計算書類 11 商業登記①―商業登記の意義 12 商業登記②―商業登記の効力 13 企業の人的補助施設①―商業使用人 14 企業の人的補助施設②―代理商 15 営業および事業の譲渡 	畠田公明ほか『新版 商取引法講義』（中央経済社、2018年）	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243）』（有斐閣、2019年）
佐賀県	佐賀大学	商法	N/A	大塚英明ほか編『商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年） 落合誠一ほか『商法1―総則・商行為法〔第6版〕』（有斐閣、2019年） 藤田勝利、北村雅史『プライマリー商法総則・商行為法〔第4版〕』（法律文化社、2019年） 近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』（有斐閣、2023年） 末永敏和『商法総則・商行為法〔第3版〕』（中央経済社、2020年） 弥永真生『リーガルマインド 商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年）
長崎県	長崎大学	商法 I	N/A	近藤光男編『現代商法入門〔第11版〕』（有斐閣、2021年）

大学教育における商法総則・商行為法の講義の現状と今後について

	長崎県立大学	商法	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 講義の概要を説明する 2 商法概論① 商法とは何か、商法の意義 3 商法概論② 商法と他の法分野、商法の各分野 4 商法概論③ 商法の法源、商法の特徴 5 商法総則① 商人と商行為 6 商法総則② 商号 7 商法総則③ 商業使用人 8 商法総則④ 代理商 9 商法総則⑤ 商業登記 10 商法総則⑥ 商業帳簿 11 商法総則⑦ 営業と営業譲渡 12 商行為法① 商行為法の意義、商行為に関する通則 13 商行為法② 商事売買に関する商法の規定 14 商行為法③ 消費者売買と消費者法 	N/A	N/A
熊本県	熊本大学	商法総則	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンスおよびイントロダクション 2 総論 —商法の基本理念 3 商法の対象 4 商号 (1) 5 商号 (2) 6 商号 (3) 7 商業使用人 (1) 8 商業使用人 (2) 9 商業登記の効力と法的問題 10 営業譲渡 (1) 11 営業譲渡 (2) 12 営業譲渡 (3) 13 商業帳簿の意味と役割 14 代理商とは 15 総括 —全体の整理 	丸山秀平『基礎コース商法Ⅰ 総則・商行為法/手形・小切手法(基礎コース法)〔第4版〕(新世社、2018年)』	永井和之ほか『企業法総則・商法総則』(中央経済社、2022年) 落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則商行為〔第5版〕(有斐閣、2013年)』 北居功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法』(有斐閣、2013年) 神作裕之、藤田友敬『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
		商取引法	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 商法とは何か 2 商取引法総論 (1) 商行為の特則について 3 商取引法総論 (2) 商行為の代理と委任について 4 商取引法各論 (1) 商事売買とはなにか (1) 5 商取引法各論 (2) 商事売買とはなにか (2) 6 商取引法各論 (3) 仲立契約と間居契約 (1) 7 商取引法各論 (4) 仲立契約と間居契約 (2) 8 商取引法各論 (5) 運送に関する取引 (1) 9 商取引法各論 (6) 運送に関する取引 (2) 10 商取引法各論 (7) 運送に関する取引 (3) 11 商取引法各論 (8) 場屋に関する取引 (1) 12 商取引法各論 (9) 場屋に関する取引 (2) 13 新しい商取引 (1) ファイナンス・リース契約 14 新しい商取引 (2) フランチャイズ契約(フランチャイザーとフランチャイジー) 	丸山秀平『基礎コース商法(Ⅰ) 総則・商行為法/手形・小切手法〔第4版〕(新世社、2018年)』	永井和之他編『企業法総論・商法総則』(中央経済社、2022年) 江頭重治郎『商取引法〔第7版〕(弘文堂、2013年)』 落合誠一ほか『商法Ⅰ—総則商行為〔第5版〕(有斐閣、2013年)』 北居功、高田晴仁『民法とつながる商法総則・商行為法』(有斐閣、2013年) 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年)
熊本学園大学	企業取引法Ⅰ	第1回 企業取引法の概念—隣接する法との関係—	近藤光男編『現代商法入門〔第11版〕(有斐閣、2021年)』	江頭重治郎『商取引法〔第9版〕(弘文堂、2022年)』 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊ジュリスト243)』(有斐閣、2019年) 道垣内弘人『リーガルベイス民法入門〔第4版〕(日本経済新聞出版、2022年)』	
		第2回 企業取引と普通取引約款			
		第3回 企業取引に関する通則1—報酬・利息・利率—			
第4回 企業取引に関する通則2—代理・委任—					
第5回 企業取引に関する通則3—契約の成立と効力					
第6回 企業取引に関する通則4—債権の担保—					
第7回 企業取引に関する通則5—その他—					
第8回 商人間の売買と消費者取引					
第9回 企業取引の補助—仲立取引・間居取引・運送取扱人—					
第10回 リース取引					
第11回 企業取引と損害賠償—債務不履行・不法行為—					
第12回 運送取引					
第13回 倉庫取引・場屋取引					
第14回 有価証券としての手形・小切手、その意義と経済的機能					
企業法基礎	<ol style="list-style-type: none"> 1 商人概念・商行為概念 2 商業使用人・代理商 3 商号・商業登記 4 会社の意義・種類 5 会社の法人性 6 会社の営利法人性・社団性 15 企業法基礎のまとめ 	神田秀樹『会社法〔第24版〕(弘文堂、2022年)』	N/A		
	企業法基礎(再)	<ol style="list-style-type: none"> 7 法人性と法人格 9 商号、営業譲渡・事業譲渡 10 登記、名取簿責任 11 商人間の売買 12 役務提供取引 15 企業法基礎のまとめ 	N/A	N/A	
大分県	大分大学	商取引法Ⅰ	不開講のため情報不明	不開講のため情報不明	不開講のため情報不明
		商取引法Ⅱ	不開講のため情報不明	不開講のため情報不明	不開講のため情報不明

宮崎県	宮崎産業経営大学	商法総則・商行為法	<ul style="list-style-type: none"> 1 インロダクション：商法の意義・適用範囲 2 商法総則・商行為法の適用範囲：商行為と商人 3 商業登記・商号・名販資人の責任 4 商業帳簿・清算書類など 5 商業使用人・会社の使用人と代理商 6 商行為の代理と委任 7 企業の移転・担保「営業」概念と営業譲渡 8 商行為法総則 9 商事契約の成立 商事債権の営利性・担保の強化・消滅 商事委託 10 企業間売買と商行為法 (1) 売主・買主の特殊な義務 (2) 定期売買の解除 11 交互計算・匿名組合 12 仲立と取次 (1) 仲立営業 (2) 問屋営業 13 仲立と取次 (3) 運送取扱営業 14 運送営業 (1) 総論 (2) 物品運送 (3) 旅客運送 15 場屋営業・倉庫営業 	福原紀彦編『現代企業法のエッセンス』(文眞堂、2022年)	福原紀彦『企業法総論・総則〔第2版〕』(文眞堂、2020年) 福原紀彦『企業取引法〔第2版〕』(文眞堂、2021年) 神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊)ジュリスト243』(有斐閣、2019年) 山下友信、神田秀樹編『商法判例集〔第8版〕』(有斐閣、2020年)
鹿児島県	鹿児島大学	商取引法	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 商法の学び方 第2回 商法の意義・商法の法源とその適用 第3回 商人の意義 第4回 商号 第5回 商業使用人 第6回 営業譲渡 第7回 商業登記 第8回 商業帳簿 第9回 代理商 第10回 商行為の概念 第11回 商行為の特則 第12回 商事売買・交互計算 第13回 仲立営業 第14回 問屋営業 第15回 場屋営業・倉庫営業 	藤田勝利、北村雅史編『ブライマリー-商法総則商行為法〔第4版〕』(法律文化社、2018年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊)ジュリスト243』(有斐閣、2019年)
	志学館大学	商取引法	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 講義ガイダンス 第2回 商法の意義と適用範囲 第3回 商業登記 第4回 商号 第5回 営業譲渡 第6回 商業帳簿 第7回 商業使用人・代理商 第8回 商行為・商人の行為に関する規定① 第9回 商行為・商人の行為に関する規定② 第10回 商事売買・有価証券 第11回 仲立と取次 第12回 運送営業と倉庫営業 第13回 場屋営業・匿名組合・交互計算 	N/A	N/A
沖縄県	沖縄国際大学	商法総則・商行為法	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンス 商法の沿革と商法典 商法の意義、商法の地位 商法の法源、商法の適用 商人(1) 商人(2) 商行為概説 商業登記 商号(1) 商号(2) 営業の意義 営業譲渡、事業譲渡 商業帳簿 商業使用人 代理商 商行為総則の諸規定(1) 商行為総則の諸規定(2) 商取引と有価証券 商事売買 交互計算 匿名組合 仲立営業 問屋営業 運送営業-物品運送(1) 運送営業-物品運送(2) 運送営業-物品運送(3) 運送営業-物品運送(4) 運送営業-旅客運送、航空運送 倉庫営業 場屋営業 	北村雅史編『スタンダード商法I 商法総則・商行為法〔第2版〕』(法律文化社、2022年)	神作裕之、藤田友敬編『商法判例百選(別冊)ジュリスト243』(有斐閣、2019年)

【平成29年民法改正以降に公開されている主な商法総則・商行為法に関するテキスト〔資料2〕】

- ①岡田豊基『現代商法総則・商行為法』（中央経済社、2018年）
 - ②北居功=高田晴仁（編）『民法とつながる商法総則・商行為法〔第2版〕』（商事法務、2018年）
 - ③北村雅史（編）『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法』（法律文化社、2018年）
 - ④砂田太士=久保寛展『企業取引法』（中央経済社、2018年）
 - ⑤松岡啓祐『商法総則・商行為法のポイント解説』（財経詳報社、2018年）
 - ⑥丸山秀平『基礎コース商法Ⅰ 総則・商行為法／手形・小切手法〔第4版〕』（新世社、2018年）
 - ⑦大塚英明=川島いづみ=中東正文=石川真衣『商法総則・商行為法（第3版）』（有斐閣、2019年）
 - ⑧落合誠一=大塚龍児=山下友信『商法Ⅰ—総則・商行為〔第6版〕』（有斐閣、2019年）
 - ⑨川村正幸=品谷篤哉=酒井太郎『コア・テキスト商法総則・商行為法』（新世社、2019年）
 - ⑩近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕』（有斐閣、2019年）
 - ⑪藤田勝利=北村雅史（編）『プライマリー商法総則・商行為法〔第4版〕』（法律文化社、2019年）
 - ⑫道野真弘（編）『商法入門／総則／商行為』（北大路書房、2019年）
 - ⑬弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法〔第3版〕』（有斐閣、2019年）
 - ⑭末永敏和『商法総則・商行為法〔第3版〕』（中央経済社、2020年）
 - ⑮中村信男=和田宗久=新井剛『ビジネス法入門〔第3版〕』（中央経済社、2020年）
 - ⑯松嶋隆弘=大久保拓也（編）『商事法講義2 商法総則・商行為』（中央経済社、2020年）
 - ⑰三原園子『楽しく学べる商法（総則・商行為）』（現代図書、2020年）
 - ⑱楠元純一郎『サマリー商法総則・商行為法〔第2版〕』（中央経済社、2021年）
 - ⑲松嶋隆弘・大久保拓也（編）『商事法教材（商法総則・商行為・支払決済法）』（中央経済社、2021年）
 - ⑳近藤光男（編）『現代商法入門〔第11版〕』（有斐閣、2021年）
 - ㉑北村雅史（編）『スタンダード商法Ⅰ 商法総則・商行為法〔第2版〕』（法律文化社、2022年）
 - ㉒小栴徳武=伊藤吉洋=原弘明=島田志帆『基礎から学ぶ商法』（有斐閣、2022年）
 - ㉓永井和之=三浦治=木下崇=一ノ澤直人『基本テキスト企業法総論商法総則』（中央経済社、2022年）
 - ㉔島田公明=前越俊之=嘉村雄司=後藤浩士『新版商法総論・会社法総則』（中央経済社、2022年）
 - ㉕近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』（有斐閣、2023年）
 - ㉖中村信男=和田宗久=新井剛『ビジネス法入門〔第4版〕』（中央経済社、2023年）
- このほかに体系書等で参考書とされうるものとしては、㉗青竹正一『商法総則・商行為法〔第3版〕』（信山社、2023年）、㉘江頭憲治郎『商取引法〔第9版〕』（弘文堂、2022年）、㉙神作裕之=藤田友敬（編）『商法判例百選』（有斐閣、2019年）等がある。